

港湾審議会第136回計画部会資料

宇野港港湾計画資料(その1)

— 改 訂 —

平成3年6月

宇野港港湾管理者

目 次

1. 港湾の沿革と概要	1
1-1 港湾の生成と発展過程の概要	1
1-2 過去における修築工事の概要	2
1-3 過去における港湾計画の概要	8
2. 港湾の現況	31
2-1 港湾の概要	31
2-2 港湾施設の現況	31
2-3 港湾の利用状況	41
2-4 現状における課題	69
3. 立地機構	71
3-1 概 要	71
3-2 地理的条件	71
3-3 自然条件	72
3-4 経済的・社会的条件	87
4. 計画目標決定の資料	98
4-1 港湾計画の基本方針	98
4-2 港湾取扱貨物量の推計	99
4-3 入港船舶隻数の推計	104
4-4 港湾利用者数の推計	105
5. 港湾区域及び臨港地区の範囲の検討	106
5-1 港湾区域	106
5-2 臨港地区	108
6. 施設計画に関する資料	111
6-1 公共ふ頭計画	111
6-2 フェリー及び旅客船ふ頭計画	121
6-3 危険物取扱施設計画	124

6-4	泊地計画	125
6-5	外郭施設計画	134
6-6	小型船だまり計画	137
6-7	マリーナ計画	151
6-8	臨港交通施設計画	157
6-9	港湾環境整備施設計画	161
6-10	土地造成及び土地利用計画	165
6-11	大規模地震対策施設計画	170
7.	法線計画	172
8.	資金計画	178
9.	新旧対照図	181
10.	鳥かん図	183
11.	宇野港港湾利用ゾーニング図	185
12.	関係機関との調整	187

1. 港湾の沿革と概要

1-1 港湾の生成と発展過程の概要

宇野港の歴史はきわめて古く、神功皇后が新羅征伐凱旋の際、本港に上陸し仮泊されたとされており、また天正年間には、豊臣秀吉が大阪城築城に際して本港附近の石丁場より築城用材を搬出したと伝えられている。これは本港が周囲を山と島で囲まれた天然の良港であることによるためであり、さらにその後の瀬戸内海舟運の発展に伴い、避難港としての役割を果たし、次第に港湾として重要性をおびるにいたった。

宇野港を岡山県の海上運輸の玄関とする気運がおこり、明治39年には第一期修築工事が着手され、明治42年8月に竣工した。これと併行して国鉄宇野線の敷設工事が明治40年にはじまり、明治43年に同鉄道が開通されると同時に宇野・高松間の連絡航路が開かれ、本州と四国を結ぶ連絡港として本格的形態を整えることとなり、かつて塩田の連なる半農半漁の閑村はみごとな変貌を遂げた。

昭和4年には第二種重要港湾に指定され、翌5年には岡山県唯一の開港場として指定された。昭和7年から10ヶ年事業として大型船を対象とする第二期修築工事に着手し、昭和15年に第二突堤が完成した。また昭和25年に岡山県が港湾管理者となり、翌26年に重要港湾に指定されたが、更に昭和35年に隣接する日比港を併合し港湾区域を拡張した。

この間、運輸省第三港湾建設部が国鉄から工事の委託を受けて昭和22年に現在の第1突堤の建設に着手し、昭和30年3月に水深(-)8.5m岸壁を含む代替施設が完成し、ふ頭用地には上屋及び船舶給水施設など一連の機能も整った。

その後、宇野地区では港湾取扱貨物量の飛躍的な増大と利用船舶の大型化に伴い、昭和42年に第3突堤(15,000D/W級バース等)の建設に着手し、昭和49年に完成した。一方日比地区においては、従来からある製煉所の専用施設のほかに、外材の需要に対応して昭和44年に日比物資別専用ふ頭の建設に着手し、昭和47年に完成した。

近年では、瀬戸大橋の架橋に伴う港勢の変革に対応するため、宇野港再開発の

一環として、昭和56年には田井地区を含めて港湾区域を拡張し、外内貿公共ふ頭(30,000D/W級バース等)の建設に着手した。また、宇野地区においてはウォーターフロントの魅力を持つ港の再開発も望まれており、瀬戸大橋をはじめとする背後地域のプロジェクトと呼応した活力ある新しい港湾の創出が期待されている。

1-2 過去における修築工事の概要

宇野港の過去における修築工事の概要は、表1-2-1のとおりである。

表1-2-1 宇野港修築工事の概要

工 事 名	工 事 内 容	工事期間	工費(千円)	施 工 主 体
第一期修築工事	[宇野地区] 埋立 44,256.8坪	明治39 ~42年度	344	岡 山 県
第二期修築工事	[宇野地区] 岸壁(-9.0~-5.2m) 390m 物揚場及護岸 535.7m 防波堤 165m 埋立 26,427㎡ 浚 渫 15,473㎡ 浮棧橋 1基	昭和7 ~14年度	2,207	内 務 省
代替施設工事 (その一)	[宇野地区] 物揚場(-4.0m) 261m	昭和23 ~26年度	86,474	日本国有鉄道
代替施設工事 (その二)	[宇野地区] 埋立 137,400㎡	昭和27 ~30年度	243,589	日本国有鉄道
第三期修築工事	[宇野地区] 浚 渫 155,000㎡	昭和31 ~34年度	71,000	運 輸 省
整備事業	[宇野地区] 上 屋 1棟	昭和30年度	30,000	岡 山 県
改 修 工 事	[宇野地区] 防波堤 110.0m	昭和37 ~38年度	23,477	岡 山 県
改 修 工 事	[日比地区] 防波堤 374.9m 浚 渫(-7.5m) 173,300㎡	昭和37 ~40年度	141,000	岡 山 県
改 修 工 事	[宇野地区] 岸壁(-10.0m) 36.8m [日比地区] 物揚場(-3.0m) 52.1m	昭和41年度	20,000	岡 山 県
改 修 工 事	[宇野地区] 岸壁(-10.0m) 61.3m [日比地区] 物揚場(-3.0m) 54.4m	昭和42年度	25,000	岡 山 県
局 改 工 事	[宇野地区] 高辺物揚場(-1.9m) 108.6m 道 路 1,185.6㎡	昭和42年度	4,800	岡 山 県

工 事 名	工 事 内 容	工事期間	工費(千円)	施工主体
改 修 工 事	[宇野地区] 藤井物揚場 (-4.0m) 14.6m [日比地区] 物揚場 (-3.0m) 13.5m 泊地 (-3.0m) 16,600m ² 道路 6,450m ²	昭和43年度	85,000	岡 山 県
改 修 工 事	[宇野地区] 岸壁 (-10.0m) 38.7m	昭和43年度	113,600	運 輸 省
改 修 工 事	[宇野地区] 道路 3,240m ² [日比地区] 泊地 (-10.0m) 5,200m ²	昭和44年度	14,000	岡 山 県
改 修 工 事	[宇野地区] 岸壁 (-10.0m) 48.2m " (先端) 26.7m 物揚場 (先端) 8.1m	昭和44年度	135,000	運 輸 省
改 修 工 事	[宇野地区] 道路 1,370m ² [日比地区] 物揚場 (-2.0m) 50m 泊地 (-10.0m) 17,380m ²	昭和45年度	50,000	岡 山 県
改 修 工 事	[宇野地区] 岸壁 (-10.0m) 11m 物揚場 (-4.0m) 135m " (先端) 5.5m [日比地区] 岸壁 (-10.0m) 122.7m " (取付) 23.5m	昭和45年度	319,400	運 輸 省
改 修 工 事	[宇野地区] 道路 510m ² [日比地区] 物揚場 (-2.0m) 10m 泊地 (-10.0m) 113,620m ²	昭和46年度	69,589	岡 山 県
改 修 工 事	[宇野地区] 物揚場 (-4.0m) 88.5m [日比地区] 岸壁 (-10.0m) 24.2m 泊地 (-10.0m) 61,000m ²	昭和46年度	140,000	運 輸 省
改 修 工 事	[宇野地区] 岸壁 (-5.5m) 62.2m 泊地 (-5.5m) 1,400m ² 物揚場 (-4.0m) 11.5m 航路 (-4.0m) 4,150m ² 物揚場 (-3.0m) 16.0m	昭和47年度	120,000	運 輸 省

工 事 名	工 事 内 容	工事期間	工費(千円)	施工主体
改 修 工 事	[宇野地区] 浮棧橋 2基 道路 7,160㎡ [日比地区] 泊地 (-3.0m) 3,300㎡	昭和47年度	100,000	岡 山 県
局 改 工 事	[日比地区] 物揚場 (-1.0m) 23.3m	昭和47年度	6,000	岡 山 県
改 修 工 事	[宇野地区] 岸壁 (-5.5m) 19.2m 物揚場 (-3.0m) 11.2m	昭和48年度	38,000	運 輸 省
改 修 工 事	[宇野地区] 道路 4,306.4㎡	昭和48年度	76,000	岡 山 県
局 改 工 事	[日比地区] 物揚場 (-1.0m) 44.7m	昭和48年度	12,000	岡 山 県
改 修 工 事	[宇野地区] 岸壁 (-5.5m) 8.6m 物揚場 (-3.0m) 2.8m	昭和49年度	14,000	運 輸 省
改 修 工 事	[宇野地区] 道路 1,815㎡	昭和49年度	12,997	岡 山 県
改 修 工 事	[宇野地区] 道路 3,668.8㎡	昭和50年度	24,100	岡 山 県
局 改 工 事	[宇野地区] 物揚場 (-1.0m) 15m	昭和50年度	12,000	岡 山 県
局 改 工 事	[宇野地区] 物揚場 (-1.0m) 15m	昭和51年度	8,700	岡 山 県
局 改 工 事	[宇野地区] 岸壁(防舷材) 4基 " (車止) 50m [日比地区] 道路(照明) 3基	昭和52年度	9,000	岡 山 県
局 改 工 事	[宇野地区] 岸壁(防舷材) 67基	昭和53年度	30,000	岡 山 県
環 境 整 備 工 事	[宇野地区] 緑 地 1,526㎡	昭和53年度	29,000	岡 山 県
局 改 工 事	[宇野地区] 浮棧橋 1基	昭和54年度	66,000	岡 山 県
環 境 整 備 工 事	[宇野地区] 緑 地 2,470㎡	昭和54年度	50,100	岡 山 県
局 改 工 事	[宇野地区] 浮棧橋 2基	昭和55年度	86,310	岡 山 県
局 改 工 事	[日比地区] 岸壁 (-10.0m) (けい船柱)	昭和56年度	13,200	岡 山 県

工 事 名	工 事 内 容	工事期間	工費(千円)	施工主体
改 修 工 事	[田井地区] 岸壁 (-12m) 15.7m 岸壁 (-10m) 11.3m けい船杭 (-12m) [分離堤] 0.04ハース	昭和56年度	201,000	運 輸 省
改 修 工 事	[田井地区] 岸壁 (-5.5m) 7.6m 物揚場 (-3.0m) 3.2m 防波堤 17.4m 物揚場 (-1.5m) [階段] 12.6m	昭和56年度	100,000	岡 山 県
改 修 工 事	[田井地区] 岸壁 (-12m) 83.1m 岸壁 (-10m) 57.8m けい船杭 (-12m) [分離堤] 0.09ハース 泊地 [分離堤] 6.7m 航路泊地 (-12m) 4,300m ²	昭和57年度	991,600	運 輸 省
改 修 工 事	[田井地区] 岸壁 (-5.5m) 9.4m 物揚場 (-3.0m) 2.5m 航路泊地 (-3.0m) 2,588m ² 防波堤 8.9m 物揚場 (-1.5m) [階段] 5.0m 船揚場 2.8m	昭和57年度	87,000	岡 山 県
環 境 整 備 工 事	[田井地区] 緑 地 853m ²	昭和57年度	18,000	岡 山 県
改 修 工 事	[田井地区] 岸壁 (-12m) 60.3m 岸壁 (-10m) 41.7m けい船杭 (-12m) [分離堤] 0.014ハース 泊地 [分離堤] 1.0m	昭和58年度	700,000	運 輸 省
改 修 工 事	[田井地区] 岸壁 (-5.5m) 17.6m 物揚場 (-3.0m) 0.2m 防波堤 36.3m 物揚場 (-1.5m) [階段] 0.7m 船揚場 1.1m	昭和58年度	150,000	岡 山 県
改 修 工 事	[田井地区] 岸壁 (-12m) 34.0m 岸壁 (-10m) 11.5m けい船杭 (-12m) [分離堤] 0.66ハース 泊地 [分離堤] 34.8m	昭和59年度	950,000	運 輸 省

工 事 名	工 事 内 容	工事期間	工費(千円)	施工主体
改 修 工 事	[田井地区] 道路(幹線)(13m×37.7m) 489.8㎡ 岸壁(-5.5m) 47.6m 物揚場(-3.0m) 22.8m 航路泊地(-3.0m) 6,812㎡ 防波堤 24.2m 浮棧橋 0.53基 物揚場(-1.5m)[階段] 53.3m 航路泊地(-1.5m) 4,500㎡ 船揚場 5.8m	昭和59年度	500,000	岡 山 県
改 修 工 事	[田井地区] 岸壁(-12m) 16.3m 岸壁(-10m) 14.2m けい船杭(-12m)[分離堤] 0.108ベース 泊地[分離堤] 14.7m	昭和60年度	400,000	運 輸 省
改 修 工 事	[田井地区] 道路(幹線)(13m×370m) 4,810㎡ 岸壁(-5.5m) 9.5m 航路泊地(-5.5m) 1,814㎡ 物揚場(-3.0m) 18.1m 防波堤 13.2m 浮棧橋 0.07基 物揚場(-1.5m)[階段] 46.6m 船揚場 0.3m	昭和60年度	300,000	岡 山 県
改 修 工 事	[田井地区] 岸壁(-12m) 61.5m 岸壁(-10m) 1.6m けい船杭(-12m)[分離堤] 0.012ベース 泊地[分離堤] 22.8m 航路泊地(-12m) 23,900㎡	昭和61年度	539,890	運 輸 省
改 修 工 事	[田井地区] 道路(6.5m~13.0m×1,738m) 橋梁 0.42基 岸壁(-5.5m) 76.8m 浮棧橋 0.29基	昭和61年度	300,000	岡 山 県
改 修 工 事	[田井地区] 岸壁(-12m) 55.4m けい船杭(-12m)[分離堤] 0.03ベース 航路泊地(-12m) 208,500㎡	昭和62年度	770,000	運 輸 省
改 修 工 事	[田井地区] 道路(6.5m~13.0m×555.9m) 橋梁 1.58基 防波堤 24.5m 物揚場(-2.0m) 36.9m	昭和62年度	310,000	岡 山 県

工 事 名	工 事 内 容	工事期間	工費(千円)	施工主体
改 修 工 事	[田井地区] 岸壁(-12m) 66.1m 岸壁(-10m) 46.9m けい船杭(-12m)〔分離堤〕 0.032ベース 航路泊地(-12m) 141,100㎡ 泊地(-10.0m) (障害物撤去) 1式	昭和63年度	900,000	運 輸 省
改 修 工 事	[田井地区] 道路(6.5m~13.0m×506m) 岸壁(-5.5m) 10.2m 物揚場(-3.0m) 3.2m 物揚場(-2.0m) 25.1m 物揚場(-1.5m)〔階段〕 21.8m 浮棧橋 0.11基 泊地(-2.0m) 3,760㎡	昭和63年度	300,000	岡 山 県
環 境 整 備 工 事	[田井地区] 緑 地 5,184㎡	昭和63年度	40,800	岡 山 県
改 修 工 事	[田井地区] 岸壁(-12m) 32.5m 航路泊地(-12m) 487,600㎡ 泊地(-1.0m) (障害物撤去) 1式	平成元年度	627,000	運 輸 省
改 修 工 事	[田井地区] 道路(6.5m~13.0m×383.1m) 防波堤 14.0m 泊地(-2.0m) 32,254㎡	平成元年度	246,000	岡 山 県
環 境 整 備 工 事	[田井地区] 緑 地 13,721㎡	平成元年度	108,000	岡 山 県

1-3 過去における港湾計画の概要

宇野港の過去における港湾計画の概要は表1-3-1のとおりである。

表1-3-1 過去における港湾計画の概要

計画年月	計画名	計画内容	備考
昭和39年7月	港湾審議会 第22回計画部会 (新規)	(1) 宇野地区公共ふ頭計画 ア. 10,000D/W級 水深10m 岸壁2バース 延長330m イ. 水深4m 物揚場 延長270m ウ. 水深3m 物揚場 延長135m (2) 日比地区木材港計画 ア. 泊地 水深9m 面積49,700㎡ けい船浮標2基 防波堤120m 波除堤250m	図1-3-1
昭和47年7月	港湾審議会 第51回計画部会 (一部変更)	(1) 宇野地区公共ふ頭計画(変更) ア. 2,000D/W級 水深5.5m 岸壁1バース 延長90m イ. 水深3m 物揚場 延長30m ウ. 水深3m 浮棧橋 2基 エ. ふ頭用地 5千㎡ (2) 泊地計画(追加) 宇野地区 泊地 水深3m~5.5m 面積3千㎡	図1-3-2
昭和48年3月	港湾審議会 第54回計画部会 (一部変更)	(1) 用地造成計画(追加) ア. 玉地区工業用地6万㎡ イ. 深井地区工業用地6万㎡	図1-3-3
昭和52年3月	港湾審議会 第77回計画部会 (一部変更)	(1) 船だまり計画(追加) 日比地区 水深1m 物揚場 延長50m	図1-3-4
昭和55年11月	港湾審議会 第91回計画部会	(1) 田井地区公共ふ頭計画 ア. 30,000D/W級 水深12m 岸壁1バース 延長240m イ. 15,000D/W級 水深10m 岸壁1バース 延長185m ウ. 2,000D/W級 水深5.5m 岸壁2バース 延長180m エ. ふ頭用地4万㎡(荷捌施設用地)	図1-3-5

計画年月	計画名	計画内容	備考
		(2) 田井地区木材取扱施設計画 ア. 30,000D/W 級 水深12m 岸壁1バース 延長240m イ. 30,000D/W 級 水深12m ドルフィン1バース ウ. 水深2m 物揚場 延長100m エ. 防波堤(分離堤)延長550m オ. 水面整理場 水深2m 面積10万㎡(うち浚渫4万㎡) カ. ふ頭用地2万㎡(荷捌施設用地) (3) 泊地計画 田井地区 泊地 水深12m 面積19万㎡ (4) 小型船だまり計画 田井地区 ア. 物揚場 水深3m 物揚場 延長270m イ. 船揚場 延長10m ウ. 防波堤(波除堤) 延長100m エ. 泊地 水深3m 面積 7千㎡ オ. ふ頭用地 7千㎡ (5) 臨港交通施設計画 田井地区 起点 田井ふ頭 終点 都市計画道路築港南崎線 4車線 (6) 港湾環境整備施設計画 田井地区 緑地 4万㎡ (7) 用地造成および土地利用計画 田井地区 ア. ふ頭用地 7万㎡ イ. 港湾関連用地 11万㎡ ウ. 都市再開発用地 工業用地 8万㎡ 住宅用地 12万㎡ エ. 緑地 4万㎡ オ. 道路用地その他 4万㎡	
昭和58年9月	(軽易な変更)	(1) 小型船だまり計画 (追加) 田井地区 水深1m 物揚場 延長36m(専用) (2) 土地造成および土地利用計画 (追加) 田井地区 ア. 港湾関連用地 1ha イ. 交通機能用地 1ha	図1-3-6
昭和62年11月	(軽易な変更)	土地造成および土地利用計画 (追加, 変更) 田井地区 交通機能用地 1ha	図1-3-7

図1-3-1 昭和39年7月港湾審議会第22回計画部会決定計画図(その1)

S = 1 : 10000



図1-3-1 昭和39年7月港湾審議会第22回計画部会決定計画図(その2)

S = 1 : 10000

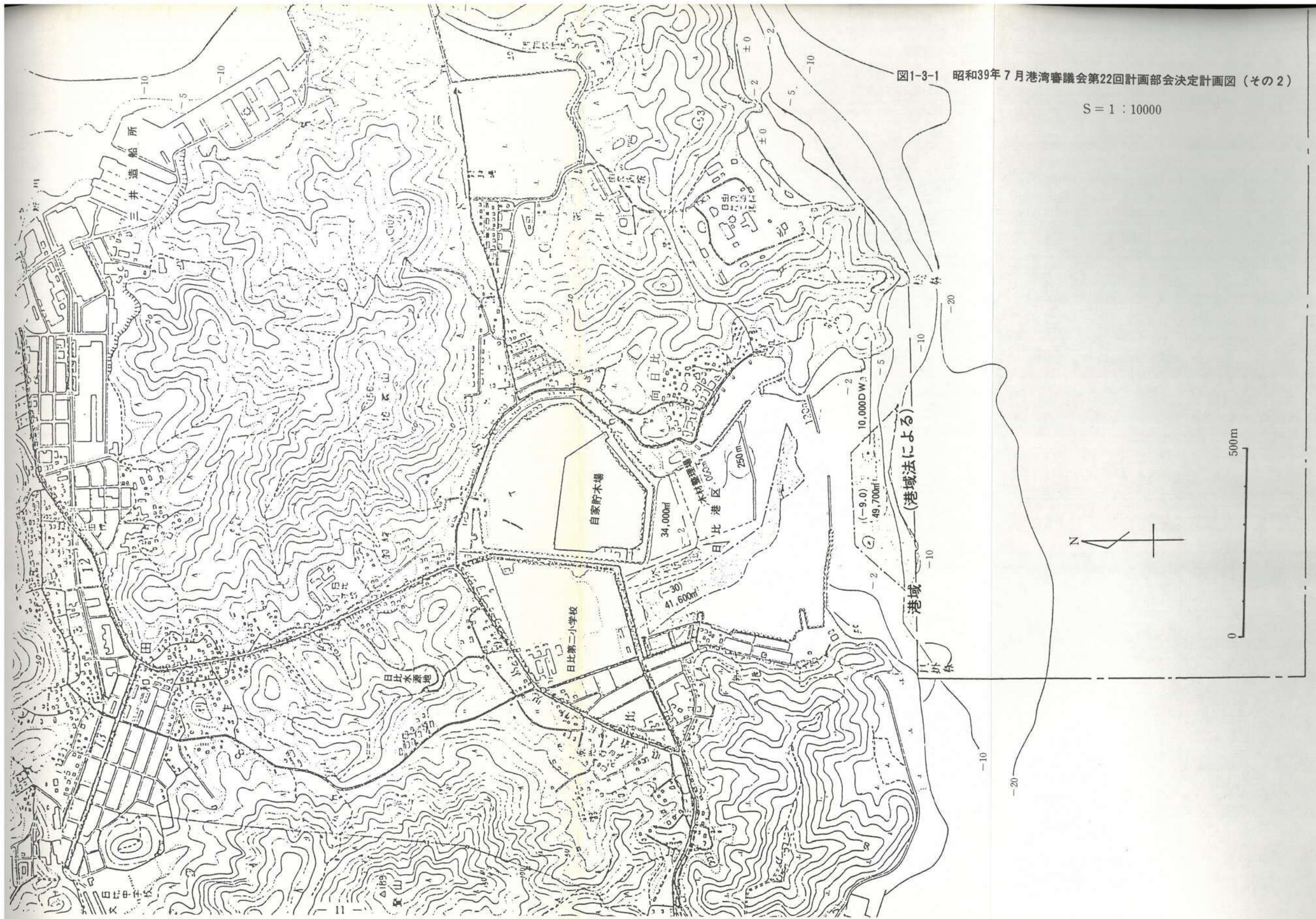


図1-3-2 昭和47年7月港湾審議会第51回計画部会決定計画図

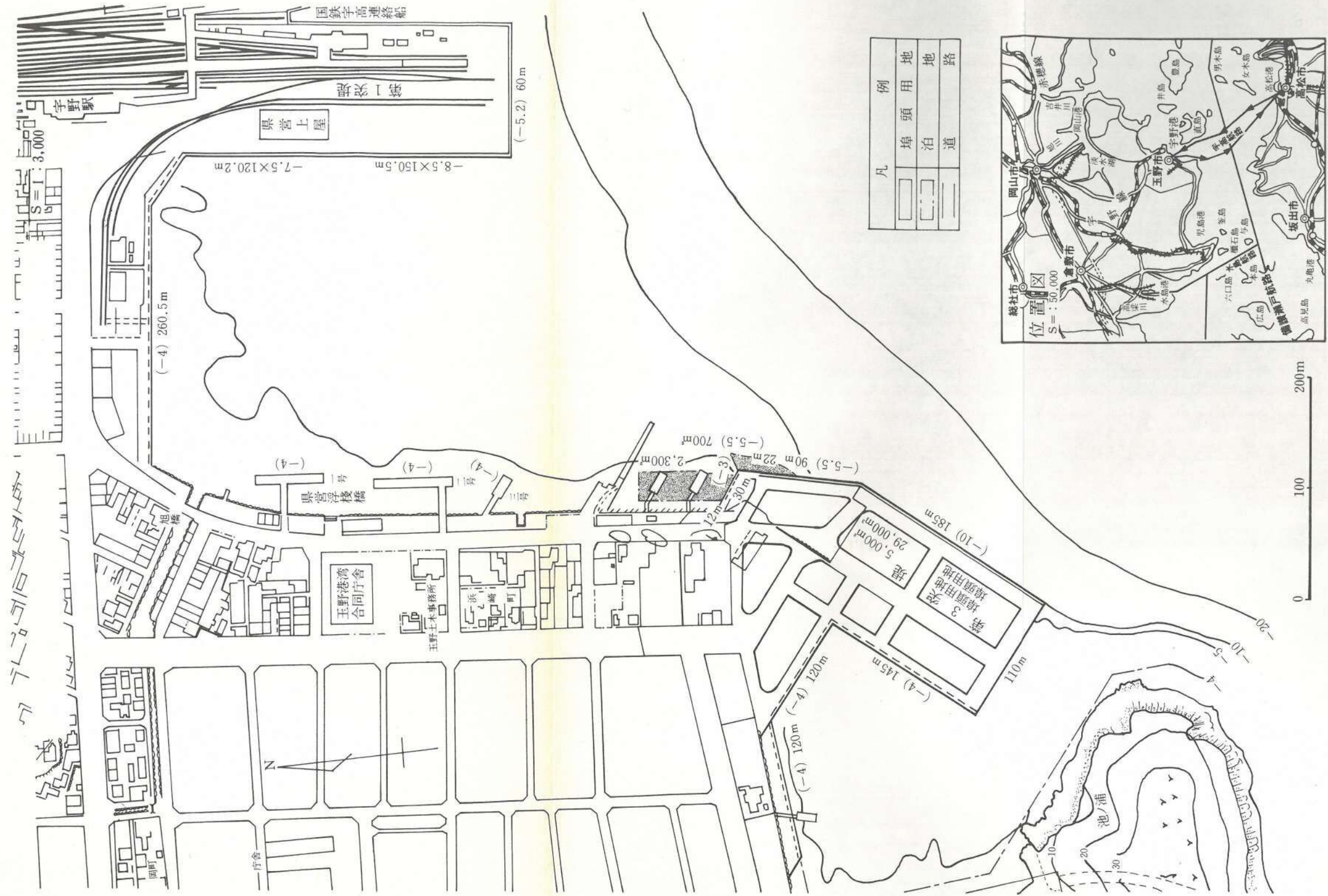
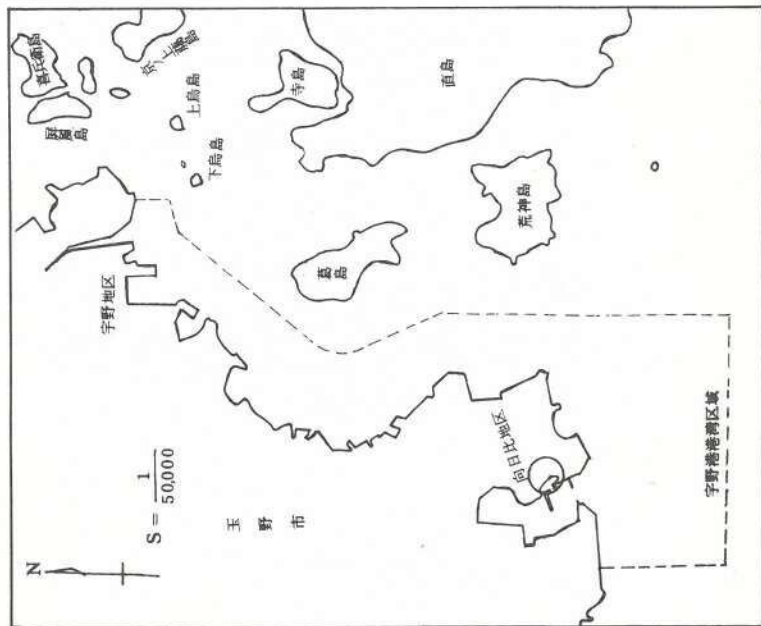
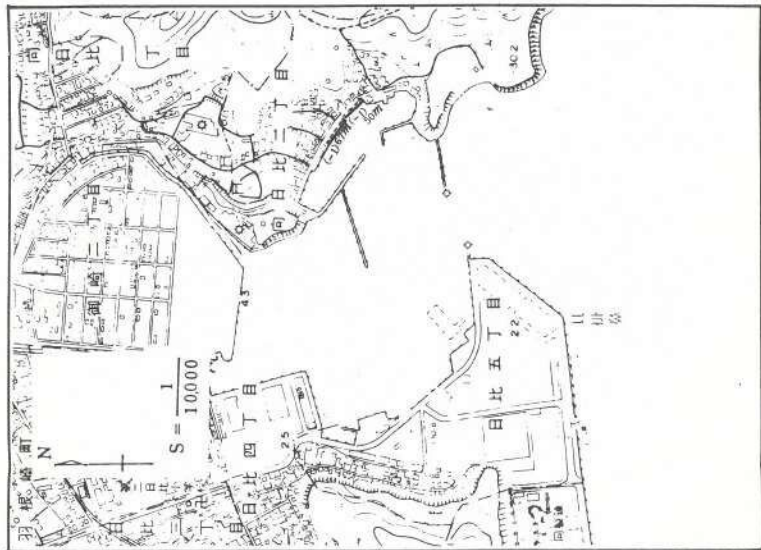


図1-3-4 昭和52年3月港湾審議会第77回計画部会決定計画図

位置図

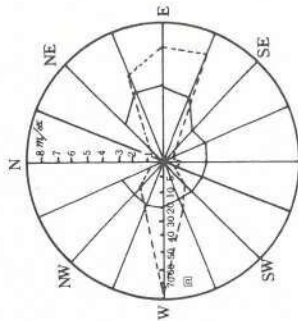


計画平面図



凡	例
——	物排場 (既設)
---	物排場 (計画)

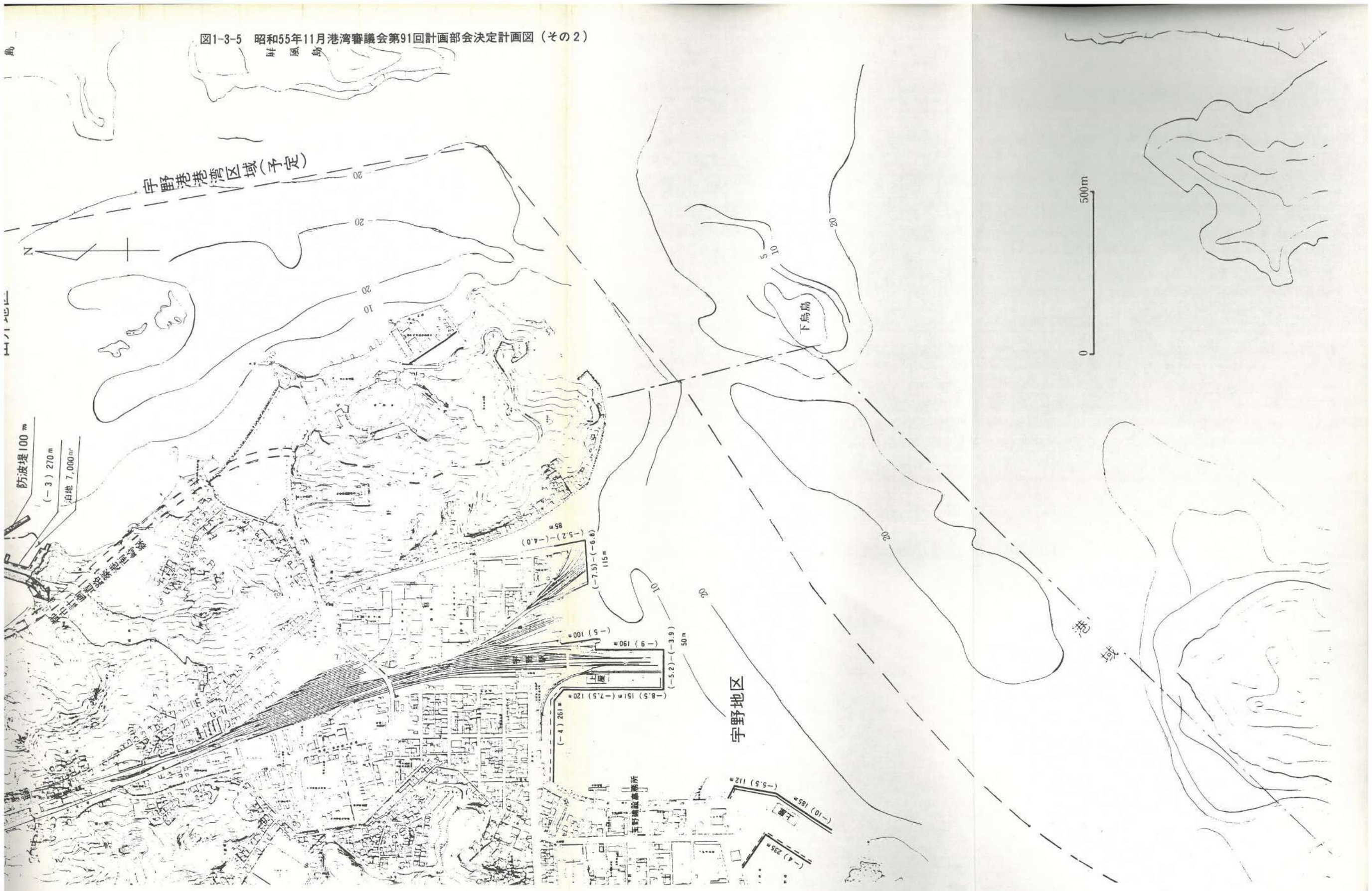
風向・風速図



風速10 m/sec以上
 自昭和50年1月1日
 風向 (回) 至昭和50年12月31日
 風速 (m/sec) 日最大10分間平均風速
 岡山気象台玉野気象速
 観所記録

図1-3-5 昭和55年11月港湾審議会第91回計画部会決定計画図(その2)

群風島



宇野港港湾区域

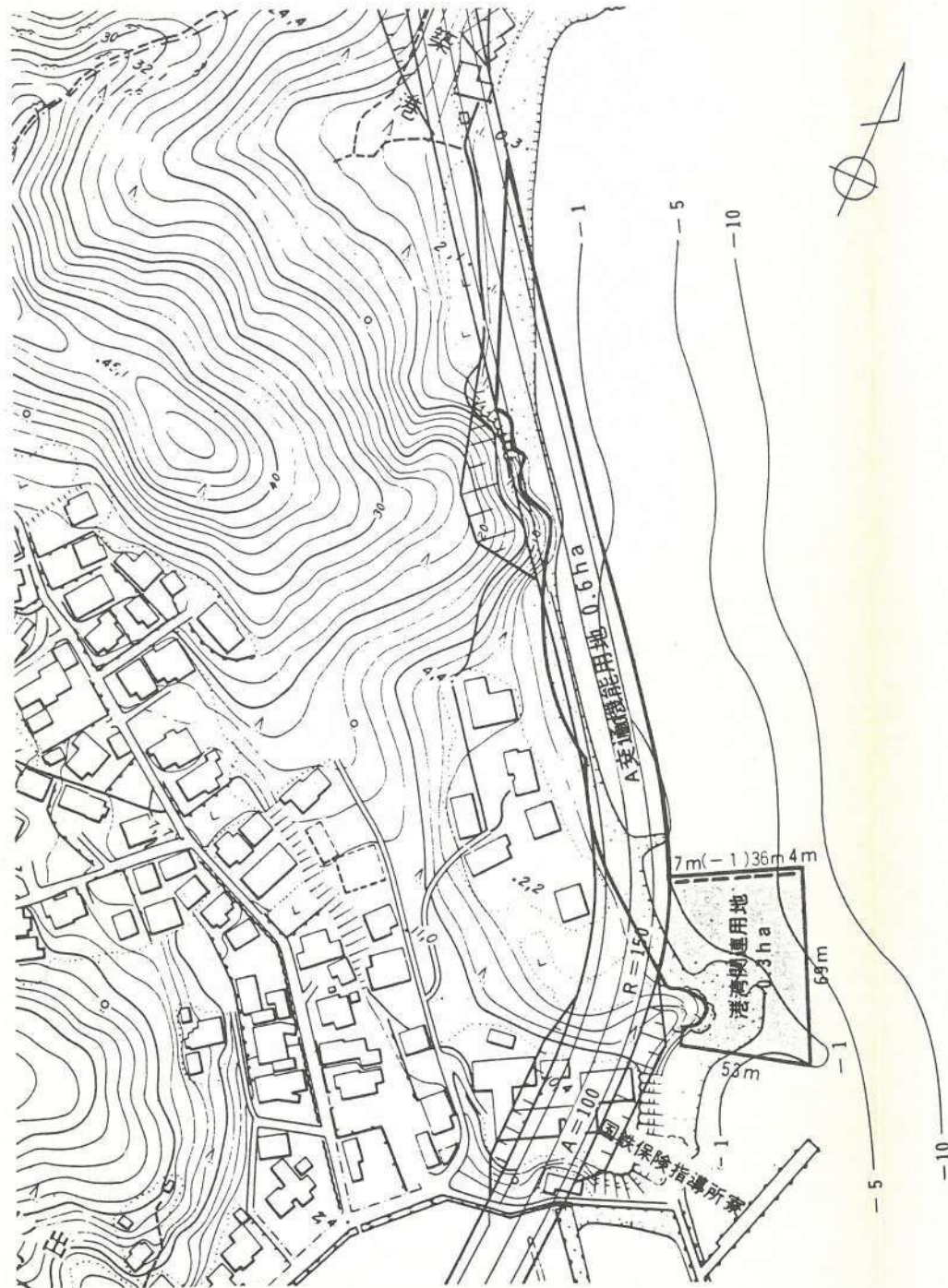


0 500m

図1-3-6 昭和58年9月港湾計画平面図（軽易な変更）

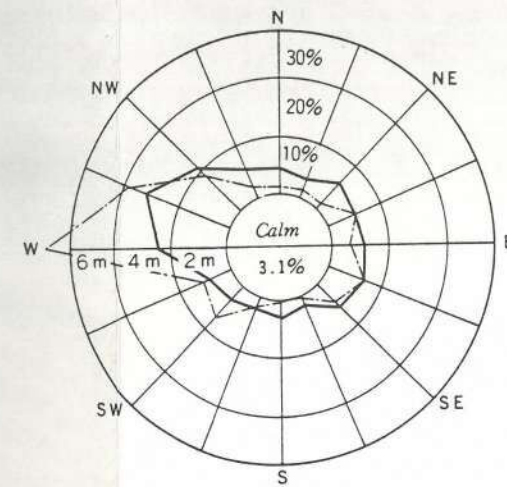
S = 1 : 2,500

田井地区



凡 例	
	物 揚 場 (計画)
	港湾関連用地 (計画)
	交通機能用地 (計画)

風 配 図

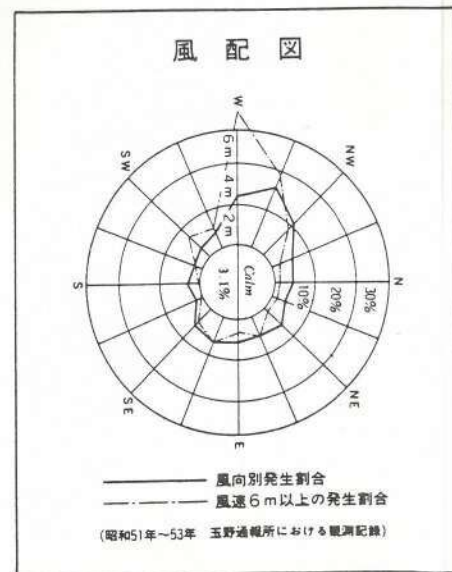
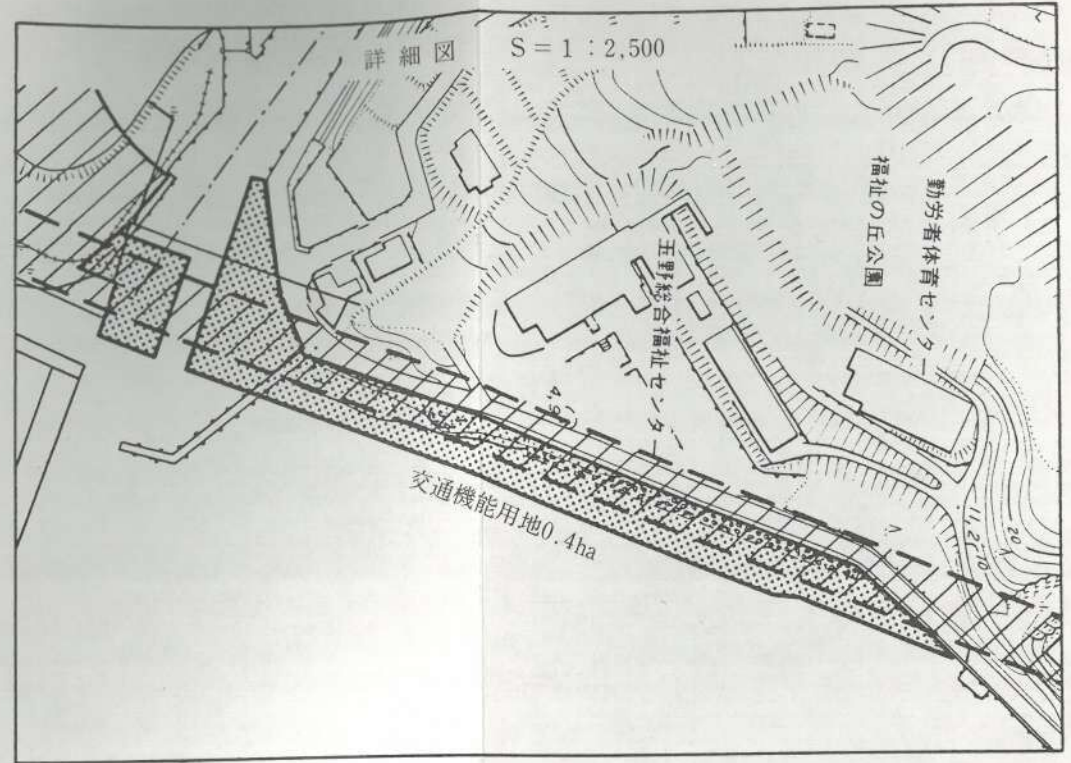
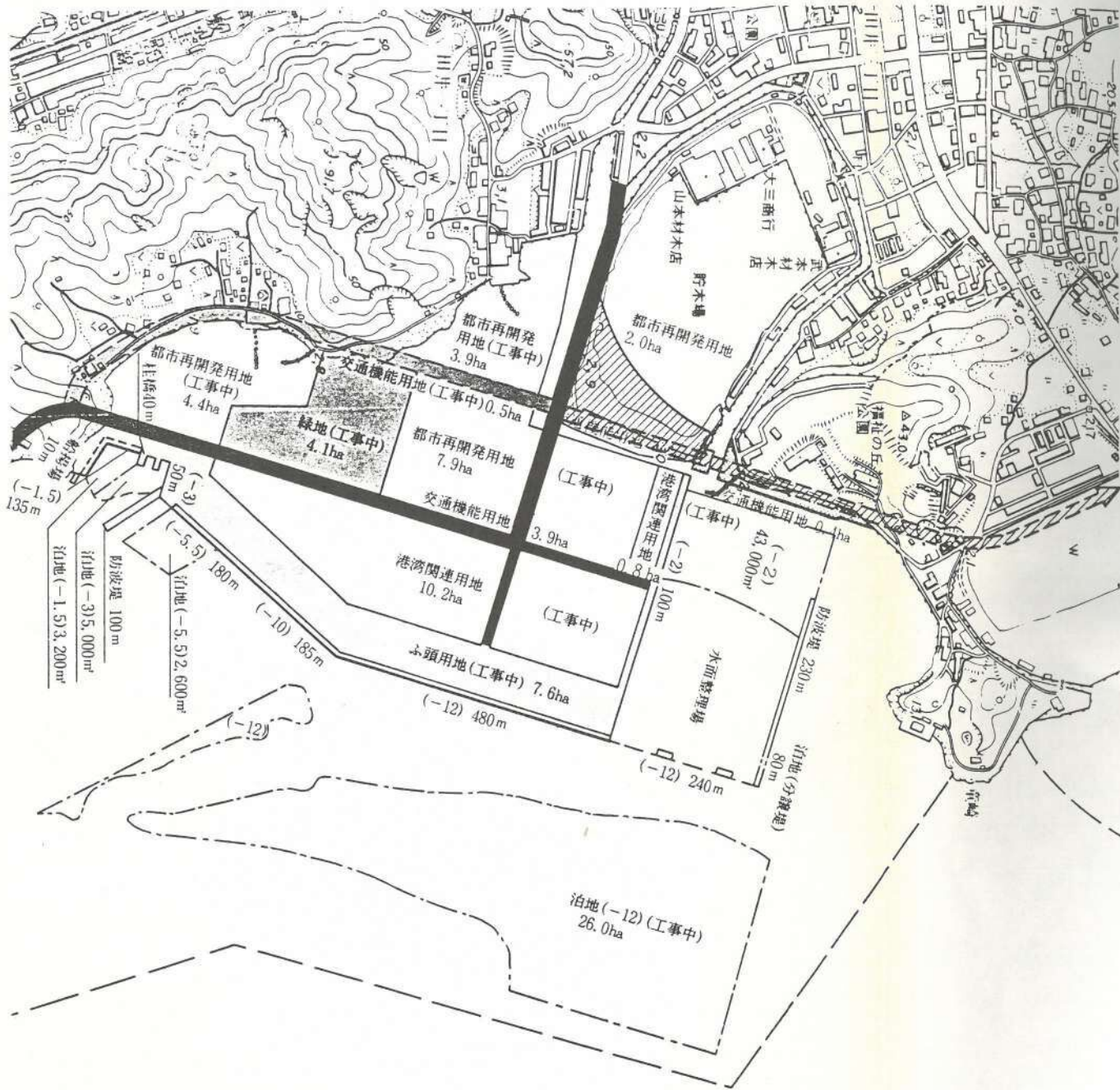


風向別発生割合
 風速6m以上の発生割合
 (昭和51年~53年 玉野通報所における観測記録)

図1-3-7 昭和62年11月港湾計画平面図（軽易な変更）

S = 1 : 10,000

田井地区



凡 例	
	岸 壁(工事中)
	物 揚 場(工事中)
	防 波 堤(工事中)
	泊 地(工事中)
	ドルフィン(工事中)
	臨 港 道 路(工事中)
	他計画道路 (既設又は工事中)
	〃 (既定計画)
	ふ 頭 用 地(工事中)
	緑 地(工事中)
	その他の用地(計 画)
	〃 (既定計画)
	〃 (工事中)

2. 港湾の現況

2-1 港湾の概要

宇野港は、古くより岡山県海上運輸の玄関として発展し、フェリー貨物を中心として取扱貨物量が増加しており、本州四国連絡の拠点港湾として、また、銅鉱石、木材、砂糖を取り扱う外貿港として重要な役割りを果たしている。

本港は、北は童崎より南は貝掛鼻に至る約882haの面積を持つ、南北に長い港湾区域を有している。

港湾取扱貨物量は、平成元年において、外貿1,013千トン、内貿58,383千トンであり、その内訳は、輸出177千トン、輸入836千トン、移出29,748千トン（うちフェリー28,564千トン）、移入28,635千トン（うちフェリー27,939千トン）である。主な取扱貨物は、輸出ではその他非金属鉱物、化学薬品、輸入では原木、その他金属鉱、砂糖、移出ではフェリー、その他非金属鉱物、化学薬品、移入ではフェリー、米・雑穀・豆、輸送機械となっている。

入港船舶隻数は、平成元年において外航船317隻(1,645千総トン)、内航船61,463隻(39,208千総トン)、合計61,780隻(40,853千総トン)である。

2-2 港湾施設の現況

宇野港における港湾施設の現況は以下のとおりである。

(1) 外郭施設

表2-2-1 外郭施設

地区名	施設名	延長(m)	構造
宇野	瀬越鼻防波堤	58.0	直立堤(コンクリート)
	藤井No.3防波堤	10.0	捨石堤(粗石)
	玉新防波堤	40.0	直立堤(下部捨石, 上部方塊)
	一文防波堤	175.0	混成堤(下部捨石, 上部方塊)
	玉西防波堤	100.0	混成堤(下部捨石, 上部方塊)
日比	東1号防波堤	96.0	直立堤(粗石)
	東2号防波堤	183.0	混成堤(捨石)
	東3号防波堤	13.0	直立堤(粗石)

地区名	施設名	延長 (m)	構造
日比	東 6 号 防 波 堤	120.0	直立堤 (コンクリート)
	東 7 号 防 波 堤	180.0	混成堤 (コンクリート)
	西 3 号 防 波 堤	30.0	直立堤 (コンクリート)
	日 比 防 波 堤	30.0	直立堤 (コンクリート)
	日 比 塩 田 堤 防	1,280.0	直立堤 (粗石)
日之出	日之出 1 号 防 波 堤	65.0	直立堤 (練石積)
	日之出 2 号 防 波 堤	60.0	混成堤 (コンクリート, 捨石)
	日之出 3 号 防 波 堤	30.0	混成堤 (捨石)
田井	田 井 第 1 号	540.0	混成堤, 直立堤, 傾斜堤
	田 井 第 2 号	100.0	混成堤
	田 井 第 3 号	20.0	混成堤

(平成 2 年 4 月現在, 港湾台帳による)

(2) 水域施設

表2-2-2 航 路

航 路 名	幅員 (m)	延長 (m)	水 深 (m)
宇 高 基 準 航 路	200~400	6,000	- 9.0~-40.0
宇 野 航 路	100	680	-13.0~-40.0
野 児 島 航 路	50	290	- 4.0~-38.0
藤 井 航 路	50	480	- 2.0~-40.0
日 比 航 路	50	100	- 4.0~-50.0
日 比 (-) 3.0 m 航 路	70	230	- 3.0
田 井 (-) 12 m 航 路	300	2,200	-12.0

(平成 2 年 4 月現在, 港湾台帳による)

表2-2-3 泊地および船だまり

地区名	名 称	面積 (㎡)	水 深 (m)
宇 野	宇 野 船 溜	91,000	- 4.0~-13.0
	野 児 島 船 溜	33,400	- 4.0
	A 船 溜	10,400	- 3.0~- 4.0
	C 船 溜	6,600	- 2.0
	D 船 溜	7,800	+ 1.3~± 0.0
	(-) 3.0 m 泊 地	1,820	- 3.0
	三 井 泊 地	475,650	- 4.0~-13.0
日 比	日 比 大 型 泊 地	46,000	-10.0

地区名	名 称	面積 (m ²)	水 深 (m)
日 比	向 日 比 船 溜	13,500	± 0.0~- 2.0
	日 比 (-) 3.0 m 泊地	14,800	- 3.0
	日 比 泊 地	30,400	± 0.0~- 4.0
田 井	田 井 (-) 12 m 泊地	439,100	-12.0~-17.0
	田 井 (-) 10 m 泊地	76,900	-10.0~-14.9
	田 井 (-) 5.5 m 泊地	60,650	- 5.5~-10.6
	田 井 (-) 3 m 船溜	5,212	- 3.0
	田 井 (-) 1.5 m 船溜	4,000	- 1.5~- 3.2
	田 井 木 材 投 下 泊 地	18,000	- 8.0~-13.0
	田 井 木 材 水 面 整 理 場	81,650	- 2.0

(平成2年4月現在, 港湾台帳による)

(3) けい留施設

表2-2-4 けい留施設総括表

けい留施設			大 型 船					小型船	備 考
			水 深						
			合 計	-11m 以上	- 9 m以 上~-11 m 未 満	-7.5m以 上~- 9 m 未 満	-4.5m以 上~-7.5 m 未 満		
けい 船 岸	公共	バース数	10	1	3	2	4	2,184.2	
		延長(m)	1,418.0	240.0	555.0	271.0	352.0		
	専用	バース数	14	2	4	1	7	210	
		延長(m)	2,777.5	426.0	891.5	115.0	1,345.0		
	合計	バース数	24	3	7	3	11	2,394.2	
		延長(m)	4,195.5	666.0	1,446.5	386.0	1,697.0		
浮 さん 橋	公共	基 数					7		
	専用	基 数	1				1	8	
	合計	基 数	1				1	15	
係 留 く い	専用	バース数						80.0	
		延長(m)							
	合計	バース数						80.0	
		延長(m)							

(平成2年4月現在, 港湾台帳による)

表2-2-5 大型船公共けい留施設

地区名	施設名	水深(m)	延長(m)	バース数
宇野	第1突堤3号ふ頭	-5.2	60.0	1
	第1突堤4号ふ頭	-8.5	151.0	1
	第1突堤5号ふ頭	-7.5	120.0	1
	(-) 10 m 岸壁	-10.0	185.0	1
	(-) 5.5 m 岸壁	-5.5	112.0	1
日比	(-) 10 m 物専岸壁	-10.0	185.0	1
田井	田井 C 岸壁	-12.0	240.0	1
	田井 D 岸壁	-10.0	185.0	1
	田井 E 岸壁	-5.5	90.0	1
	田井 F 岸壁	-5.5	90.0	1

(平成2年4月現在, 港湾台帳による)

表2-2-6 小型船公共けい留施設

地区名	施設名	水深(m)	延長(m)
宇野	県営1号浮棧橋	-4.2	52.0 (20.0×2, 12.0)
	県営2号浮棧橋	-4.0	66.0 (22.0×3)
	県営3号浮棧橋	-4.0	60.0 (20.0×3)
	県営4号浮棧橋	-3.0	40.0
	県営5号浮棧橋	-3.0	40.0
	清掃船浮棧橋	-4.0	20.6
	1号けい船護岸	±0.0	95.0
	2号けい船護岸	-2.5	90.0
	4号けい船護岸	-2.0	230.0
	(-) 4.0 m ふ頭	-4.0	245.0
	(-) 4.0 m 物揚場	-4.0	235.0
	(-) 3.0 m 物揚場	-3.0	30.0
	5号けい船護岸	-3.4	110.0
	7号けい船護岸	±0.0	125.0
	8号けい船護岸	+0.5	39.0
	玉(-) 1.0 m 物揚場	-1.0	40.0
	玉東物揚場	-2.0	36.0
	瀬越鼻けい船護岸	±0.0	33.0
	日比	日比2号けい船護岸	+0.8
日比4号けい船護岸		+0.8	125.0

地区名	施設名	水深(m)	延長(m)
日比	向日比けい船護岸	-0.4	170.0
	日比(-) 3.0 m 物揚場	-3.0	80.0
	日比(-) 2.0 m 物揚場	-2.0	60.0
	向日比(-) 1.0 m 物揚場	-1.0	67.0
	フェリーけい船護岸	+0.6	73.0
日之出	1号 棧橋	-2.0	10.3
	2号 棧橋	-2.0	10.3
	3号 棧橋	-2.0	10.3
	4号 棧橋	-2.0	10.3
田井	田井(-) 3.0 m 物揚場	-3.0	50.0
	田井 浮棧橋	-3.0	20.0
	田井(-) 1.5 m 物揚場	-1.5	135.0

(平成2年4月現在, 港湾台帳による)

表2-2-7 大型船専用けい留施設

地区名	施設名	水深(m)	延長(m)	バース数
宇野	第1突堤1号ふ頭	-5.0	110.0	1
	第1突堤2号ふ頭	-9.0	190.0	1
	第1突堤3号ふ頭	-5.2	50.0	1
	第2突堤1号ふ頭	-5.2	85.0	1
	第2突堤2号ふ頭	-7.9	115.0	1
	三井造船1号岸壁	-10.0	260.0	1
	三井造船2号岸壁	-10.0	385.5	1
	三井造船3号岸壁	-5.0	125.0	1
	三井造船7号岸壁	-7.0	350.0	1
	三井造船深井岸壁	-5.0	495.0	1
	三井造船5号岸壁	-7.0	130.0	1
	宇高国道フェリー棧橋	-9.0	56.0	1
	ホーバー浮棧橋	-5.5	15.0	1
三井造船6号岸壁	-12.0	250.0	1	
日比	三井金属棧橋	-13.0	176.0	1

(平成2年4月現在, 港湾台帳による)

表2-2-8 小型船専用けい留施設

地区名	施設名	水深(m)	延長(m)
宇野	三鋼ドルフィン	-4.0	80.0 (35.0×2, 10.0)
	野児島浮棧橋	-2.5	18.0 (9.0×2)
	フェリー浮棧橋	-4.0	70.0 (35.0×2)
	3-01 ポンツーン	-2.0	20.0
	3-02 ポンツーン	-2.0	22.4
	3-03 ポンツーン	-2.0	17.2
	3-04 ポンツーン	-2.0	5.0
	3-05 ポンツーン	-2.0	10.0
	6-N ポンツーン	-2.0	12.0
	第2突堤西側けい船護岸	-1.0	90.0
	中国飼料けい船護岸	-1.5	75.0
日比	バイパスフェリー棧橋	-3.0	45.0

(平成2年4月現在, 港湾台帳による)

(4) 荷捌・保管施設

表2-2-9 上 屋

地区名	施設名	管理者	棟数	面積(m ²)	構造形式	主要取扱貨物	所在地
宇野	宇野港1号上屋	港湾管理者	1	1,523.3	鉄骨 平家建	肥料 農薬	第1突堤 5号ふ頭
	宇野港2号上屋	港湾管理者	1	1,410.0	鉄筋コンクリート 平家建	機械 飼料	(-)10m岸壁
	宇野港くん蒸上屋	港湾管理者	2	(345.0×2) 690.0	鉄筋コンクリート 平家建	飼料	(-)10m岸壁
	2号上屋	玉野市	1	1,029.2	鉄骨スレート葺 2階建	活魚	第1突堤 (-)10mふ頭
計			5	4,652.5			

(平成2年4月現在, 港湾台帳による)

表2-2-10 野 積 場

地区名	施設名	管理者	箇所数	面積(m ²)	主要取扱貨物
宇 野	第1突堤野積場	港湾管理者	1	6,172.5	石材
	正面岸壁野積場	港湾管理者	1	9,460.0	石材
	宇野野積場	港湾管理者	1	484.2	活魚
	第3突堤(-)10m野積場	港湾管理者	1	2,809.4	石材, 鉱石
	第3突堤(-)5.5m野積場	港湾管理者	1	2,752.9	鉱石, 活魚
	第3突堤(-)4.0m野積場	港湾管理者	1	7,028.2	砂, 砂利, 鉱石, 活魚
	高辺野積場	港湾管理者	1	522.7	砂, 鉱石
	型钢ヤード	三井造船(株)	1	1,600.0	鋼材
	鋼材ヤード	三井造船(株)	1	4,500.0	鋼材
	12倉庫屋外ヤード	三井造船(株)	1	3,565.0	鋼材
	化工機鋼材ヤード	三井造船(株)	1	3,500.0	鋼材
日 比	日比(-)3m野積場	港湾管理者	1	1,752.7	船舶, 資材
	日比(-)2m野積場	港湾管理者	1	1,111.8	船舶, 砂, 砂利
	日比(-)10m野積場	港湾管理者	1	7,535.7	木材
	三井金属野積場	三井金属(株)	1	3,900.0	鋼, 鉱石
計			15	56,695.1	

(平成2年4月現在, 港湾台帳による)

表2-2-11 貯 木 場

地区名	施設名	管理者	箇所数	面積(m ²)	種 別
田 井	大三商行貯木場	大三商行(株)	1	80,000	水面貯木
	田井水面貯木場	岡山県外材施設利用(株)	1	34,788	水面貯木
日 比	日比木材整理場	港湾管理者	1	33,600	水面貯木
計			3	148,388	

(平成2年4月現在, 港湾台帳による)

表2-2-12 貯 油 施 設

地区名	施設名	管理者	面積等	主要取扱貨物
宇 野	油 槽	玉野石油(有)	24.0m ²	白燈油
	油 槽	玉野石油(有)	24.0m ²	ガソリン
	油 槽	玉野石油(有)	24.0m ²	B重油
	油 槽	玉野石油(有)	16.0m ²	A重油
	油 槽	玉野石油(有)	28.0m ²	B重油
	油 槽	玉野石油(有)	13.0m ²	茶燈油
	油 槽	玉野石油(有)	17.0m ²	軽油
	油 槽 12~18号 52~54号	加藤製油(株)	1,224.4m ²	菜種油他
	油 槽 A・B	加藤製油(株)	199kl	A重油
	給 油 所	三井造船(株)	10kl	ガソリン・軽油
	屋内貯蔵所	三井造船(株)	108m ²	塗料類
	屋外タンク	三井造船(株)	360kl	重油
	地下タンク	三井造船(株)	50kl	灯油

(平成2年4月現在, 港湾台帳による)

表2-2-13 倉 庫

地区名	施設名	管理者	棟数	面積等	主要取扱貨物
宇 野	宇野駅構内庫 事務所前倉庫	日本通運(株)	1	194m ²	雑荷
	港内1号倉庫	日本通運(株)	1	294m ²	雑荷
	広潟倉庫	日本通運(株)	1	397m ²	雑荷
	7号～9号	宇野港倉庫(株)	3	1,719m ²	米穀, 肥料
	11号～16号	宇野港倉庫(株)	6	2,392m ²	米穀, 肥料
	17号	宇野港倉庫(株)	1	240m ²	米穀, 飼料
	31号, 32号	宇野港倉庫(株)	2	569m ²	米穀, 飼料
	33号, 35号	宇野港倉庫(株)	2	3,947m ²	米穀, 飼料
	C-1, 2号	宇野港倉庫(株)	2	900m ²	米穀, 飼料
	F-1号	宇野港倉庫(株)	1	374m ²	米穀, 飼料
	角サイロ	加藤製油(株)	1	20,420m ²	菜種, 大豆
	丸サイロ	加藤製油(株)	1	11,838m ²	菜種, 大豆
	丸サイロ	中国飼料(株)	1	17,000 t	飼料
	中央倉庫	三井造船(株)	1	3,586m ²	電気品
	21, 22倉庫	三井造船(株)	2	711m ²	検査物
	木型倉庫	三井造船(株)	1	1,533m ²	木型
	11, 12倉庫	三井造船(株)	2	2,003m ²	鋼材
	25倉庫	三井造船(株)	1	221m ²	ディーゼル 部品
	31, 32, 36, 37倉庫	三井造船(株)	3	4,963m ²	機械
	39, 40, 43, 50倉庫	三井造船(株)	1	86m ²	火薬
52～54倉庫	三井造船(株)	3	514m ²	塗料	
テ細倉庫	三井造船(株)	1	332m ²	機械	
修運倉庫	三井造船(株)	1	189m ²	塗料	

(平成2年4月現在, 港湾台帳による)

(5) 臨港交通施設

表2-2-14 臨 港 道 路

地区名	施設名	管理者	延長(m)	幅員(m)
宇 野	第1突堤臨港道路	港湾管理者	444	9.0
	宇野臨港道路	港湾管理者	717	7.0～16.0
	第3突堤臨港道路	港湾管理者	818	5.0～15.0
日 比	日比港臨港道路	港湾管理者	970	11.0～22.0
田 井	幹線道路	港湾管理者	1,410	25.0
	ふ頭連絡道路(3号線)	港湾管理者	235.2	12.7
	ふ頭連絡道路(4号線)	港湾管理者	232.2	12.7

(平成2年4月現在, 港湾台帳による)

(6) その他施設

① 船客待合所

表2-2-15 船客待合所

地区名	施設名	管理者	面積(m ²)	構造形式
宇野	宇野港通船待合所	港湾管理者	40.1	鉄筋コンクリート
	宇高国道フェリーセンター	宇高国連フェリー(株)	189	鉄筋コンクリート
	協同組合宇野港フェリーセンター	協同組合宇野港フェリーセンター	352	鉄筋コンクリート

(平成2年4月現在, 港湾台帳による)

② 船舶役務施設

表2-2-16 船舶給水施設

地区名	数量	能力(トン/時)	所在地	管理者
宇野	3	50	第1突堤4, 5号ふ頭	玉野市
	1	10	県営1号浮栈橋	玉野市
	4	50	(-)10.0m岸壁	玉野市
	1	30	国道フェリーふ頭	宇高国道フェリー
	1	20	第1突堤1号ふ頭	J R
	1	20	第1突堤2号ふ頭	J R
	玉	2	40	2号岸壁
1		100	3号岸壁	三井造船(株)
1		40	5号岸壁	三井造船(株)
1		80	7号岸壁	三井造船(株)
日比	4	50	(-)10.0m岸壁	玉野市

(平成2年4月現在, 港湾台帳による)

③ 福利厚生施設

表2-2-17 福利厚生施設

施設名	構造形式	総床面積(m ²)	管理者
韓国活漁船員浴場	コンクリートブロック	17.53	港湾管理者
宇野船員保険寮	鉄筋コンクリート3F	663	財中国港湾福利厚生協会
マリンパレス宇野	鉄筋コンクリート3F	604	財船員保険会

(平成2年4月現在, 港湾台帳による)

④ ポートサービス船等

表2-2-18 ポートサービス船等

種類	船名	船型(G/T)	能力	管理者
引船	西海丸	30	200馬力	備南開発(株)
	宇野丸	178	1,050×2馬力	植田曳船運輸(株)
	植田丸	152	1,500×2馬力	植田曳船運輸(株)
	たまの丸	192	1,750×2馬力	栄吉海運(株)
	8大喜丸	14	300馬力	栄吉海運(株)
	こづち丸	106	750×2馬力	栄吉海運(株)
	68栄吉丸	20	300馬力	栄吉海運(株)
	あさひ丸	75	750×2馬力	栄吉海運(株)
	さかえ丸	75	1,000×2馬力	栄吉海運(株)
	18栄吉丸	4.5	60馬力	栄吉海運(株)
給油	No.15玉光丸	70	200kl/時間	玉野石油(株)
	No.11玉光丸	79	154kl/時間	玉野石油(株)
	No.12玉光丸	62	180kl/時間	玉野石油(株)
清掃	おおづち	15	65 ps	港湾管理者
通船	第21植田丸	27	定員50人	植田海運(株)
	第1うえだ	13	" 30人	植田海運(株)
	第31植田丸	10	" 25人	植田海運(株)
	第18植田丸	16	" 30人	植田海運(株)
	新辰丸	5	" 12人	辰己物流(株)
	北海丸	10	" 14人	備南開発(株)

(平成2年4月現在, 港湾台帳による)

⑤ 港湾環境整備施設

表2-2-19 港湾環境整備施設

地区名	名称	面積(m ²)	備考
宇野	フェリーセンター緑地	1,665.0	
	宇野港緑地	3,700.0	
	正面岸壁緑地	779.5	
	浜崎公園	2,680.0	
	第1突堤緑地	681.0	

(平成2年4月現在, 港湾台帳による)

2-3 港湾の利用状況

(1) 港湾取扱貨物量の推移

本港における港湾取扱貨物量の推移は、表2-3-1及び図2-3-1に示すとおりである。

表2-3-1 港湾取扱貨物量の推移

(単位：千トン)

区 分	S 55年	S 56年	S 57年	S 58年	S 59年	S 60年	S 61年	S 62年	S 63年	H 元年		
合 計	計	55,182	55,348	55,003	59,680	62,453	64,621	65,379	67,398	63,350	59,396	
	輸 移 出	28,651	27,745	26,570	28,649	29,788	30,272	29,110	29,209	29,949	29,925	
	輸 移 入	26,530	27,604	28,432	31,031	32,664	34,349	36,269	38,188	33,401	29,471	
外 貿	計	1,462	1,281	1,108	938	939	1,066	1,022	990	1,093	1,013	
	輸 出	64	126	94	166	151	157	172	170	223	177	
	輸 入	1,398	1,154	1,015	773	788	909	851	820	871	836	
内	計	53,720	54,068	53,894	58,741	61,514	63,554	64,357	66,407	62,257	58,383	
	移 出	28,587	27,618	26,477	28,483	29,637	30,115	28,938	29,039	29,726	29,748	
	移 入	25,133	26,449	27,418	30,258	31,876	33,439	35,419	37,368	32,531	28,635	
	貨 物	計	2,367	1,849	2,080	1,866	1,933	2,192	2,019	1,704	1,792	1,880
		移 出	1,704	1,228	1,305	1,116	1,174	1,273	1,249	1,027	1,050	1,184
移 入		663	621	774	750	759	919	770	676	743	696	
貿	計	51,353	52,218	51,815	56,875	59,581	61,362	62,337	64,704	60,465	56,503	
	移 出	26,883	26,390	25,171	27,367	28,463	28,841	27,689	28,012	28,676	28,564	
	移 入	24,470	25,828	26,643	29,509	31,118	32,520	34,648	36,692	31,788	27,938	

注) 端数処理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

(資料：港湾統計)

図2-3-1 港湾取扱貨物量の推移図

(単位：千トン)

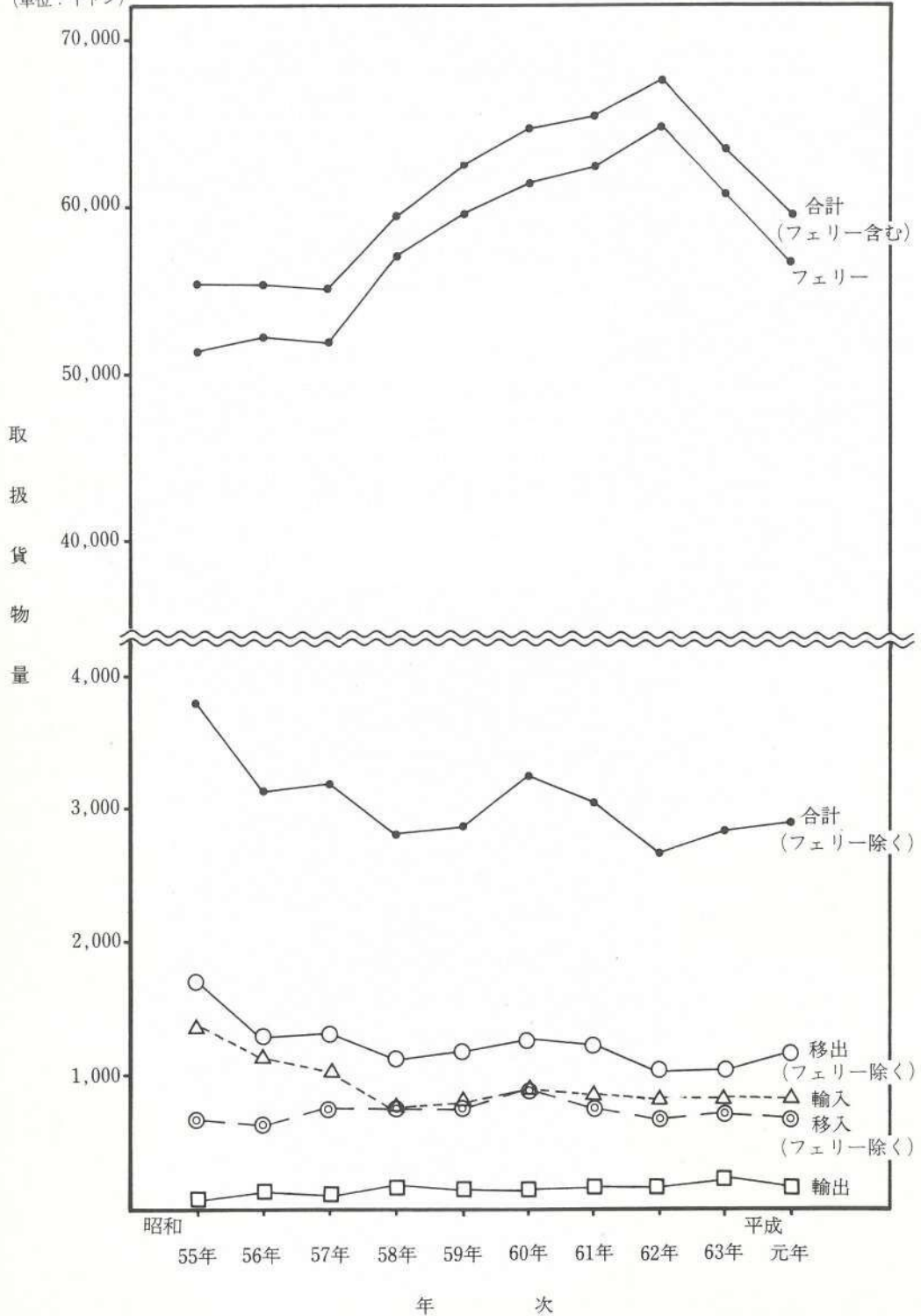


表2-3-2 港湾取扱貨物量の実績 (昭和60年)

(単位:千トン)

品目	品 種	公 専	合 計	外 貿			内 貿		
				計	出	入	計	出	入
合 計		計	64,621	1,066	157	909	63,554	30,115	33,439
		公	32,082	273	57	216	31,809	14,833	16,976
		専	32,539	796	102	694	31,743	15,283	16,460
農 水 産 品	米 穀 類	公	4	2		2	2		2
		専	193	7		7	186	2	184
	水 産 品	公	3	3		3			
		専							
	そ の 他	公	4				4		4
		専							
林 産 品		公	164	100		100	64	63	1
		専	46				46	35	11
鉱 産 品	石 炭	公	2				2		2
		専							
	砂・砂利	公	162	31		31	131		131
		専							
	原 油	公							
		専	2				2		2
そ の 他	公	167	73	18	55	94	90	4	
	専	1,053	643	67	576	410	277	133	
金 工 業 機 械 品	金 属 類	公	24	18	18		6	1	5
		専	196				196	129	67
	そ の 他	公	194	13	13		181	3	178
		専	39				39	32	7
化 学 工 業 品	石 油 類	公	151				151	32	119
		専							
	セメント	公	24	24		24			
		専							
	そ の 他	公	14	2	2		12	2	10
		専	491	28	28		463	455	8
軽 工 業 品		公							
		専	239	111		111	128	111	17
雑 工 業 品		公							
		専	1	1	1				
特 殊 品		公	47	7	6	1	40	14	26
		専	40	6	6		34	29	5
分 類 不 能		公							
		専							
フ ェ リ ー		公	31,122				31,122	14,628	16,494
		専	30,239				30,239	14,213	16,026

注) 端数処理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

(資料: 港湾統計)

表2-3-3 港湾取扱貨物量の実績（昭和61年）

（単位：千トン）

品目	品 種	公 専	合 計	外 貿			内 貿		
				計	出	入	計	出	入
合 計	計	公	65,379	1,022	172	851	64,357	28,938	35,419
		専	32,404	258	37	221	32,146	14,157	17,989
		計	32,975	764	134	630	32,211	14,781	17,430
農 水 産 品	米 穀 類	公	16	13		13	3	2	1
		専	192	1		1	191		191
	水 産 品	公	2	2		2			
		専							
	そ の 他	公	3				3		3
		専							
林 産 品	計	公	104	77		77	27	26	1
		専	71				71	56	15
鉱 産 品	石 炭	公	2				2		2
		専							
	砂・砂利	公	164	46		46	118		118
		専							
	原 油	公							
		専	2				2		2
そ の 他	公	115	43	12	31	72	71	1	
	専	1,110	605	58	547	505	397	108	
金 工 業 機 械 品	金 属 類	公	21	13	11	2	8		8
		専	159	4		4	155	131	24
	そ の 他	公	145	8	8		137	2	135
		専	26				26	22	4
化 学 工 業 品	石 油 類	公	56				56	2	54
		専							
	セメント	公	48	45		45	3	2	1
		専							
	そ の 他	公	12	1		1	11	3	8
		専	502	76	76		426	421	5
軽 工 業 品	計	公	2	2		2			
		専	158	78		78	80	80	
雑 工 業 品	計	公							
		専							
特 殊 品	計	公	97	8	6	2	89	5	84
		専	35				35	29	6
分 類 不 能	計	公							
		専							
フ ェ リ ー	計	公	31,617				31,617	14,044	17,573
		専	30,720				30,720	13,645	17,075

注) 端数処理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

(資料：港湾統計)

表2-3-4 港湾取扱貨物量の実績 (昭和62年)

(単位:千トン)

品目	品 種	公 専	合 計	外 貿			内 貿		
				計	出	入	計	出	入
合 計		計	67,398	990	170	820	66,407	29,039	37,368
		公 専	32,356	237	54	184	32,119	13,797	18,322
		公 専	35,042	753	117	637	34,289	15,243	19,046
農 水 産 品	米 穀 類	公 専	1				1	1	1
		公 専	210				210		210
	水 産 品	公 専	3	2		2	1		1
		公 専							
	そ の 他	公 専	1	1	1	0			
		公 専							
林 産 品		公 専	87	81	3	78	6	5	1
		公 専	54				54	26	27
鉱 産 品	石 炭	公 専							
		公 専	2				2	2	
	砂・砂利	公 専	143	45		45	98		98
		公 専							
	原 油	公 専							
		公 専	3				3		3
そ の 他	公 専	101	50	15	34	51	45	6	
	公 専	993	573	50	523	420	341	79	
金 工 業 機 械 品	金 属 類	公 専	14	11	9	2	4	0	3
		公 専	123	6		6	117	111	7
	そ の 他	公 専	149	6	5	142	1	141	
		公 専	21				21	18	3
化 学 工 業 品	石 油 類	公 専	64				64	13	51
		公 専							
	セメント	公 専	20	18		18	1	1	
		公 専	1	1		1	1	1	
	そ の 他	公 専	9	1		1	8	1	8
		公 専	434	66	66		368	368	
軽 工 業 品		公 専	2	1		1	1		1
		公 専	167	107		107	59	59	
雑 工 業 品		公 専							
		公 専							
特 殊 品		公 専	56	20	20		36	3	33
		公 専	35				35	30	5
分 類 不 能		公 専							
		公 専							
フ ェ リ ー		公 専	31,705				31,705	13,726	17,979
		公 専	32,999				32,999	14,286	18,713

注) 端数処理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

(資料: 港湾統計)

表2-3-5 港湾取扱貨物量の実績 (昭和63年)

(単位：千トン)

品目	品 種	公 専	合 計	外 貿			内 貿			
				計	出	入	計	出	入	
合 計		計	63,350	1,093	223	871	62,257	29,726	32,531	
		公	33,873	271	98	174	33,602	16,226	17,375	
		専	29,477	822	125	697	28,655	13,500	15,155	
農 水 産 品	米 穀 類	公	2	2		2				
		専	212				212	6	206	
	水 産 品	公	2	2		2	0		0	
		専								
	そ の 他	公	1	1		1				
		専								
林 産 品		公	71	64		64	7	5	2	
		専	39				39	21	18	
鉱 産 品	石 炭	公								
		専								
	砂・砂利	公	113	36		36	77		77	
		専								
	原 油	公								
		専	2				2	0	2	
そ の 他	公	145	98	62	36	47	42	6		
	専	1,034	664	85	579	370	287	82		
金 工 業 機 械 品	金 属 類	公	28	14	7	7	14	3	12	
		専	98				98	91	7	
	そ の 他	公	149	3	3		146	1	145	
		専	36	5	5		31	29	2	
	化 学 工 業 品	石 油 類	公	169				169	31	137
			専							
セメント		公	19	19		19				
		専								
そ の 他	公	10	6		6	5		5		
	専	432	40	35	5	392	392			
軽 工 業 品		公								
		専	226	113		113	113	113		
雑 工 業 品		公								
		専								
特 殊 品		公	63	27	24	3	35	2	33	
		専	35				35	27	8	
分 類 不 能		公								
		専								
フ ェ リ ー		公	33,101				33,101	16,142	16,959	
		専	27,364				27,364	12,534	14,830	

注) 端数処理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

(資料：港湾統計)

表2-3-6 港湾取扱貨物量の実績（平成元年）

（単位：千トン）

品目	品 種	公 専	合 計	外 貿			内 貿		
				計	出	入	計	出	入
合 計		計	59,396	1,013	177	836	58,383	29,748	28,635
		公	35,581	244	54	190	35,337	17,730	17,607
		専	23,815	769	123	646	23,046	12,018	11,028
農 水 産 品	米 穀 類	公							
		専	217				217	32	185
	水 産 品	公	3	2		2	0		0
		専							
	そ の 他	公							
		専							
林 産 品		公	93	82		82	11	9	2
		専	33				33	18	15
鉱 産 品	石 炭	公	1				1	0	1
		専							
	砂・砂利	公	133	43	0	43	90		90
		専	24				24	23	1
	原 油	公							
		専	2				2	0	2
そ の 他	公	148	65	20	45	83	68	15	
	専	978	589	68	521	388	309	79	
工 業 機 械 品	金 属 類	公	41	23	22	1	17	0	17
		専	102	0		0	102	95	7
	そ の 他	公	205	6	5	2	199	2	197
		専	47	4	4		43	36	7
化 学 工 業 品	石 油 類	公	56				56	24	32
		専							
	セメント	公	8	8		8	0	0	
		専							
そ の 他	公	2				2	1	1	
	専	464	51	51		413	413		
軽 工 業 品		公	1				1		1
		専	250	125		125	125	125	
雑 工 業 品		公	0	0		0			
		専							
特 殊 品		公	48	14	7	6	34	4	31
		専	39				39	24	15
分 類 不 能		公							
		専							
フ ェ リ ー		公	34,844				34,844	17,622	17,221
		専	21,659				21,659	10,942	10,718

注）端数処理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

（資料：港湾統計）

(2) 港湾貨物流動

平成元年の外内・出入別港湾貨物流動の方面構成は、表2-3-7～10に示すとおりである。

輸出は、主にその他非金属鉱物、化学薬品であり、その他非金属鉱物は主にシンガポールへ、化学薬品は主に韓国と中国へ輸出されている。

輸入は主に原木、その他金属鉱、砂糖であり、原木はアメリカから、その他金属鉱はカナダとフィリピンから、また砂糖はオーストラリアから主に輸入されている。

移出は、フェリーを除くとその他非金属鉱物と化学薬品が主であり、移出先は近畿・山陽を中心として全国に広がっている。

移入は、フェリーを除くと米・雑穀・豆・輸送機械が主であり、移入先は近畿・関東および岡山県が主となっている。

表2-3-7 外資貨物の方面別流動表（平成元年，輸出）

（単位：千トン）

品種	方面	合計	アジア州	ヨーロッパ州	アメリカ州	大洋州	北アメリカ州	南アメリカ州
合計		177	155				23	
農水産品	米穀類							
	水産品							
	その他							
	計							
林産品	石炭							
	砂・砂利	0	0					
	原油							
	その他	88	88				1	
	計	88	88				1	
金属製品	金属類	22					22	
	その他	9	9					
	計	31	9				22	
化学工業品	セメント							
	石油類							
	その他	51	51					
	計	51	51					
軽工業品								
雑工業品								
特殊品		7	7					
分類不能								
フェリー								

注) 端数処理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

(資料：港湾統計)

表2-3-8 外貨貨物の方面別流動表（平成元年，輸入）

（単位：千トン）

品種	方面							合計	南アメリカ州	北アメリカ州	大洋州	アフリカ州	ヨーロッパ州	南アメリカ州
	合	アジ	ア	ア	ア	ア	ア							
合計	836	332	0	20	129	326	29							
米穀類														
農水産品	2	2												
その他														
計	2	2												
林産品	82	1				81								
石炭														
鉄産品	43	43												
砂・砂利														
原油														
その他	566	198		16	81	243	29							
計	608	240		16	81	243	29							
金属類	1	1												
その他	2					2								
計	3	1				2								
セメント	8	8												
石油類														
その他														
計	8	8												
軽工業品	125	72		4	49									
雑工業品	0		0											
特殊品	6	6												
分類不能														
フリー														

（資料：港湾統計）

注）端数処理のため，内訳の和は必ずしも合計とはならない。

表2-3-9 内貨貨物の方面別流動表 (平成元年, 移出)

(単位: 千トン)

品種	方面	合計	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	山				山陰	四国	九州	沖縄	その他諸港
									計	岡山	広島	山口					
合計(フェリー含む)		29,748		0	41	49	31	328	554	206	90	258	28,643	78			24
合計(フェリー除く)		1,184		0	41	49	31	328	554	206	90	258	79	78			24
農水産品		32						18	14	14							
米穀類																	
水産品																	
その他								18	14	14							
計		32						18	14	14							
林産品		27			1			8	8	2	2	4	10	1			
石炭		0							0	0							
砂・砂利		23						23									
原油		0						0	0	0							
その他		377		0	20		31	31	193	25	29	139	50	53			
計		401		0	20		31	54	193	26	29	139	50	53			
金属類		95			14	49		0	31		31			1			
その他		38			7			14	10	4	7	0	5	2			
計		133			21	49		14	41	4	38	0	5	3			
セメント		0											0				
石油類		24															24
その他		414						226	152	35	7	110	14	22			
計		439						226	152	35	7	110	14	22			24
軽工業品		125							125	125							
雑工業品																	
特殊品		28						8	20		15	5	1				
分類不能																	
フェリー		28,564											28,564				

(注) 端数処理のため, 内訳の和は必ずしも合計とはならない。

(資料: 港湾統計)

表2-3-10 内貿貨物の方面別流動表 (平成元年, 移入)

(単位: 千トン)

品種	方面	山陽													山陰	四国	九州	沖縄	その他諸港
		合計	岡山	広島	山口	近畿	北陸	東海	関東	東北	北海道	合計	岡山	山口					
合計(フェリー含む)		28,635	0	22	203	11		144	220	188	12	20			27,959	70	0	5	
合計(フェリー除く)		696	0	22	203	11		144	220	188	12	20			20	70	0	5	
農産品	米穀類	185	0					94	92	92									
水産品	水産品	0	0																
その他	その他																		
計	計	185	0					94	92	92									
林産品	産品	17						0	10	4	5	1		6	1				
石炭	炭	1													1				
鉱産品	砂・砂利	90		4	0				79	79				6					
	原油	2							2	2									
	その他	94		18				7	2	0		2		1	67				
計	計	187		22	0			7	83	81		2		7	67				
金属品	金属類	24			0	9		9	5	0	5								
機械品	その他	204			200			4	0	0				0					
計	計	228			200	9		13	6	0	5			0					
化学工業品	セメント																		
	石油類	32						1	23	6		17		3				5	
	その他	1							1		1				0				
計	計	33						1	24	6	1	17		3	0			5	
軽工業品	工業品	1				1													
雑工業品	工業品																		
特殊品	特殊品	45	0	0	2	1		29	6	6	0			3	2	0			
分類不能	分類不能																		
フェリー	フェリー	27,939												27,939					

(資料: 港湾統計)

注) 端数処理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

(3) 入港船舶隻数及び総トン数

宇野港における入港船舶隻数及び総トン数の推移は、表2-3-11及び図2-3-2, 3に示すとおりである。

また、平成元年の船種別入港船舶隻数は、表2-3-12に示すとおりである。

表2-3-11 トン階別入港船舶隻数及び総トン数の推移 (昭和55年～平成元年)

(単位：隻、千トン)

年次	船型	合計		10,000総トン以上		6,000総トン以上		3,000総トン以上		1,000総トン以上		500総トン以上		100総トン以上		5総トン以上		
		隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数
昭和55年		78,381	72,745	199	4,028	45	386	7,497	23,256	14,018	16,844	13,067	11,746	36,890	16,190	6,665	295	
昭和56年		77,299	69,499	158	3,026	37	309	6,809	21,030	13,336	15,970	17,086	14,655	33,106	14,235	6,767	274	
昭和57年		76,997	69,553	141	2,949	45	372	6,638	20,532	13,673	16,224	18,916	15,821	31,055	13,459	6,529	196	
昭和58年		76,747	70,079	117	2,200	42	359	6,245	19,286	14,994	18,671	24,034	19,124	25,055	10,270	6,260	169	
昭和59年		76,552	71,278	118	2,372	87	612	4,976	15,457	17,290	23,141	30,675	23,031	17,343	6,507	6,063	157	
昭和60年		75,935	70,771	123	2,139	30	253	5,315	16,442	16,659	22,280	31,349	23,362	16,067	6,135	6,392	161	
昭和61年		77,257	71,426	102	1,755	32	251	5,428	16,873	16,785	22,232	31,912	23,834	15,718	6,208	7,280	272	
昭和62年		77,994	71,242	98	1,743	18	158	5,262	16,293	17,337	22,921	31,607	23,516	16,949	6,410	6,723	202	
昭和63年		67,613	51,254	82	1,325	31	273	1,590	4,991	7,605	11,831	35,546	26,172	17,819	6,526	4,940	136	
平成元年		61,780	40,853	96	1,480	19	153	104	385	3,696	7,131	35,937	24,999	17,843	6,597	4,085	109	

注) 端数処理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

(資料：港湾統計)

表2-3-12 船種別トン階別入港船舶隻数及び総トン数 (平成元年)

(単位：隻、千トン)

船種	船型	合計		10,000総トン以上		6,000総トン以上		3,000総トン以上		1,000総トン以上		500総トン以上		100総トン以上		5総トン以上		
		隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数
合計		61,780	40,853	96	1,480	19	153	104	385	3,696	7,131	35,937	24,999	17,843	6,597	4,085	109	
外航船		317	1,645	85	1,281	11	94	34	135	30	51	126	74	27	10	4	0	
内商船		61,463	39,208	11	199	8	59	70	250	3,666	7,080	35,811	24,925	17,816	6,587	4,081	109	
航	自航	7,342	1,616	3	47	6	46	47	160	96	167	173	106	3,405	1,002	3,612	88	
航	漁船	51,337	36,986	—	—	—	—	—	—	3,555	6,886	35,631	24,813	12,151	5,287	—	—	
船	その他	180	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13	2	167	10	
船	その他	351	320	8	152	2	13	23	90	15	27	7	6	84	24	212	9	
鉄	連	2,253	274	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,163	272	90	2	

注) 端数処理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

(資料：港湾統計)

図2-3-2 入港船舶隻数の推移図

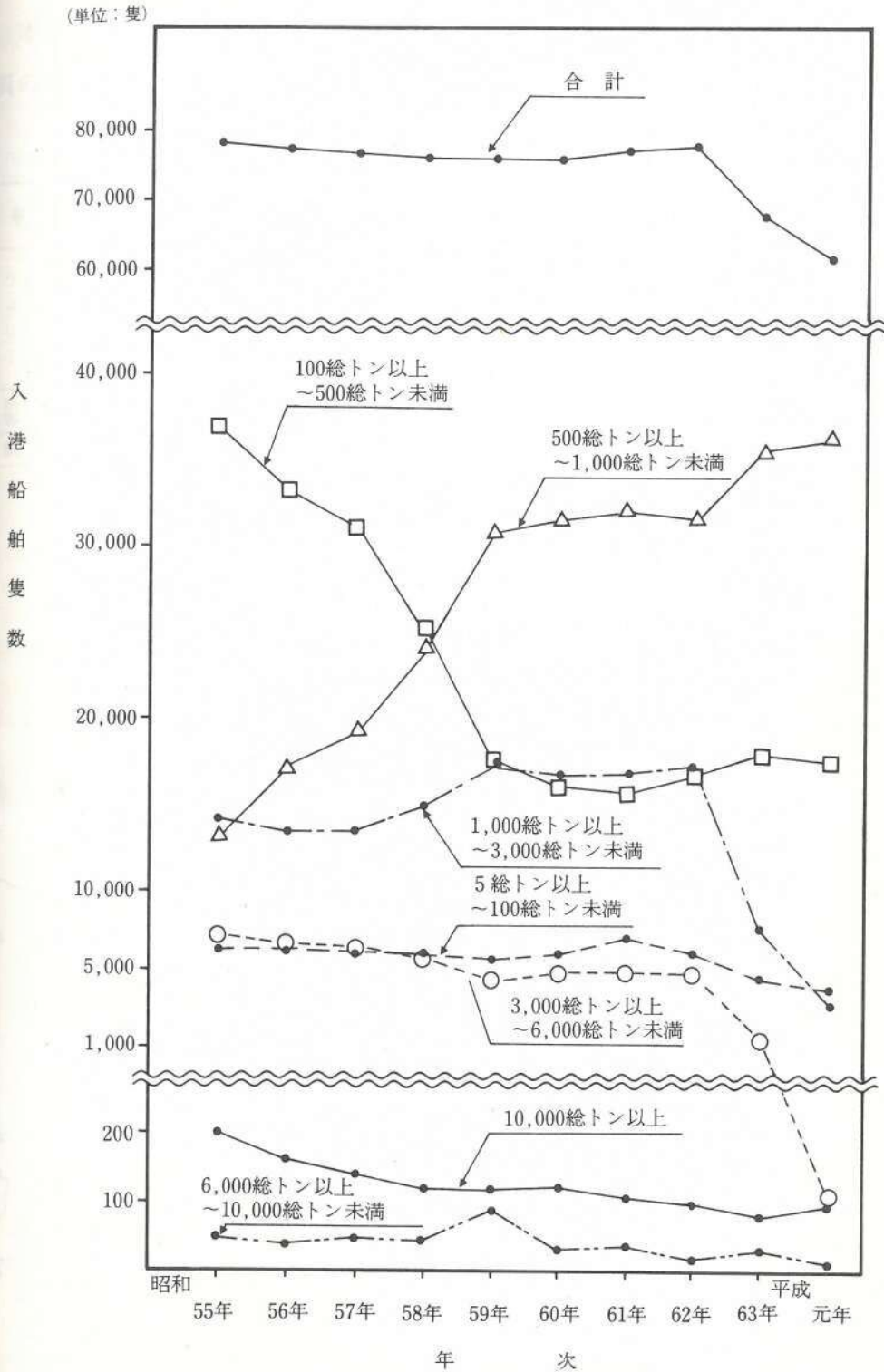
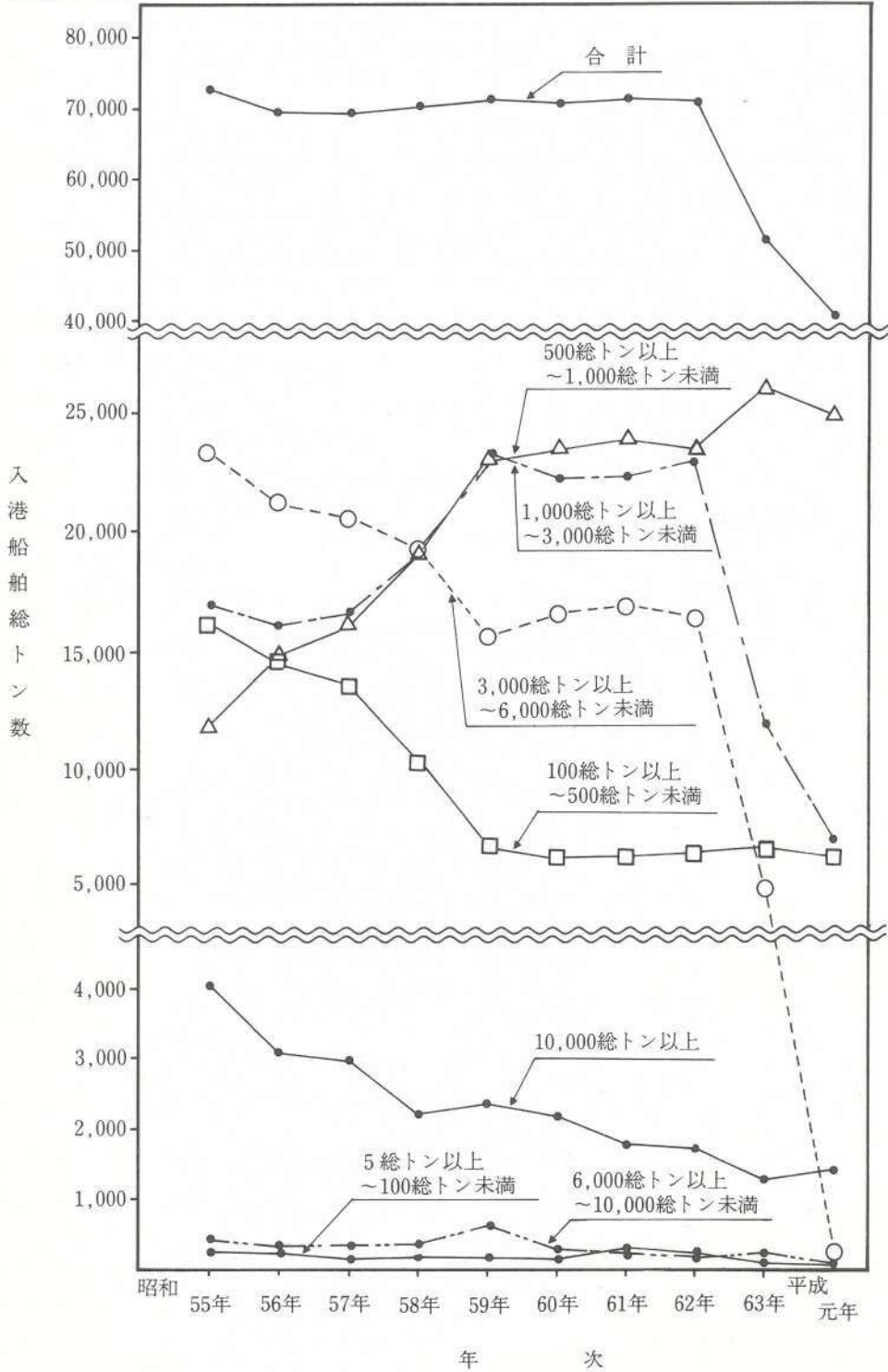


図2-3-3 入港船舶総トン数の推移図

(単位：千トン)



(4) 定期航路

本港の定期航路の概要は、表2-3-13、図2-3-4に示すとおりであり、また乗降人員の推移は表2-3-14に示すとおりである。

表2-3-13 定期航路の概要 (平成元年)

航路名	就航船舶		年間入港船舶		就航最大船	年間乗降人員(人)		取扱貨物量 (千トン)	備考	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	総トン数	乗込	上陸			
フェリー	高松	17	14,035	44,530	33,360,990	1,940	274,192	320,478	出27,894 入27,293	3社
	宮浦	2	1,388	3,939	2,752,127	696	147,468	147,383	出 536 入 536	1社
	土庄	2	609	2,868	872,988	384	68,276	65,028	出 133 入 110	1社
旅客	本村	1	19	2,549	48,431	19	31,794	31,801	—	1社
鉄	連	1	135	2,253	273,877	135	9,614	14,977	—	JR四国

図2-3-4 定期航路図

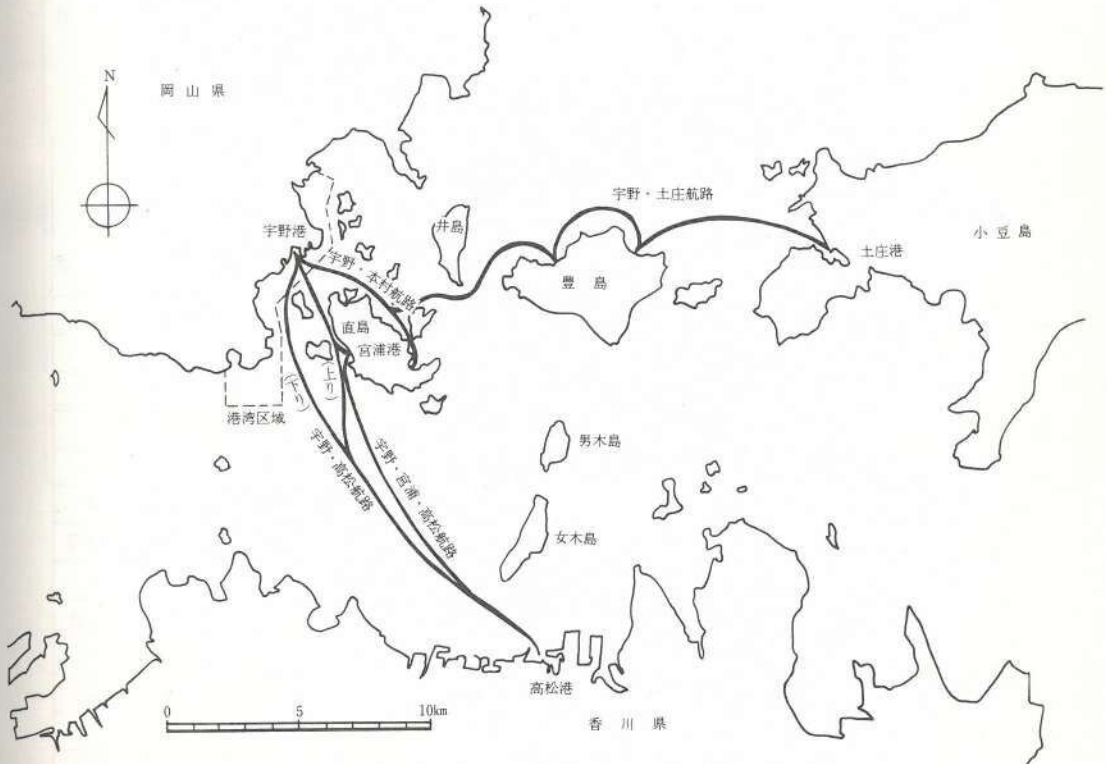


表2-3-14 乗降人員の推移

(単位：千人)

区分 年次	乗客人員	降客人員	合計
昭和55年	3,799	3,709	7,508
昭和56年	3,545	3,507	7,051
昭和57年	3,375	3,361	6,736
昭和58年	3,219	3,182	6,401
昭和59年	3,147	3,008	6,155
昭和60年	2,927	2,814	5,740
昭和61年	2,910	2,802	5,711
昭和62年	2,767	2,683	5,450
昭和63年	1,305	1,368	2,672
平成元年	545	595	1,140

注) 端数処理のため内訳の和は必ずしも合計とはならない。(資料：港湾統計)

(5) けい留施設の利用状況

本港における平成元年のけい留施設の利用状況は、表2-3-15及び図2-3-5のとおりである。

表2-3-15 けい留施設別利用状況 (平成元年)

公 専 別	地 区 別	施 設 名	水 深 (m)	延 長 (m)	バ ス 数	利用実績 (千トン)			主 要 取 扱 品 目	
						合 計	出 入 別	外 貿		内 貿
公 共	田 井	田井(-)12.0m 岸壁	-12.0	240.0	1	16	出	7	0	非鉄金属
		入	6	3	輸送機械					
		田井(-)10.0m 岸壁	-10.0	185.0	1	2	出			
	田井(-)5.5m 岸壁	-5.5	180.0	2	0	入		0	水産品	
	宇	第1突堤4号ふ頭	-8.5	151.0	1	133	出	5	11	その他非金属鉱物
		入	110	6	原木、砂、砂利、石材等					
		第1突堤5号ふ頭	-7.5	120.0	1	8	出	1		その他非金属鉱物
	野	(-)4.0mふ頭	-4.0	245.0		34,843	入	3	4	その他非金属鉱物、鉄鋼
		出		17,622			フェリー			
入			17,221		フェリー					
県営2号浮棧橋		-4.0	66.0		2	出				
(-)5.5m岸壁	-5.5	112.0	1	7	入	2	0	水産品		
						出		0	セメント	
						入	2	5	動植物性製造飼肥料	

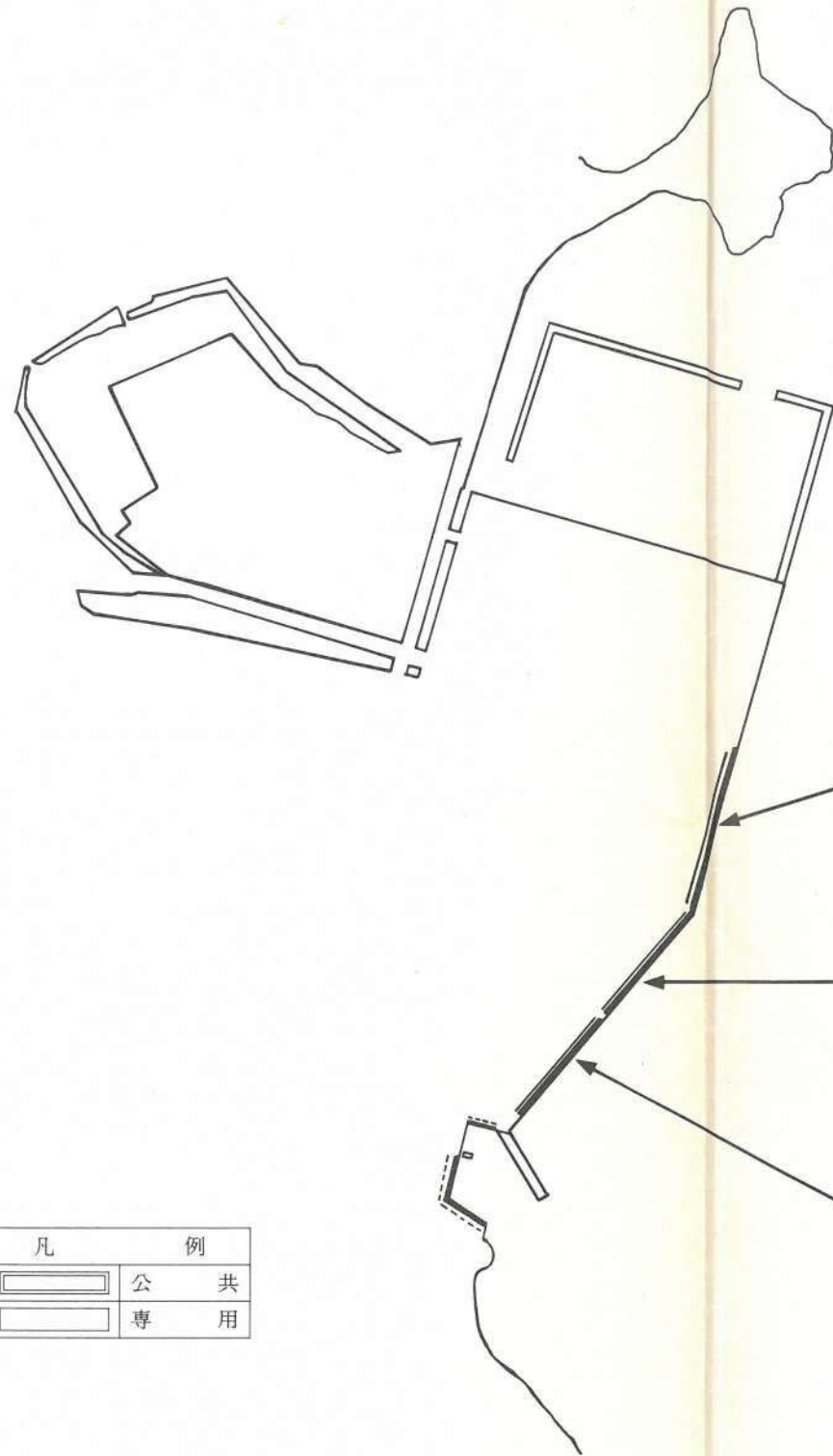
公 専 別	地 区 別	施 設 名	水 深 (m)	延 長 (m)	バ ー ス 数	利用実績 (千トン)			主 要 取 扱 品 目	
						合 計	出 入 別	外 貿		内 貿
公 野	宇	(-) 10.0 m 岸壁	-10.0	185.0	1	117	出	21	16	その他非金属鉱物
							入	31	49	輸送機械
		(-) 4.0m物揚場	- 4.0	235.0		110	出		3	金属くず
	日	2号けい船護岸	- 2.5	90.0		98	入		107	砂, 砂利, 石材等
							出		65	その他非金属鉱物, 重油
共 比	日	日比(-) 3.0m 物揚場	- 3.0	80.0		2	入		33	重油
						出		2	その他の金属鉱	
	比	(-)10.0m 物専岸壁	-10.0	185.0	1	242	出	20	10	その他の金属鉱
						入	35	177	輸送機械	
公 共 け い 留 施 設 計						35,581	出	54	17,730	
							入	190	17,607	
専 野 用	宇	加 藤 製 油	- 1.5	50.0		155	出		56	動植物性油脂
						入		100		米, 雑穀, 豆
	野	中国飼料けい船 護岸	- 1.5	75.0		131	出		24	動植物性製造飼肥料
						入		107		米, 雑穀, 豆
	野	錨 地 1 ~ 6 号	—	—		281	出	4	130	砂糖
						入	147			砂糖
	玉	宇高国道 フェリー棧橋	- 9.0	56.0	1	21,659	出		10,942	フェリー
						入			10,718	フェリー
	比	三井造船岸壁	- 5.0 ~ -12.0	1,995.0	7	69	出	4	61	その他の機械
						入	0	4		その他の機械
日	三井金属棧橋	-13.0	176.0	1	500	出			その他の金属鉱	
					入	500				
比	三井金属けい船岸	- 7.0	75.0	1	988	出	115	787	化学薬品, 非鉄金属	
					入			85	その他非金属鉱物	
専 用 け い 留 施 設 計						23,782	出	123	12,000	
							入	646	11,013	

注) 端数処理のため内訳の和は必ずしも合計とはならない。

(資料: 港湾統計)

図2-3-5 けい留施設別利用状況図（平成元年）（その1）

田井地区



(単位：千トン)

田井 (-) 12.0m 岸壁							
水深 (m)	-12.0	延長 (m) 240.0 (1バース)					
品 目	合 計	外 貨			内 貨		
		計	出	入	計	出	入
その他鉱産品	4	4		4			
金 属 類	7	7	7				
その他金属機械工業品	5	2		2	3	0	3
合 計	16	13	7	6	3	0	3

(単位：千トン)

田井 (-) 10.0m 岸壁							
水深 (m)	-10.0	延長 (m) 185.0 (1バース)					
品 目	合 計	外 貨			内 貨		
		計	出	入	計	出	入
金 属 類	2	1		1	1		1
合 計	2	1		1	1		1

(単位：千トン)

田井 (-) 5.5m 岸壁							
水深 (m)	-5.5	延長 (m) 180.0 (2バース)					
品 目	合 計	内 貨					
		計	出	入	計	出	入
水 産 品	0	0		0			0
金 属 類	0	0		0			0
特 殊 品	0	0		0			0
合 計	0	0		0			0

凡	例
	公 共
	専 用

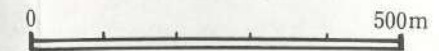
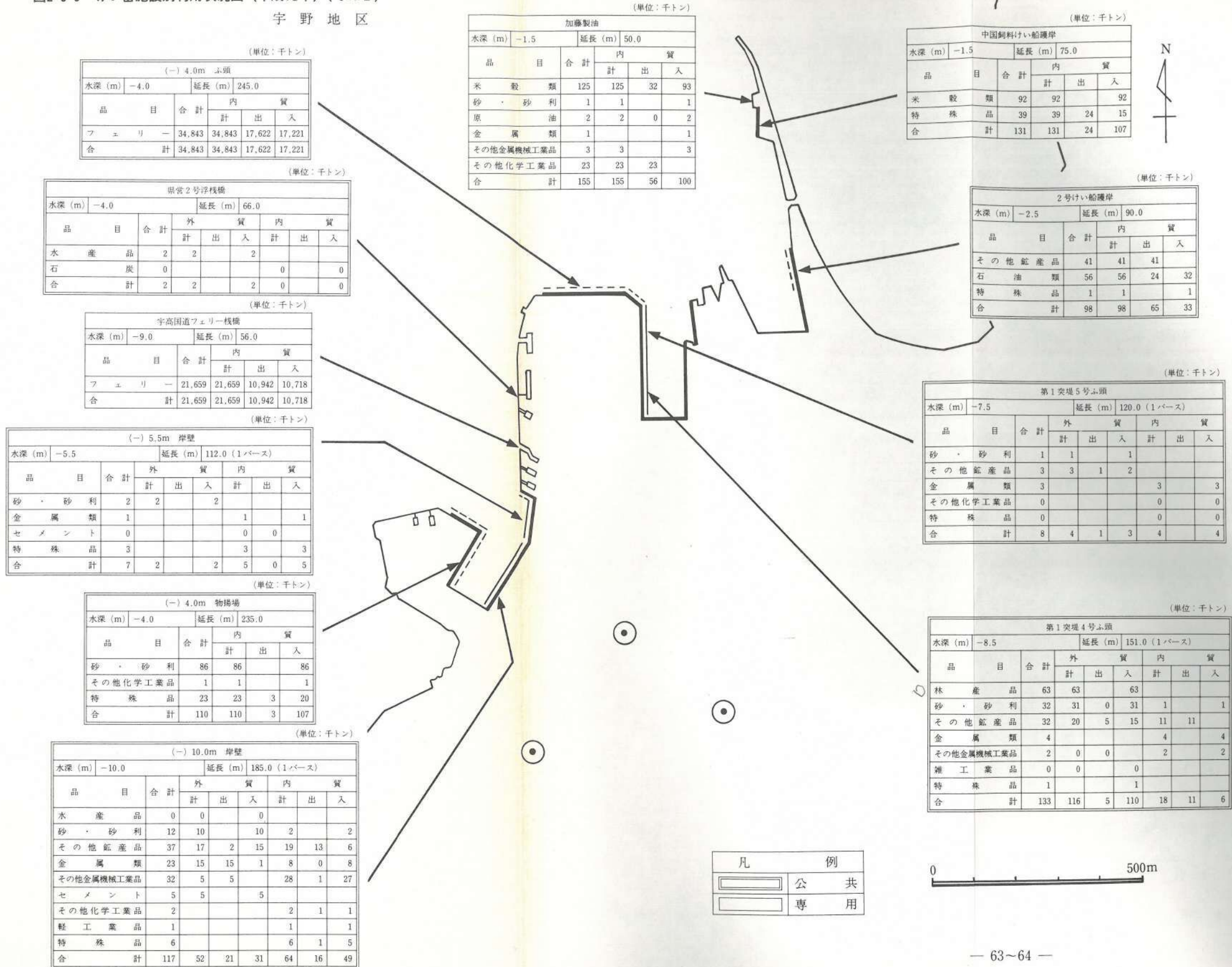


図2-3-5 けい留施設別利用状況図 (平成元年) (その2)

宇野地区



(単位:千トン)

(-) 4.0m ふ頭		水深 (m)		延長 (m)		245.0	
品 目	合 計	内 貨		内 貨		内 貨	
		計	出	入	計	出	入
フ ェ リ ー	34,843	34,843	17,622	17,221			
合 計	34,843	34,843	17,622	17,221			

(単位:千トン)

加藤製油		水深 (m)		延長 (m)		50.0	
品 目	合 計	内 貨		内 貨		内 貨	
		計	出	入	計	出	入
米 穀 類	125	125	32	93			
砂 ・ 砂 利	1	1		1			
原 油	2	2	0	2			
金 属 類	1			1			
その他金属機械工業品	3	3		3			
その他化学工業品	23	23	23				
合 計	155	155	56	100			

(単位:千トン)

中国飼料けい船護岸		水深 (m)		延長 (m)		75.0	
品 目	合 計	内 貨		内 貨		内 貨	
		計	出	入	計	出	入
米 穀 類	92	92		92			
特 殊 品	39	39	24	15			
合 計	131	131	24	107			

(単位:千トン)

県営2号浮棧橋		水深 (m)		延長 (m)		66.0	
品 目	合 計	外 貨		内 貨		内 貨	
		計	出	入	計	出	入
水 産 品	2	2		2			
石 炭	0			0			
合 計	2	2		2			

(単位:千トン)

2号けい船護岸		水深 (m)		延長 (m)		90.0	
品 目	合 計	内 貨		内 貨		内 貨	
		計	出	入	計	出	入
その他鉱産品	41	41	41				
石 油 類	56	56	24	32			
特 殊 品	1	1		1			
合 計	98	98	65	33			

(単位:千トン)

宇高国道フェリー棧橋		水深 (m)		延長 (m)		56.0	
品 目	合 計	内 貨		内 貨		内 貨	
		計	出	入	計	出	入
フ ェ リ ー	21,659	21,659	10,942	10,718			
合 計	21,659	21,659	10,942	10,718			

(単位:千トン)

第1突堤5号ふ頭		水深 (m)		延長 (m)		120.0 (1バース)	
品 目	合 計	外 貨		内 貨		内 貨	
		計	出	入	計	出	入
砂 ・ 砂 利	1	1		1			
その他鉱産品	3	3	1	2			
金 属 類	3			3			
その他化学工業品	0			0			
特 殊 品	0			0			
合 計	8	4	1	3	4	4	

(単位:千トン)

(-) 5.5m 岸壁		水深 (m)		延長 (m)		112.0 (1バース)	
品 目	合 計	外 貨		内 貨		内 貨	
		計	出	入	計	出	入
砂 ・ 砂 利	2	2		2			
金 属 類	1			1			
セ メ ン ト	0			0			
特 殊 品	3			3			
合 計	7	2		5	0	5	

(単位:千トン)

第1突堤4号ふ頭		水深 (m)		延長 (m)		151.0 (1バース)	
品 目	合 計	外 貨		内 貨		内 貨	
		計	出	入	計	出	入
林 産 品	63	63		63			
砂 ・ 砂 利	32	31	0	31	1	1	
その他鉱産品	32	20	5	15	11	11	
金 属 類	4			4			
その他金属機械工業品	2	0	0	2			
雑 工 業 品	0	0		0			
特 殊 品	1			1			
合 計	133	116	5	110	18	11	6

(単位:千トン)

(-) 4.0m 物揚場		水深 (m)		延長 (m)		235.0	
品 目	合 計	内 貨		内 貨		内 貨	
		計	出	入	計	出	入
砂 ・ 砂 利	86	86		86			
その他化学工業品	1	1		1			
特 殊 品	23	23	3	20			
合 計	110	110	3	107			

(単位:千トン)

(-) 10.0m 岸壁		水深 (m)		延長 (m)		185.0 (1バース)	
品 目	合 計	外 貨		内 貨		内 貨	
		計	出	入	計	出	入
水 産 品	0	0		0			
砂 ・ 砂 利	12	10		10	2	2	
その他鉱産品	37	17	2	15	19	13	6
金 属 類	23	15	15	1	8	0	8
その他金属機械工業品	32	5	5	28	1	27	
セ メ ン ト	5	5		5			
その他化学工業品	2			2	1	1	
軽 工 業 品	1			1			
特 殊 品	6			6	1	5	
合 計	117	52	21	31	64	16	49

凡 例

	公 共
	専 用



0 500m

図2-3-5 けい留施設別利用状況図（平成元年）（その3）

玉 地 区

(単位：千トン)

三井造船3号岸壁		水深 (m)		延長 (m)		延長 (m)		1,995.0 (7バース)	
品 目	合 計	外 貿		内 貿		計	出	入	入
		計	出	入	計				
林 産 品	1					1			1
砂 ・ 砂 利	23					23			23
金 属 類	0	0			0				
その他金属機械工業品	43	4	4		39	35			4
その他化学工業品	2				2	2			
合 計	69	4	4	0	65	61			4

凡 例	
	公 共
	専 用

(単位：千トン)

錨地 (1~6号)		水深 (m)		延長 (m)		延長 (m)		-	
品 目	合 計	外 貿		内 貿		計	出	入	入
		計	出	入	計				
その他鉱産品	31	26	4	22	5				5
軽工業品	250	125		125	125	125			
合 計	281	151	4	147	130	130			

0 500m

図2-3-5 けい留施設別利用状況図 (平成元年) (その4)

日比地区



(単位:千トン)

水深 (m)		延長 (m)		外 貨			内 貨		
-10.0		185.0 (1バース)		計	出	入	計	出	入
品 目	合 計								
林 産 品	30	19		19	11	9	2		
石 炭	1				1		1		
そ の 他 鉱 産 品	30	20	12	8	10	1	9		
その他金属機械工業品	166				166	0	165		
セメント	3	3			3				
特 殊 品	13	13	7	6					
合 計	242	55	20	35	187	10	177		

(単位:千トン)

水深 (m)		延長 (m)		内 貨		
-3.0		40.0		計	出	入
品 目	合 計					
そ の 他 鉱 産 品	2	2		2		
合 計	2	2		2		

(単位:千トン)

水深 (m)		延長 (m)		外 貨			内 貨		
-7.0		75m (1バース)		計	出	入	計	出	入
品 目	合 計								
そ の 他 鉱 産 品	447	64	64		383	304	79		
金 属 類	101				101	95	6		
その他化学工業品	439	51	51		389	389			
合 計	988	115	115		872	787	85		

(単位:千トン)

水深 (m)		延長 (m)		内 貨		
-13.0		176.0 (1バース)		計	出	入
品 目	合 計					
そ の 他 鉱 産 品	500	500		500		
合 計	500	500		500		

凡 例	公 共	専 用
	公 共	
		専 用

0 500m

2-4 現状における課題

宇野港は、昭和55年11月港湾審議会第91回計画部会の議を経て決定された港湾計画に基づき、外内貿商港機能の充実が図られてきた。

しかしながら、本港を取りまく近年の社会経済情勢の変化及び広域交通網の整備による地域構造の変化に伴い、本港においても、より効率性、安全性、快適性の高い港湾空間の整備が要請されている。

本港の現況における主要な課題は次のとおりである。

(1) 旅客船ふ頭の整備

本四連絡橋の完成を契機として、瀬戸内圏においても国内遊覧クルーズが活発化しており、今後はさらに大型客船による国内外の広域クルージングの需要の増大に対応する必要がある。このため本港においても旅客ターミナル施設の充実を含めた旅客船ふ頭の整備が要請されている。

(2) フェリーふ頭の整備

本四連絡橋の供用後も、四国、島しょ部を結ぶフェリーの発着が頻繁に行なわれているが、背後地の不足、施設の老朽化が著しいことから、フェリーふ頭の再編整備が要請されている。

(3) 小型船だまりの整備

本港に在籍する小型貨物船、ポートサービス船等のけい留施設が不足しており、港内の安全性とポートサービスの向上を図る必要がある。また、漁船と一般貨物船を分離し円滑な港湾活動の推進を図ることから、小型船だまりの整備が要請されている。

(4) マリーナの整備

海洋性観光レクリエーションの増大に対応するとともに、港内のプレジャーボート等を集約し、港湾利用の純化を図るため、マリーナの整備が要請されている。

(5) 港湾環境の整備

瀬戸大橋の完成により海洋への関心は高まりつつあり、港を訪れる市民、観光客の増大が予想される。このため、快適な港湾空間の創造と広く一般の人々に親しまれる港づくりが求められている。

(6) 大規模地震対策

大規模な地震が発生した場合の全国からの救援物資、被災地からの住民、観光客等の緊急輸送に備えた港湾施設の整備が要請されている。

3. 立地機構

3-1 概要

宇野港は、年間を通じて温暖な瀬戸内海気候帯に属しており、岡山県南部の瀬戸内海に臨む児島半島の基部に位置し、古くから本州と四国とを結ぶ海上交通の要衝として栄えてきた。

1910年（明治43年）の宇野線の開通と同時に宇高連絡船航路の起点として、また1919年（大正8年）の三井造船の立地により造船の町として発展し、海上輸送の活発化、船舶の急増と大型化に対応した港湾施設の整備を行ない現在に至っている。

昭和63年に本州四国連絡橋、新岡山空港が完成し、さらに今後は、山陽自動車道、中国横断自動車道が供用されることから、海・陸・空のネットワークの形成を目指して、本港においても岡山県の海の玄関として新たな発展が期待されている。

3-2 地理的条件

(1) 位置

宇野港は岡山県南部の瀬戸内海に臨む児島半島の基部にあつて、北緯34度29分、東経133度57分に位置し、東は阪神より79海里、西は下関より177海里の航程にあり、南は11海里で高松と相対し、北は中国山地を経て鳥取県と相対している。陸上交通では、JR山陽新幹線、山陽本線、本四備讃線、宇野線が、また、主要幹線道路として、国道2号、国道30号、山陽自動車道、瀬戸中央自動車道があり、主要都市と通じている。

(2) 航路

宇野港の前面海域には、九州・中国・四国と阪神経済圏を結ぶ東西航路の備讃瀬戸航路があり、これに宇野と島しょ部を結ぶ航路もあり、複雑な航路網を構成している。

(3) 他の港湾との関係

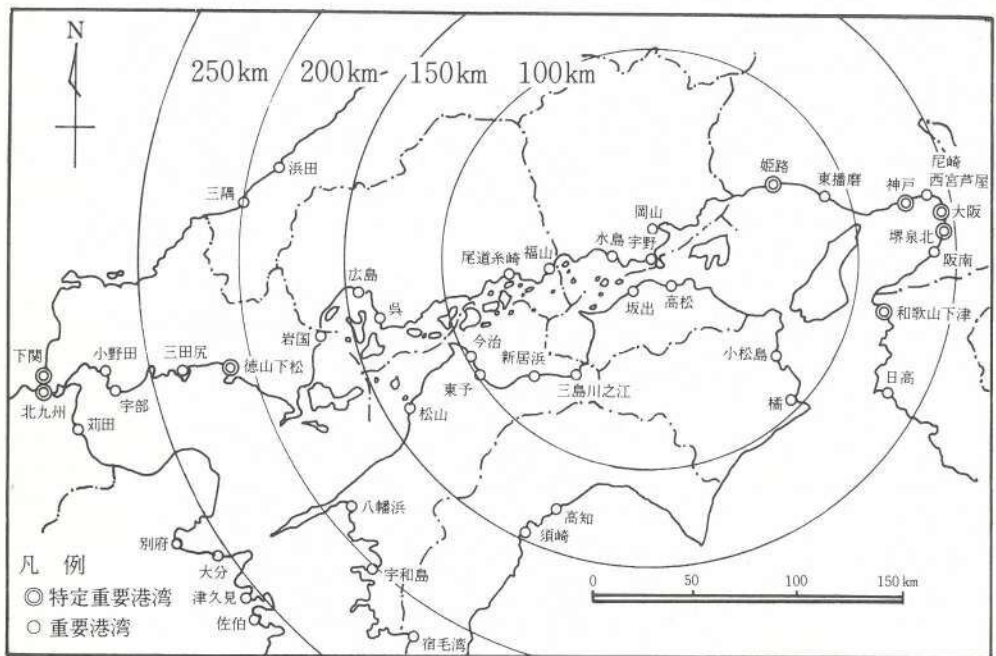
宇野港と関係の深い各港との海上距離は、表3-2-1に示すとおりである。

表3-2-1 宇野港との海上距離

(単位：海里)

港名	海上距離	摘要	港名	海上距離	摘要
高松	11	重要港湾	横浜	433	特定重要港湾
坂出	12	重要港湾	ニューヨーク	10,050	アメリカ
水島	22	重要港湾	釜山	300	韓国
神戸	71	特定重要港湾	シドニー	4,500	オーストラリア
大阪	79	特定重要港湾	バンクーバー	4,650	カナダ
北九州	180	特定重要港湾			

図3-2-1 瀬戸内海地域の重要港湾位置図



3-3 自然条件

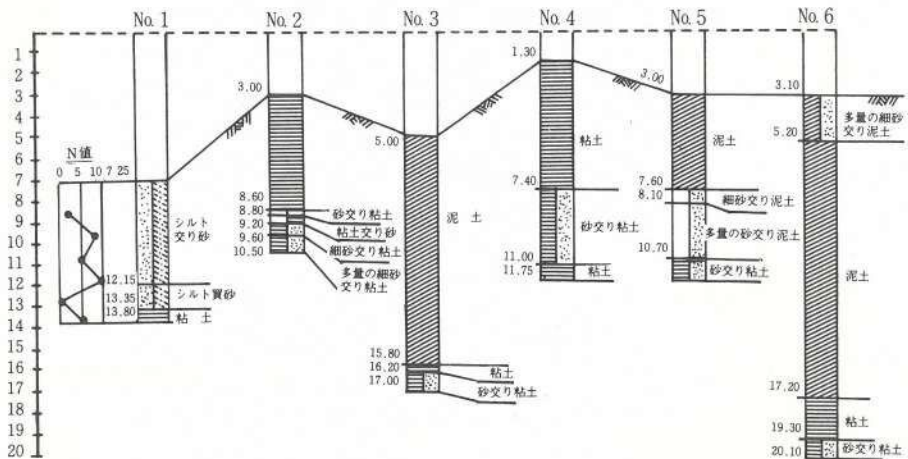
(1) 地勢

本地域は、瀬戸内海の中央部児島半島の南部に位置し、地域のほとんどは50～200m程度の丘陵地帯となっている。本港の背後には児島半島の山なみを背景に、前面には直島等の島しょで囲まれた非常に静穏な海域を有しており、天与の良港である。また、付近には大きな河川は存在しない。(図3-3-1参照)

図3-3-2 ボーリング調査位置図



図3-3-3 ボーリング柱状図



(3) 気 象

① 気 候

本地域は、年間を通じて気温格差が少なく、平均気温15.5度（5ヵ年平均）で、日照時間については年間2537.1時間（5ヵ年平均）と多い。また、降水量は年間972.9mm（5ヵ年平均）と少なく、典型的な瀬戸内の多照寡雨型気候である。

図3-3-4 観測位置図

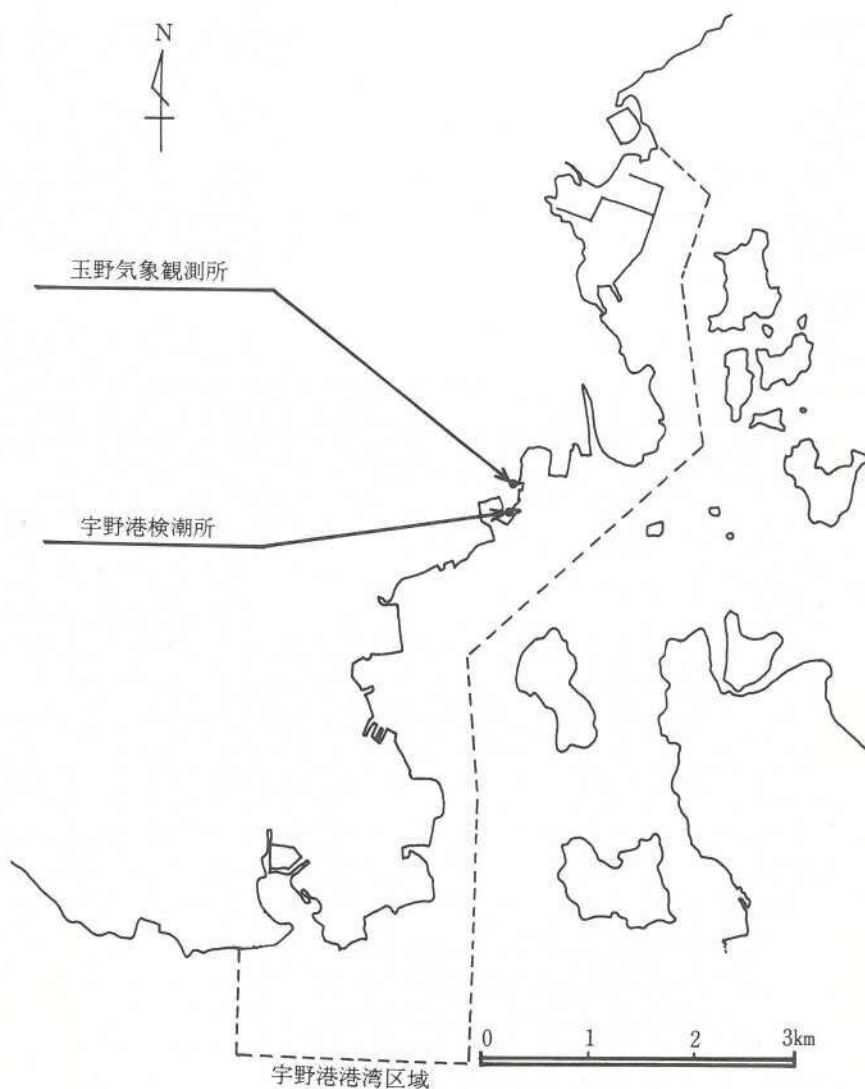


表3-3-1 気象の概要

月	項目	気 温 (°C)			降 水 量 (mm)	日照時間 (h)	天気日数 (日)	
		平 均	最 高	最 低			不 照	雪
1 月		4.7	8.1	1.3	21.6	189.9	0.8	1
2 月		4.7	8.1	1.2	46.8	180.5	3.0	1.4
3 月		7.6	11.1	4.0	94.8	188.7	3.8	0.4
4 月		15.2	17.3	9.6	87.2	219.9	3.0	—
5 月		17.9	21.8	14.3	111.4	244.2	2.2	—
6 月		21.8	25.3	18.2	179.6	206.5	2.0	—
7 月		25.9	29.3	22.8	107.0	223.8	1.8	—
8 月		28.2	31.6	25.4	39.4	293.2	0.6	—
9 月		24.4	28.0	21.2	147.6	205.8	3.0	—
10 月		18.0	21.8	14.4	86.0	215.6	2.2	—
11 月		12.7	16.4	8.9	26.0	187.4	1.4	
12 月		7.4	11.1	4.0	25.0	181.7	2.2	—
年 間		15.5	19.2	12.2	972.4	2537.1	26.0	2.8

注) 昭和58年～62年の5ヵ年の平均値である。

(資料：玉野気象観測所)

② 風 況

風況については、年間を通じて穏やかな日が多く、昭和58年から昭和62年の5年間の観測では、風速5.0m/sec未満の出現率が全体の96.73%を占め、風速10.0m/sec以上の出現率は、0.21%となっている。風向別にみると、WNW、NW方向が卓越している。また、風速10.0m/sec以上の風については、ESE方向が卓越しており、春期から夏期にかけて出現頻度が高い。(表3-3-2, 3, 図3-3-5, 6参照)

表3-3-2 四季別・風速階級別・風向別出現狀況

観測期間：昭和58年1月～昭和62年12月（5年間，1日8回観測）

季節	風速(m/s)		風向																合計
	0.1~4.99	5.0~9.99	10.0以上	合計	NNE	ENE	E	ESE	SSE	S	SSW	S	WSW	W	WNW	NNW	N	Calm	
春 (3月~5月)	0.1~4.99	335	295	143	42	56	100	142	144	191	199	311	488	148	119	382	3,561		
	5.0~9.99	1	6	23	15	3	0	1	1	1	0	0	7	3	1	0	97		
	10.0以上	0	0	0	2	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	165	308	358	312	189	45	56	101	145	192	199	311	495	151	120	382	3,671		
夏 (6月~8月)	0.1~4.99	126	228	444	452	73	78	128	132	178	161	157	277	67	66	489	3,473		
	5.0~9.99	1	5	24	45	105	4	0	0	0	1	0	1	0	0	0	187		
	10.0以上	0	0	0	1	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	127	233	468	498	367	77	78	129	132	178	162	157	278	67	66	489	3,678		
秋 (9月~11月)	0.1~4.99	165	132	169	170	143	68	41	64	72	120	181	227	497	811	250	265	181	3,556
	5.0~9.99	4	5	20	15	28	2	0	0	0	0	0	1	7	1	1	0	0	84
	10.0以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	169	137	189	185	171	70	41	64	72	120	181	228	504	812	251	265	181	3,640	
冬 (12月~2月)	0.1~4.99	94	91	65	70	51	23	30	32	55	128	315	587	828	665	146	97	179	3,456
	5.0~9.99	0	4	15	2	2	0	0	0	0	0	3	11	29	10	0	0	0	76
	10.0以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	94	95	80	72	53	23	30	32	55	128	318	598	857	675	146	97	179	3,532	
通年	0.1~4.99	549	753	1,013	987	582	206	205	324	441	524	865	1,174	1,793	2,241	611	547	1,231	14,046
	5.0~9.99	6	20	82	77	170	9	0	2	0	1	4	13	36	19	4	1	0	444
	10.0以上	0	0	0	3	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31
合計	555	773	1,095	1,067	780	215	205	326	441	525	869	1,187	1,829	2,260	615	548	1,231	14,521	

(資料：玉野気象観測所)

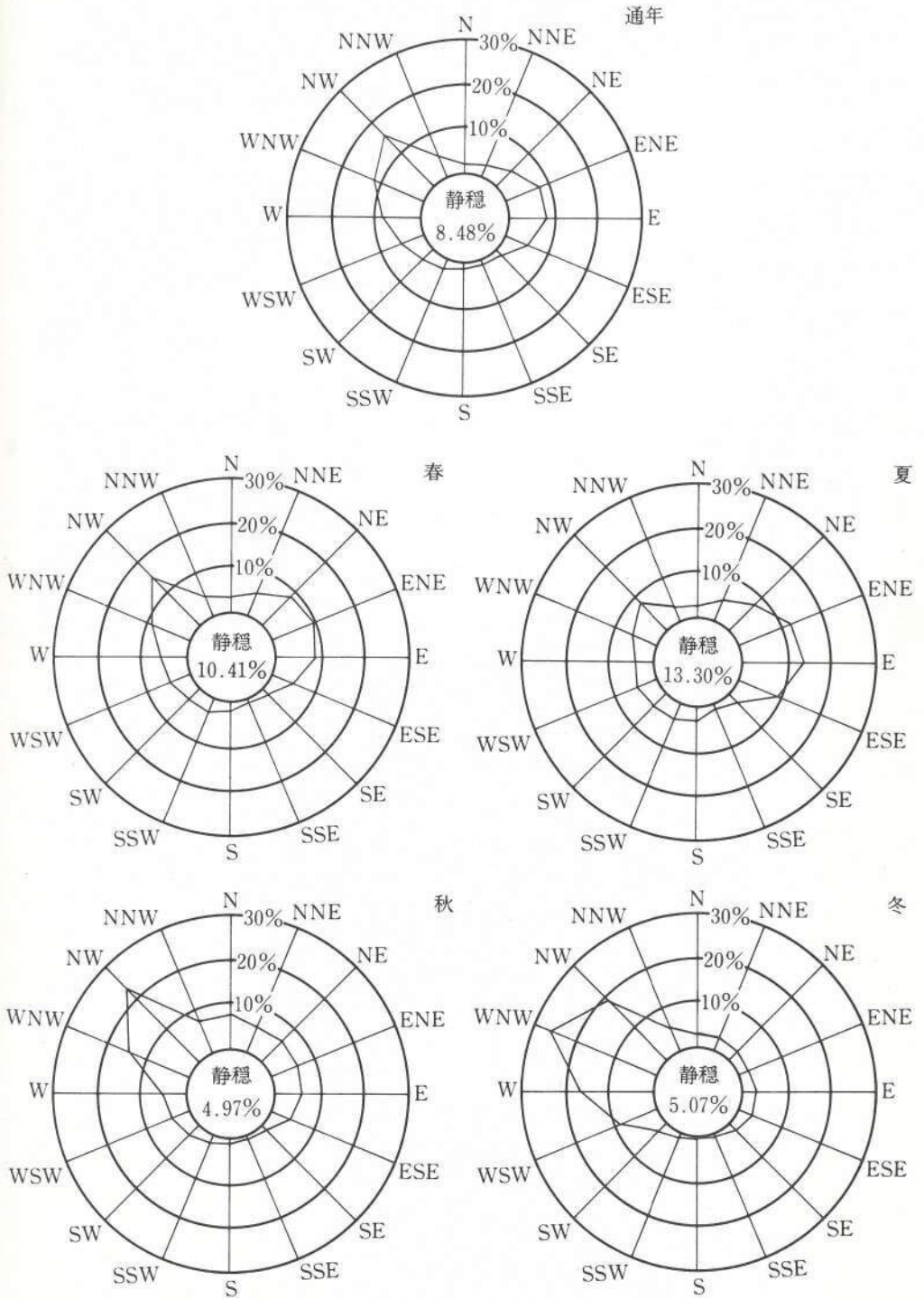
表3-3-3 風向別最大風速表

(觀測地：玉野 單位：m/sec)

	N	NNE	NE	ENE	E	ESE	SE	SSE	S	SSW	SW	WSW	W	WNW	NW	NNW
昭和52年	1	2	3	11	10	6	3	5	6	3	5	7	9	6	1	2
觀測日	1/20	11/4	10/4	8/24	9/10	9/11	9/2	7/3	5/17	2/10	3/16	7/27	7/2	2/15	3/5	1/30
昭和53年	1	3	9	8	11	7	3	4	6	3	4	10	11	7	3	2
觀測日	1/9	5/3	7/29	3/21	3/9	7/30	1/21	7/18	5/5	2/26	3/11	8/3	3/10	2/1	3/19	2/23
昭和54年	10	9	14	11	12	15	6	4	13	5	4	9	10	7	7	12
觀測日	9/30	9/30	10/18	5/14	10/19	4/8	2/22	3/13	8/26	9/4	4/8	2/1	2/17	2/27	2/25	9/30
昭和55年	5	4	8	8	8	14	8	11	12	5	5	7	8	9	9	6
觀測日	3/15	3/18	9/10	3/22	8/8	9/11	9/11	9/11	9/11	5/27	2/10	10/26	1/30	1/7	1/17	3/10
昭和56年	7	5	7	10	13	16	11	6	8	6	5	6	10	10	11	8
觀測日	2/17	2/17	9/11	7/30	9/24	9/24	4/9	8/1	7/26	7/23	7/7	3/15	10/23	10/23	11/21	8/5
昭和57年	9	11	13	18	18	19	10	7	8	7	9	9	8	9	12	10
觀測日	6/14	8/27	9/24	9/25	8/27	8/27	8/25	7/18	3/3	3/3	3/9	5/5	1/31	1/28	3/2	3/2
昭和58年	6	6	8	10	14	13	9	5	5	5	8	7	8	7	9	7
觀測日	4/20	10/29	8/14	4/9	4/10	4/10	9/19	9/1	3/25	2/26	4/4	2/18	1/11	1/11	1/8	4/20
昭和59年	6	4	6	8	11	14	6	4	6	4	7	6	6	6	6	5
觀測日	3/21	2/26	4/26	4/27	6/16	6/16	5/27	3/28	5/7	5/8	5/9	1/3	1/26	1/3	1/28	3/21
昭和60年	4	4	7	11	9	12	8	5	6	3	4	5	6	8	8	5
觀測日	3/3	2/28	2/9	2/19	3/17	3/16	6/7	8/31	8/31	3/6	7/13	4/14	1/28	1/14	6/30	10/22
昭和61年	6	6	7	8	9	13	8	4	4	4	4	5	6	7	7	8
觀測日	3/3	10/22	2/18	2/18	5/29	5/14	8/28	2/10	4/3	4/2	5/15	1/6	1/1	1/24	3/23	4/6
昭和62年	11	10	11	10	10	11	7	4	7	3	5	6	6	7	9	9
觀測日	10/16	10/16	10/16	9/24	6/19	6/2	8/31	3/8	8/31	1/15	2/25	2/3	1/8	2/25	10/17	10/17

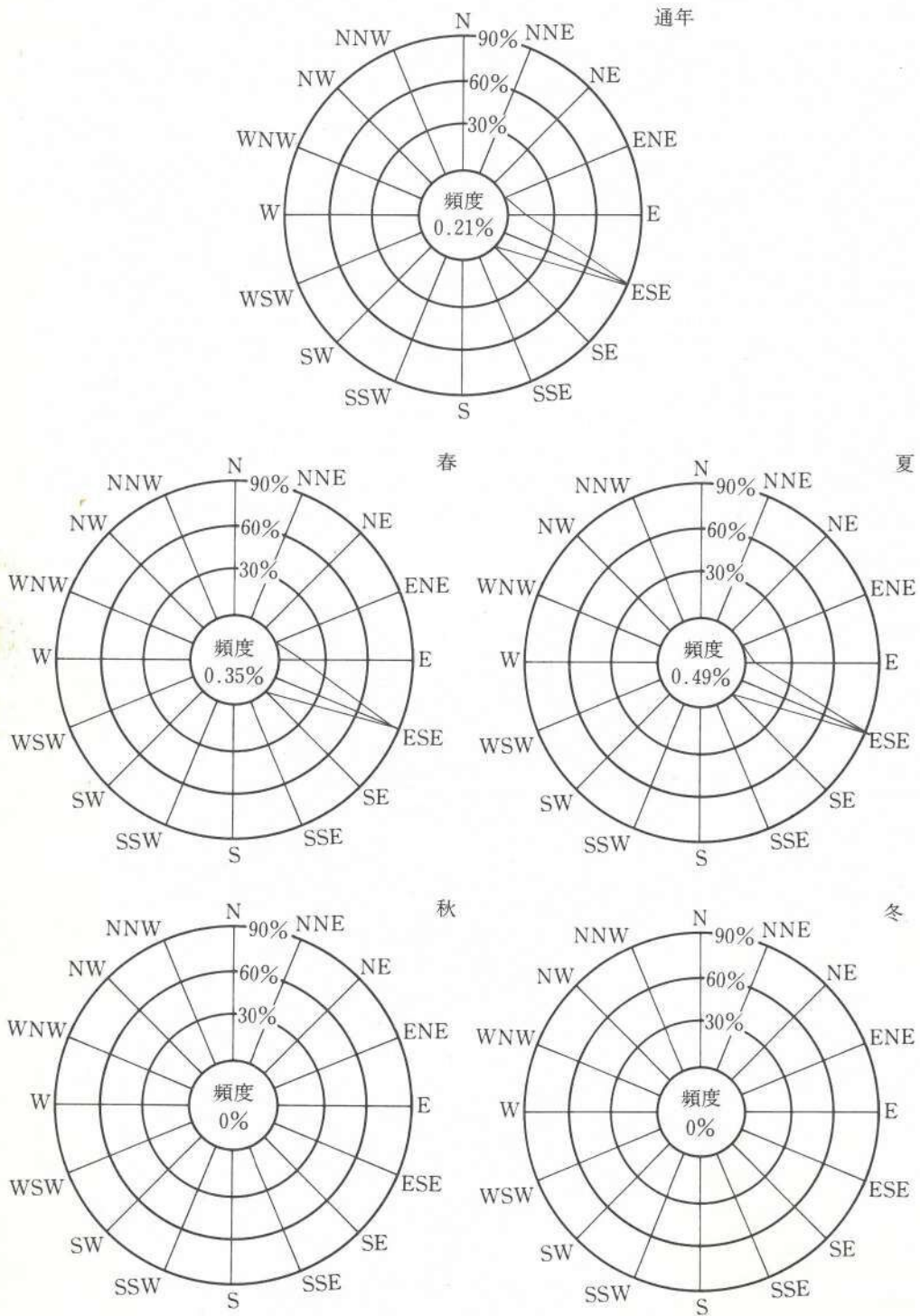
(資料：玉野氣象觀測所)

図3-3-5 風 配 図



(注) 1) 包絡線は、風向頻度を示す。

図3-3-6 風 配 図 (風速10.0m/s 以上)



(注) 1) 包絡線は、風向頻度を示す。
 2) 円内の数値は10.0m/s 以上の頻度を示す。

(4) 波 浪

① 通常時における波浪

宇野港の常時波浪について、観測資料（表3-3-2）をもとに SMB 法を適用して推算を行った。

宇野港に影響ある波浪の方向は、図3-3-7のとおり、E～SW 方向である。波浪計算の結果は表3-3-5のとおりで、0.3m以上の有義波の出現率は年間0.43%である。0.5m以上の有義波は出現しない。

表3-3-4 Saville の方法による有効吹送距離

方 位	有効吹送距離 (km)
E	1.86
E S E	2.16
S E	2.21
S S E	2.07
S	2.14
S S W	2.03
SW	1.64

図3-3-7 風向別有効吹送距離



表3-3-5 波向別波浪出現頻度数

季節	観測回数	波高 (m)	波 向 別 出 現 頻 度							計
			E	ESE	SE	SSE	S	SSW	SW	
通 年	14,521 (100%)	0.15~0.29	75 (0.52)	183 (1.26)	12 (0.08)		2 (0.01)		1 (0.01)	273 (1.88)
		0.3~0.49	5 (0.03)	58 (0.40)						63 (0.43)
		0.5以上								
春 期 (3~5月)	3,671 (100%)	0.15~0.29	15 (0.41)	37 (1.01)	3 (0.08)		1 (0.03)		1 (0.03)	57 (1.55)
		0.3~0.49	2 (0.05)	17 (0.46)						19 (0.52)
		0.5以上								
夏 期 (6~8月)	3,678 (100%)	0.15~0.29	44 (1.20)	111 (3.02)	5 (0.14)		1 (0.03)			161 (4.38)
		0.3~0.49	2 (0.05)	37 (1.01)						39 (1.06)
		0.5以上								
秋 期 (9~11月)	3,640 (100%)	0.15~0.29	14 (0.38)	30 (0.82)	3 (0.08)					47 (1.29)
		0.3~0.49	1 (0.03)	4 (0.11)						5 (0.14)
		0.5以上								
冬 期 (12~2月)	3,532 (100%)	0.15~0.29	2 (0.06)	5 (0.14)	1 (0.03)					8 (0.23)
		0.3~0.49								
		0.5以上								

注) () は出現率 (%)

② 異常時における波浪

表3-3-3に示した風向別最大風速表より30年確率風速を求め、SMB法を適用して波浪推算を行った。

表3-3-6に異常時における波浪を示す。

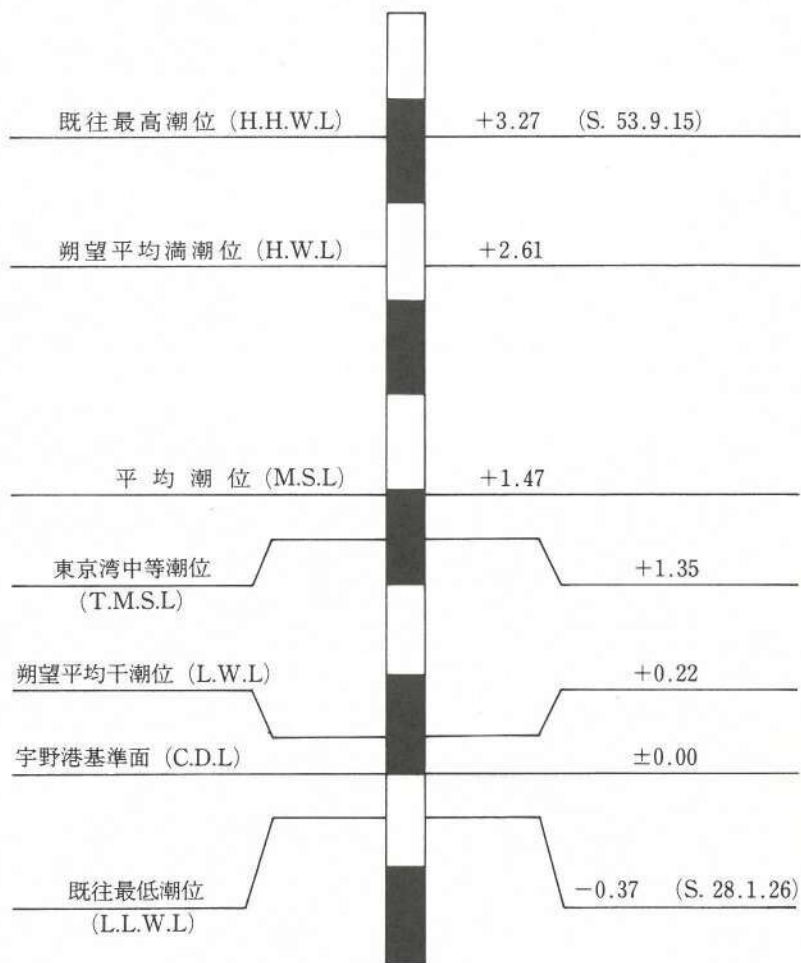
表3-3-6 異常時における波浪 (沖波)

波 向	波 高 (m)	周 期 (sec)
E	0.60	2.3
ESE	0.70	2.4
SE	0.42	2.0
SSE	0.36	1.9
S	0.48	2.1
SSW	0.23	1.6
SW	0.29	1.7

(5) 潮 位

宇野港における潮位は図3-3-8に示すとおりである。また、検潮所位置を図3-3-4に示す。

図3-3-8 宇野港潮位図 (単位：m)



検潮器：長期巻フース型検潮器
管理者：気象庁
観測期間：昭和51年～昭和53年

(6) 潮 流

宇野港の流況については、図3-3-9～図3-3-11に示すとおりである。

図3-3-9 恒流図

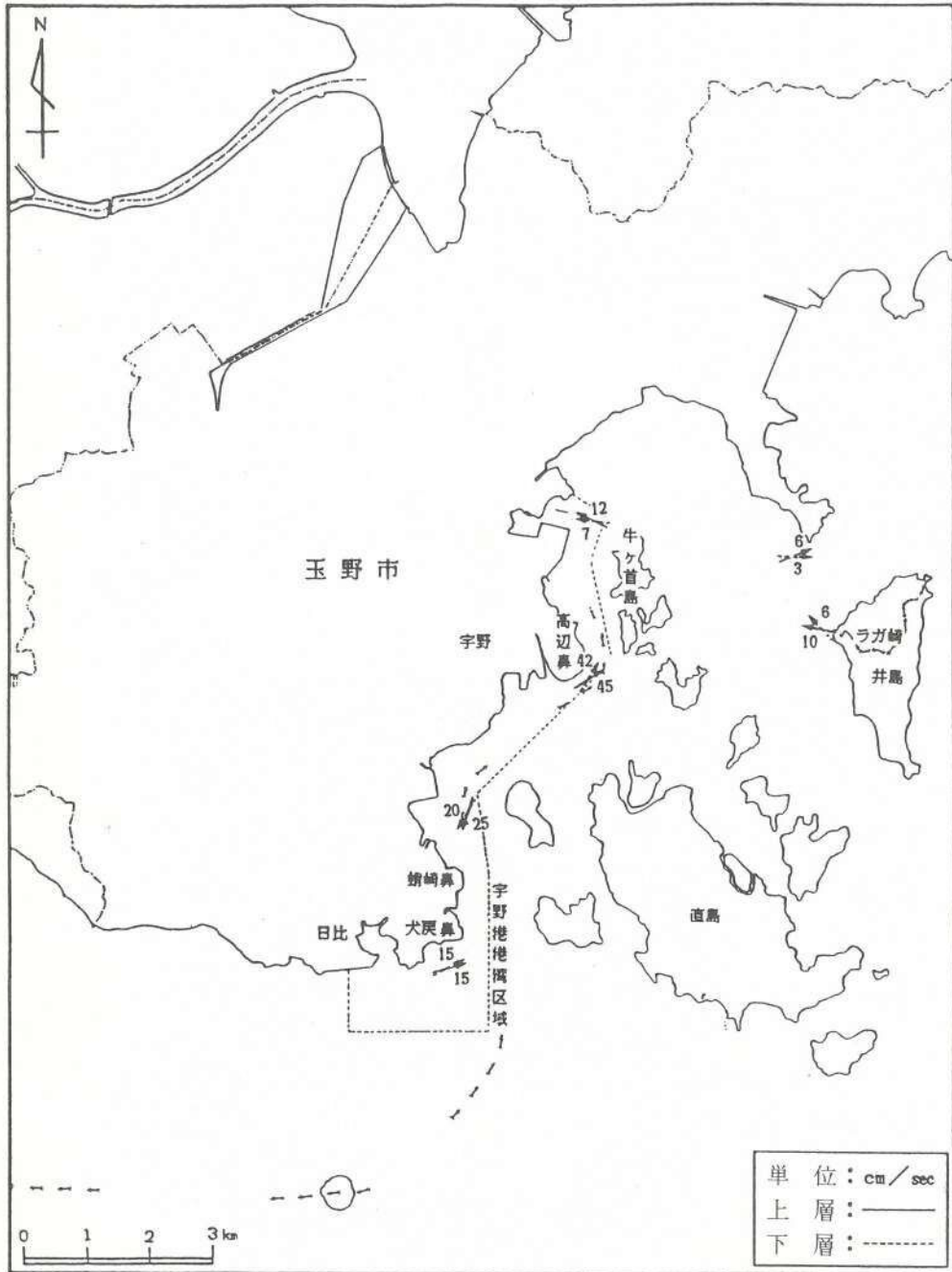


図3-3-10 平均大潮期の流況図 (高潮後2時)

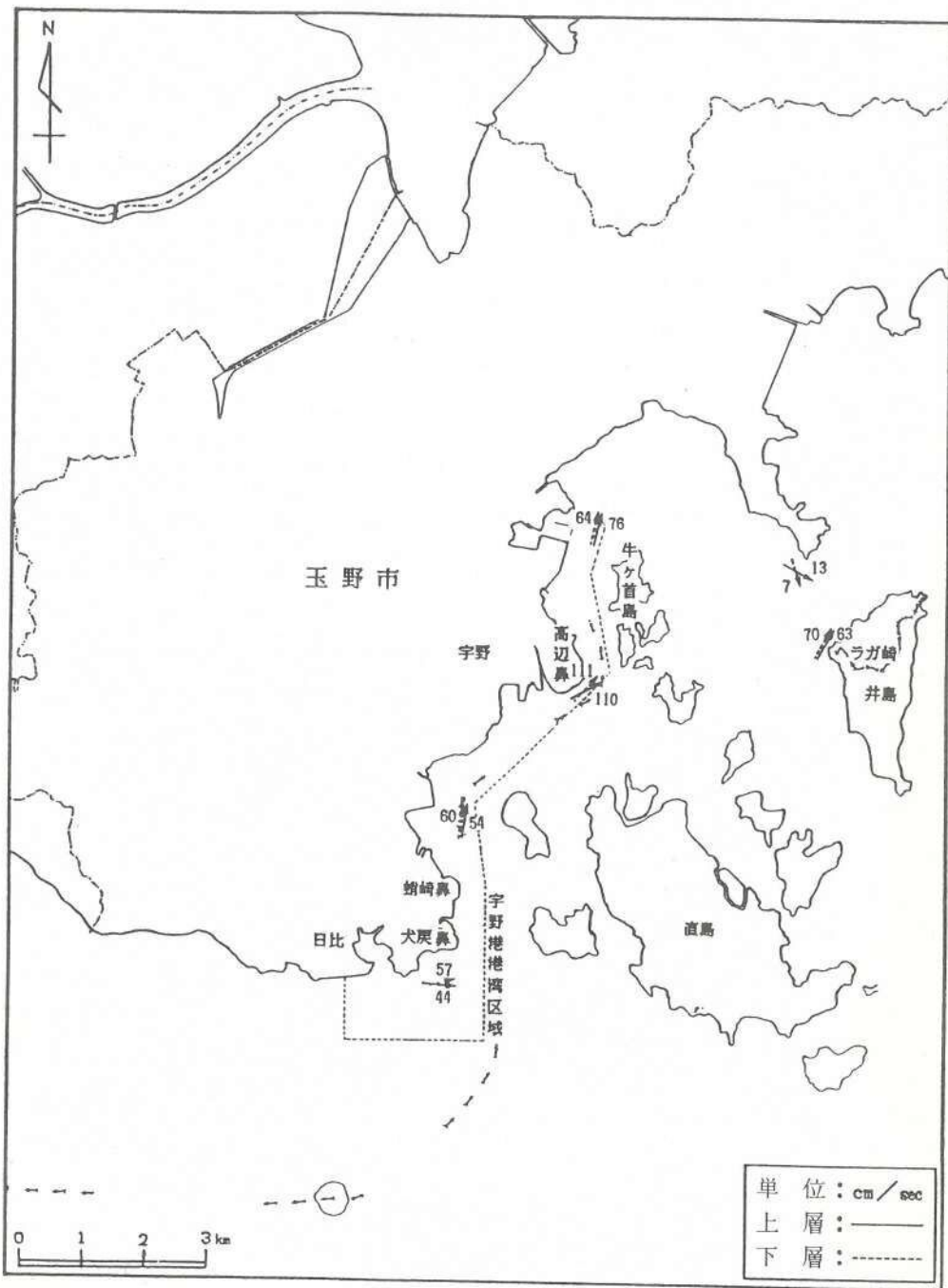
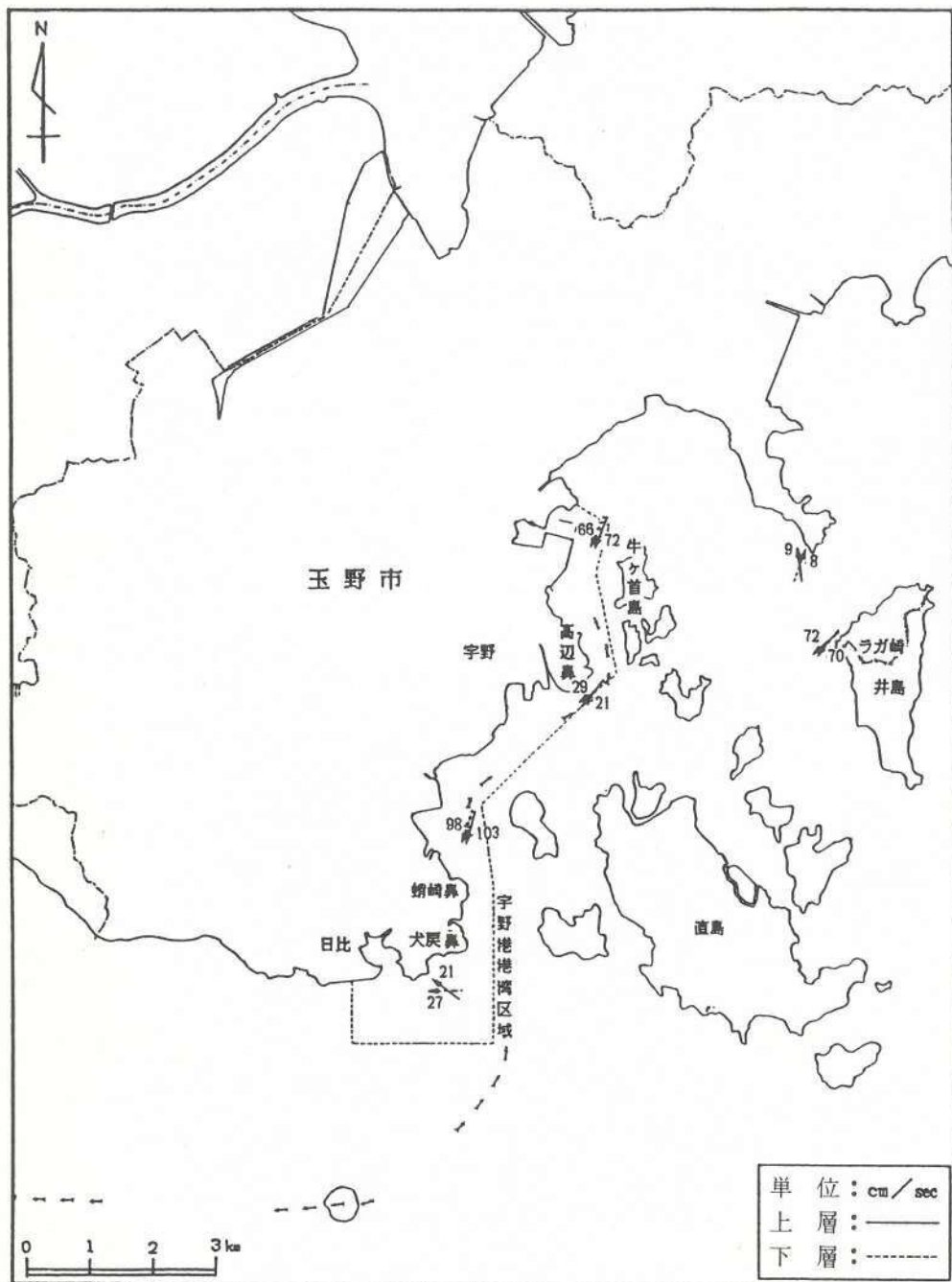


図3-3-11 平均大潮期の流況図（低潮後2時）



3-4 経済的・社会的条件

(1) 背後圏

本港は、北側に岡山市、西側に倉敷市という県下二大都市に接する玉野市を背後に控え、本州四国を結ぶ連絡船基地及び外貿商港としての性格を持つ港湾である。

港湾貨物の背後流動についてみると、そのほとんどが玉野市・児島郡から発生しており、搬入については93%を、搬出についても81%を占めているが、さらに岡山県東部を中心に貨物が搬出されている。

従って、本港の背後圏は第1次背後圏を玉野市・児島郡とし、第2次背後圏を図3-4-1に示す岡山県東部地域とする。

図3-4-1 背後圏図

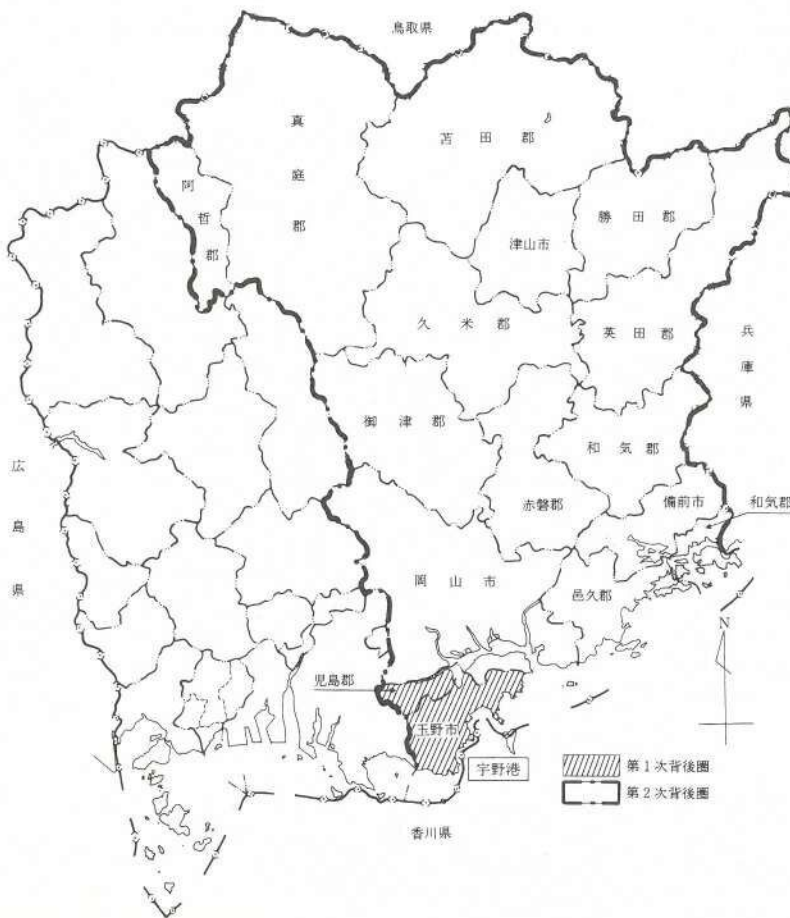
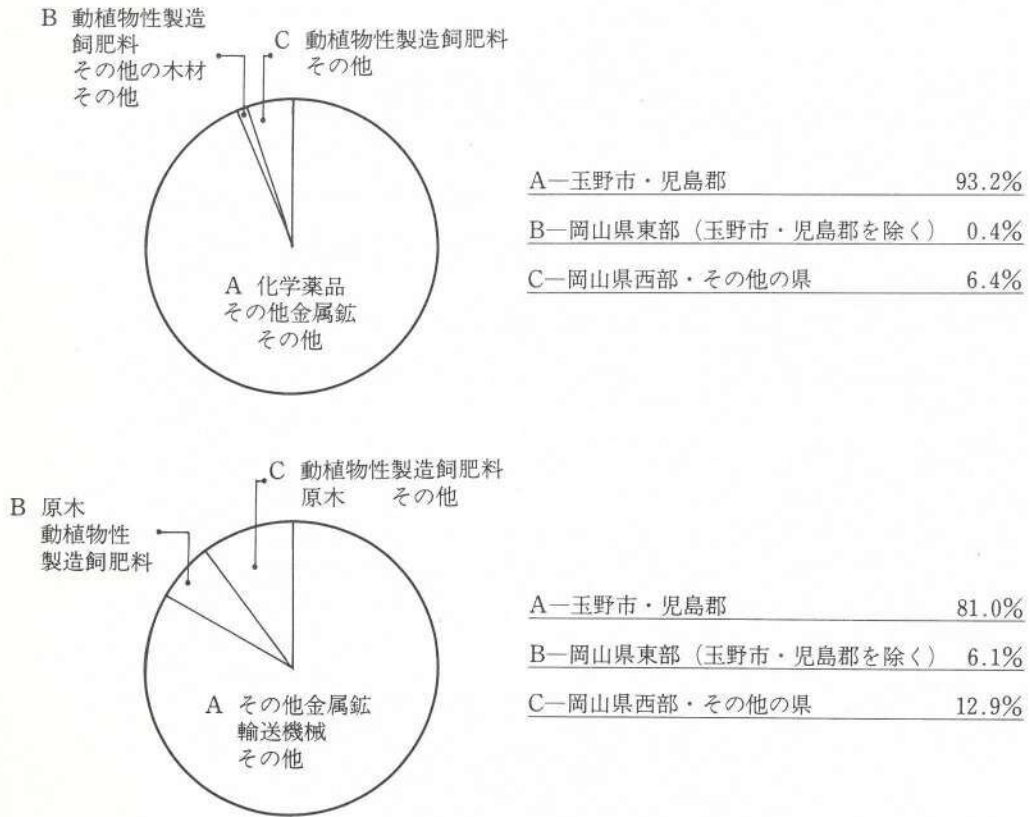


図3-4-2 港湾貨物の背後流動



(資料: 「陸上出入貨物調査」昭和58年3月, 運輸省)

(2) 人 口

背後圏内の人口については、表3-4-1に示すとおりである。

第1次背後圏である玉野市・児島郡、第2次背後圏である岡山県東部ともに昭和45年以降、増加の傾向にある。

表3-4-1 背後圏内の人口

背後圏	年次	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	増加率 (%)		
						50/45	55/50	60/55
第1次背後圏	人口	77,439	88,145	89,218	90,172	13.8	1.2	1.1
	世帯数	21,153	26,852	26,766	27,319	26.9	△0.3	2.1
第2次背後圏	人口	938,152	1,045,814	1,087,691	1,121,495	11.5	4.0	3.1
	世帯数	259,449	331,446	333,660	351,027	27.7	0.7	5.2

(資料: 国勢調査)

(3) 産業別就業人口

背後圏内の就業人口については表3-4-2に示すとおりである。

第1次背後圏である玉野市と児島郡では、第1次産業は昭和45年、第2次産業が昭和50年より減少傾向になっているが、第3次産業は昭和45年より増加傾向である。就業者全体では横這い状態である。

第2次背後圏については、第1次産業が減少傾向にあるほかは、第2次及び第3次産業とも増加傾向にあり、特に第3次産業の増加が著しい。

また、玉野市内の主要企業の概要は、表3-4-3及び図3-4-3に示すとおりである。

表3-4-2 背後圏内の就業人口

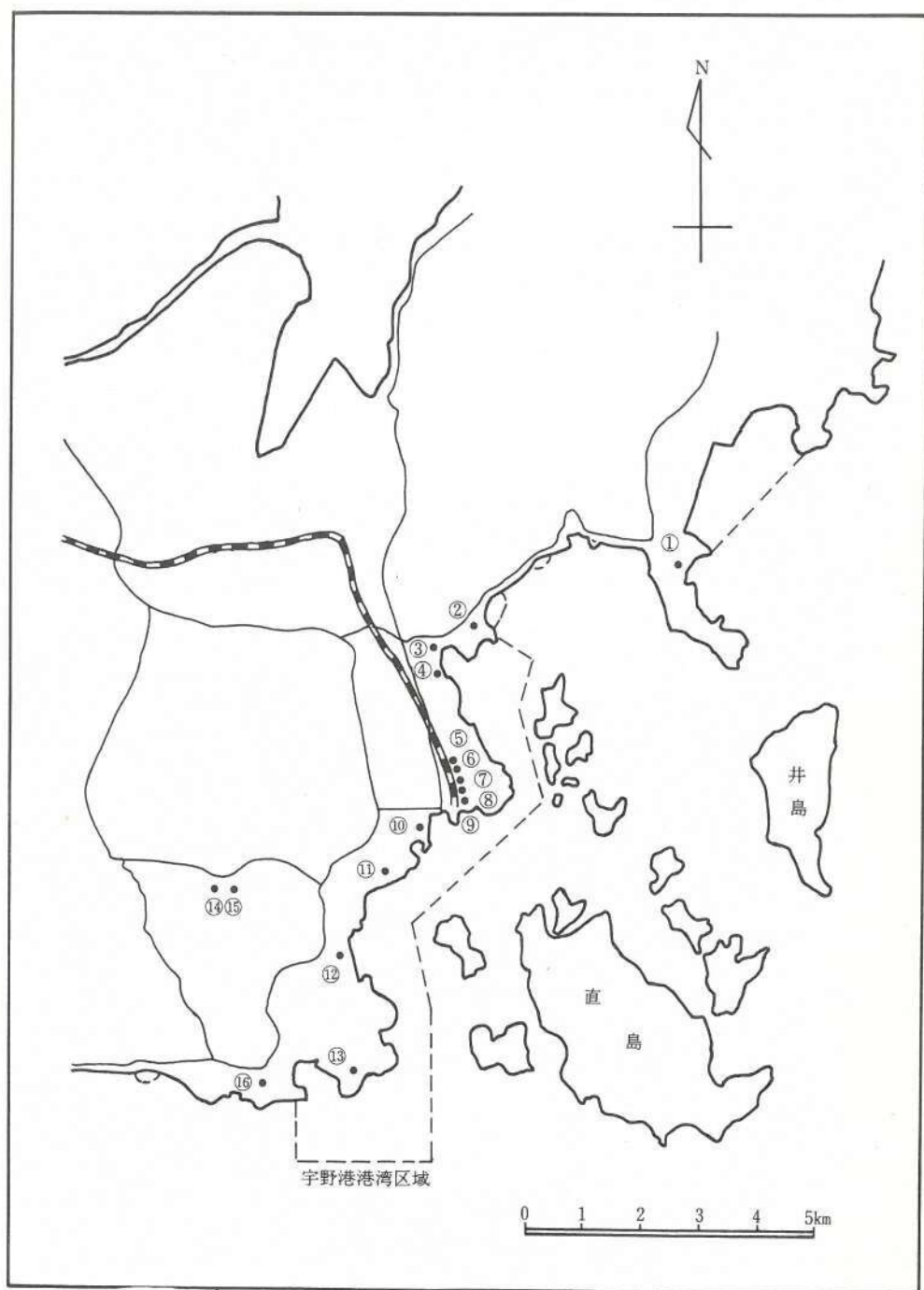
背後圏	年次	昭和45年		昭和50年		昭和55年		昭和60年	
		就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比
第1次 背後圏	計	40,660	100.0	43,820	100.0	41,972	100.0	41,867	100.0
	第1次 産業	4,766	11.7	4,063	9.3	3,235	7.7	3,132	7.5
	第2次 産業	20,734	51.0	21,726	49.6	19,239	45.8	18,079	43.2
	第3次 産業	15,160	37.3	18,031	41.1	19,498	46.5	20,656	49.3
第2次 背後圏	計	508,074	100.0	525,450	100.0	526,077	100.0	543,598	100.0
	第1次 産業	133,321	26.2	91,933	17.5	72,929	13.9	65,088	12.0
	第2次 産業	150,452	29.6	169,422	32.2	171,411	32.6	173,477	31.9
	第3次 産業	224,301	44.2	264,095	50.3	281,737	53.5	305,033	56.1

(資料：国勢調査)

表3-4-3 玉野市内の主要立地企業

番号	事業所名	所在地	業種
①	ナイカイ塩業(株)	玉野市胸上2721	化学工業
②	北興化学工業(株)	玉野市胸上402	化学工業
③	(株)大三商行	玉野市田井3-32-1	木材輸入販売
④	(株)山本材木店	玉野市田井3-32-2	製材業
⑤	加藤製油(株)	玉野市築港5-8-1	食料品工業
⑥	中国飼料合資会社	玉野市築港5-7-3	飼肥料製造業
⑦	日本特殊炉材(株)	玉野市築港5-4-1	耐火物製造業
⑧	加藤非金属鉱業(株)	玉野市築港5-4-3	鉱業
⑨	玉野石油(株)	玉野市築港5-1-2	石油・石油製品販売
⑩	大撰漁(株)	玉野市宇野1-7-3	活漁輸入販売
⑪	三鋼(株)	玉野市宇野3-41-5	鉄鋼業
⑫	三井造船(株)玉野事業所	玉野市玉3-1-1	機械工業
⑬	由良染料(株)	玉野市深井町12-17	化学工業
⑭	三国工業(株)	玉野市玉原3-4-1	機械工業
⑮	日産陸送(株)	玉野市玉原3-10-1	機械輸送
⑯	三井金属鉱業(株)日比製煉所	玉野市日比6-1-1	鉱業

图3-4-3 玉野市内主要立地企业位置图



(4) 工業出荷額

工業出荷額（4人以上の事務所）については、表3-4-4に示すとおりであり、第1次背後圏である玉野市・児島郡の出荷額は昭和62年で2,383億円である。また、第2次背後圏である岡山県東部の出荷額は、21,410億円であり、第1次背後圏の約9倍である。

表3-4-4 背後圏内工業出荷額年次推移 (単位：億円)

年次 \ 背後圏	第1次背後圏（玉野市・児島郡）	第2次背後圏（岡山県東部）
昭和53年	2,434	12,251
昭和54年	2,481	13,438
昭和55年	2,820	14,948
昭和56年	3,800	17,008
昭和57年	3,243	17,186
昭和58年	2,459	17,632
昭和59年	2,952	20,166
昭和60年	3,026	21,427
昭和61年	2,550	19,257
昭和62年	2,383	21,410

(資料：工業統計)

(5) 交通

① 鉄 道

本港の背後地域には、図3-4-4に示すように、山陽新幹線、山陽本線が東西を結ぶ大動脈として重要な役割を果たしている他、岡山駅を起点として、四国方面へ昭和63年4月に開通した本四備讃線が走っている。また、岡山駅と本港を結ぶ路線として、宇野線が重要な役割を果たしている。

② 道 路

本港背後地域の道路網は図3-4-5に示すように、国道2号が岡山市を東西に走り、その他にも主要な国道として、国道30号、430号があり各々玉野市に向って南北と東西に走っている。

また、昭和63年4月には、瀬戸中央自動車道（倉敷～坂出間）が開通した。

図3-4-4 鉄道網図

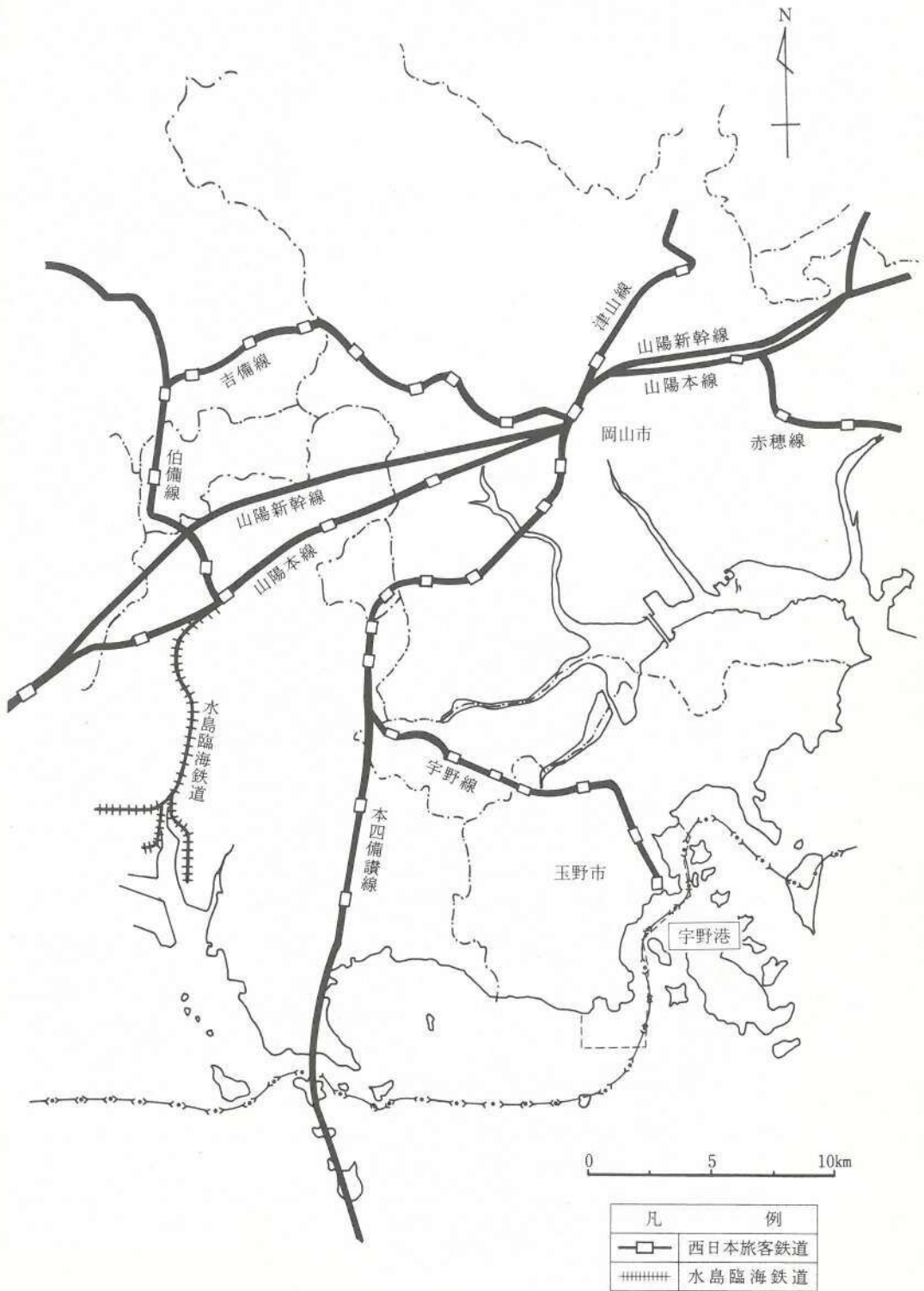
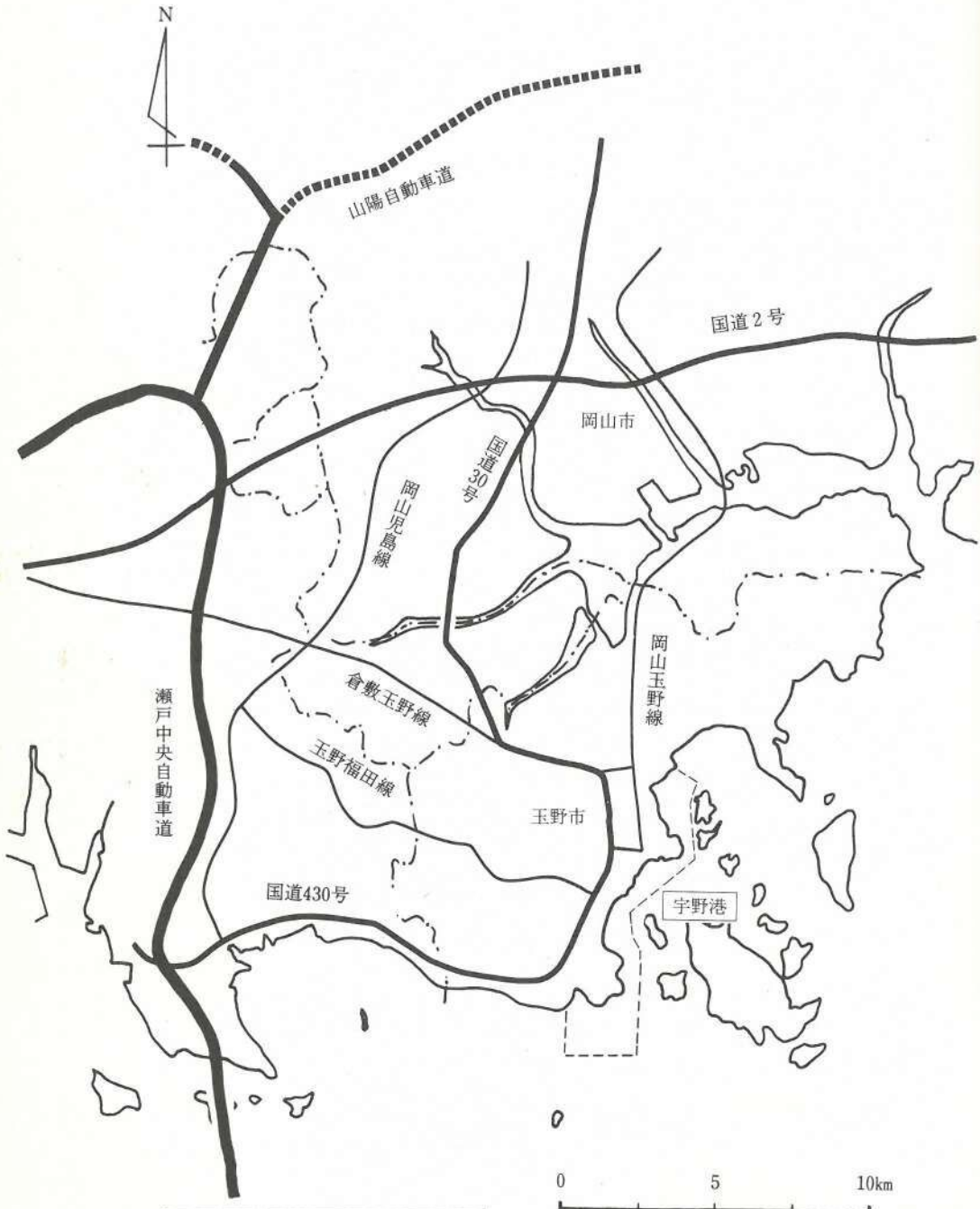


図3-4-5 道路網図



凡		例	
	工事中及び計画	高速道路	国道
——	既設		
——	既設		
——	既設	主要地方道	

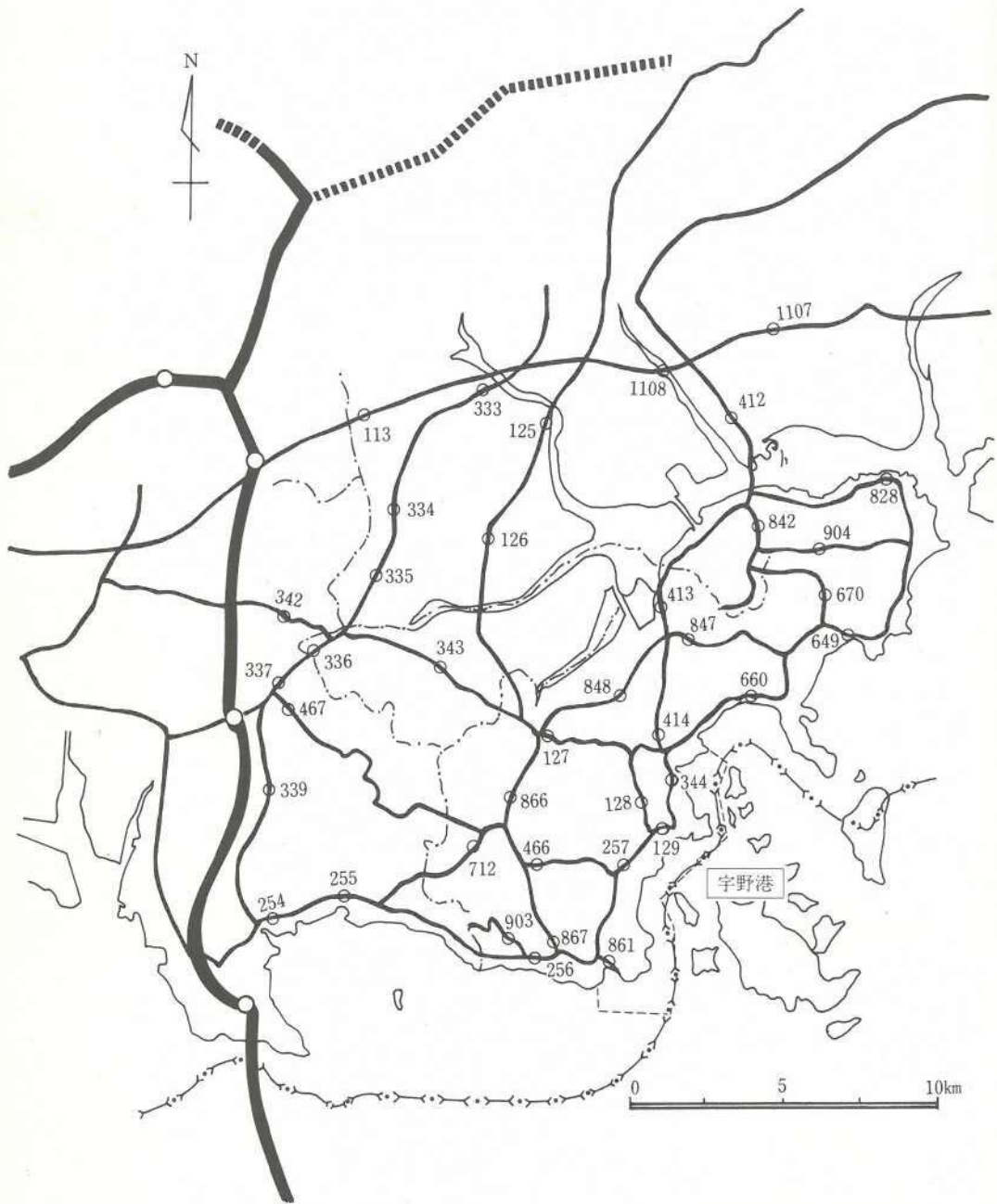
③ 道路交通量

本港背後地域の道路交通量は、表3-4-5に示すとおりである。

表3-4-5 道路交通量

路線名	地点番号	観測地点地名	12時間交通量		伸び率 63年/60年
			昭和60年	昭和63年	
国道2号	113	岡山市箕島	38,225	43,144	1.13
	1107	岡山市沖元字古土手	27,326	37,946	1.39
	1108	岡山市州崎1丁目	51,102	57,140	1.12
国道30号	125	岡山市当新田	19,063	22,119	1.16
	126	岡山市藤田都	14,367	15,994	1.11
	127	玉野市槌ヶ原	13,355	14,952	1.12
	128	玉野市宇野7丁目	9,174	9,572	1.04
	129	玉野市築港1丁目	8,212	8,450	1.03
国道430号	254	倉敷市児島小川町	3,302	3,418	1.04
	255	倉敷市児島田の口	4,149	6,130	1.48
	256	玉野市渋川	5,007	6,280	1.25
	257	玉野市玉	3,707	4,215	1.14
岡山児島線	333	岡山市大福6-1	12,778	13,479	1.05
	334	岡山市中畦	10,959	9,512	0.87
	335	岡山市西畦351	7,706	12,373	1.61
	336	児島郡灘崎町彦崎	16,449	19,487	1.18
	337	倉敷市林	31,694	21,614	0.68
	339	倉敷市児島稗田町	14,196	15,459	1.09
倉敷玉野線	342	倉敷市藤戸町	11,177	10,002	0.89
	343	児島郡灘崎町片岡	3,279	4,242	1.29
	344	玉野市田井	11,449	11,570	1.01
岡山玉野線	412	岡山市江崎	14,601	19,672	1.35
	413	玉野市八浜町見石	8,554	10,918	1.28
	414	玉野市田井	6,273	7,731	1.23
玉野福田線	466	玉野市長尾	8,292	9,084	1.10
	467	倉敷市林	1,295	1,350	1.04
小串港田井線	649	玉野市胸上	1,373	1,493	1.09
	650	玉野市後閑	3,431	4,079	1.19
鮑浦東児線	670	玉野市上山坂	2,607	3,581	1.37
長尾児島線	712	玉野市滝堀ノ内	2,984	3,803	1.27
鮑浦小串港線	828	岡山市小串	1,588	1,704	1.07
金甲山線	842	岡山市鮑浦	3,002	4,037	1.34
山田槌ヶ原線	847	玉野市八浜町波知	1,975	2,222	1.13
	848	玉野市八浜町大崎	3,689	5,137	1.39
日比港線	861	玉野市日比	2,130	2,214	1.04
槌ヶ原日比線	866	玉野市迫間	8,956	13,235	1.48
	867	玉野市日比	—	1,167	—
王子ヶ岳線	903	玉野市渋川	146	257	1.76
長谷小串線	904	岡山市長谷	81	93	1.15

图3-4-6 交通量观测地点位置图



(6) 地域指定の状況

玉野市の都市計画区域は、平成元年3月現在で10,332haであり、表3-4-6に示すような用途指定が行なわれている。

表3-4-6 都市計画区域及び用途地域面積

(平成元年3月現在)

名 称	面 積 (ha)
行 政 区 域	10,332
都 市 計 画 区 域	10,241
市 街 化 区 域	1,711
第1種住居専用区域	262
第2種住居専用地域	144
住 居 地 域	704
近 隣 商 業 地 域	100
商 業 地 域	73
準 工 業 地 域	144
工 業 地 域	87
工 業 専 用 地 域	197
市 街 化 調 整 区 域	8,530
都 市 計 画 区 域 外	91

4. 計画目標決定の資料

4-1 港湾計画の基本方針

宇野港は、瀬戸内海の中央部、岡山県南央の児島半島の基部に位置し、明治43年に本港と高松を結ぶ航路が開設されるなど、古くから海上交通の要衝として繁栄した。

本港は、昭和25年には重要港湾に指定され、本州と四国を結ぶ連絡港としての人流機能の強化が図られるとともに、木材を中心とした物流機能の整備が進められてきた。現在では、岡山県の外貿商港としての機能を有し、岡山市を背後に控えた岡山港の内貿機能と相互に補完しつつ発展を続けている。平成元年の港湾取扱貨物量は、外貿101万トン、内貿5,838万トン（内フェリー5,650万トン）、合計5,940万トンに達している。

本港においては、昭和63年に宇高連絡船が廃止されたことにより、海上交通体系の再編が進行しており、また、本港周辺においては、交通動脈となる瀬戸大橋の完成、さらに山陽自動車道、中国横断自動車道の建設の進展により、中四国における交通拠点としての重要性が一層高まりつつある。

このように地域をとりまく情勢が大きな転換期を迎えていることから、本港の背後地である玉野市においても、これまでの集積を生かしつつ、広域的な交通体系の変革をもたらす環境の変化に積極的に対応し、発展していくことが期待されている。

このため本港に対しても、旅客・フェリー輸送の拠点としてのターミナル機能の充実や、さらには、増大するレクリエーション需要に対応した賑わいと潤いのあるウォーターフロントの形成等、多様な要請が寄せられている。

このような情勢に対処するために、以下の方針のもとに、おおむね平成15年を目標年次として港湾計画を改訂するものである。

- (1) クルージング需要の増大に対処するとともに、旅客・フェリー輸送の利便性の向上を図るため、宇野地区において大型旅客船ふ頭を整備するとともに、小型旅客船ふ頭及びフェリーふ頭を再編整備する。
- (2) 市民の水辺に対する意識の高まりや、レクリエーション需要に対応するため、

宇野地区の再開発により賑わいと潤いのある良質な港湾空間の形成を図る。

- (3) 海洋性レクリエーション需要の増大に対応して、日比地区においてマリナーを整備する。
- (4) ポートサービス船、漁船、遊漁船等を適正に収容し、港内の安全性の向上を図るため、日之出地区、玉地区、日比地区において小型船だまりを整備する。
- (5) 港湾における円滑な交通を確保するため、宇野地区、日比地区において臨港交通施設を整備する。
- (6) 大規模地震の発生に対処するため、宇野地区において住民の避難、物資の緊急輸送のための耐震性の高い港湾施設を整備する。 -10 or -13,
- (7) 効率性、安全性、快適性の高い港湾空間を形成するため陸域200ha と水域900ha からなる港湾空間を以下のように利用する。
 - ① 田井地区、宇野地区南部、日比地区南部は物流関連ゾーンとする。
 - ② 宇野地区中央部は、旅客船、フェリーバースを中心とした人流関連ゾーンとする。
 - ③ 宇野地区北部は緑地レクリエーションゾーンとする。
 - ④ 玉地区南部は生産ゾーンとする。
 - ⑤ 玉地区北部、日比地区北部は船だまり関連ゾーンとする。

4-2 港湾取扱貨物量の推計

(1) 貨物量推計の基本方針

宇野港の港湾取扱貨物量の推計は、おおむね平成15年を目標年次とし、図4-2-1に示すフロー図によって行った。

推計結果は表4-2-1のとおりである。

図4-2-1 港湾取扱貨物量の推計フロー図

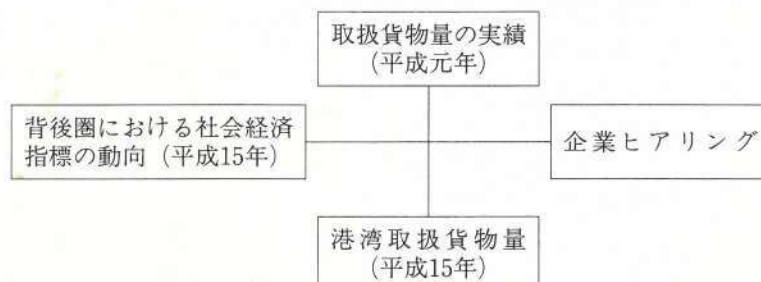


表4-2-1 品目別港湾取扱貨物量の推計

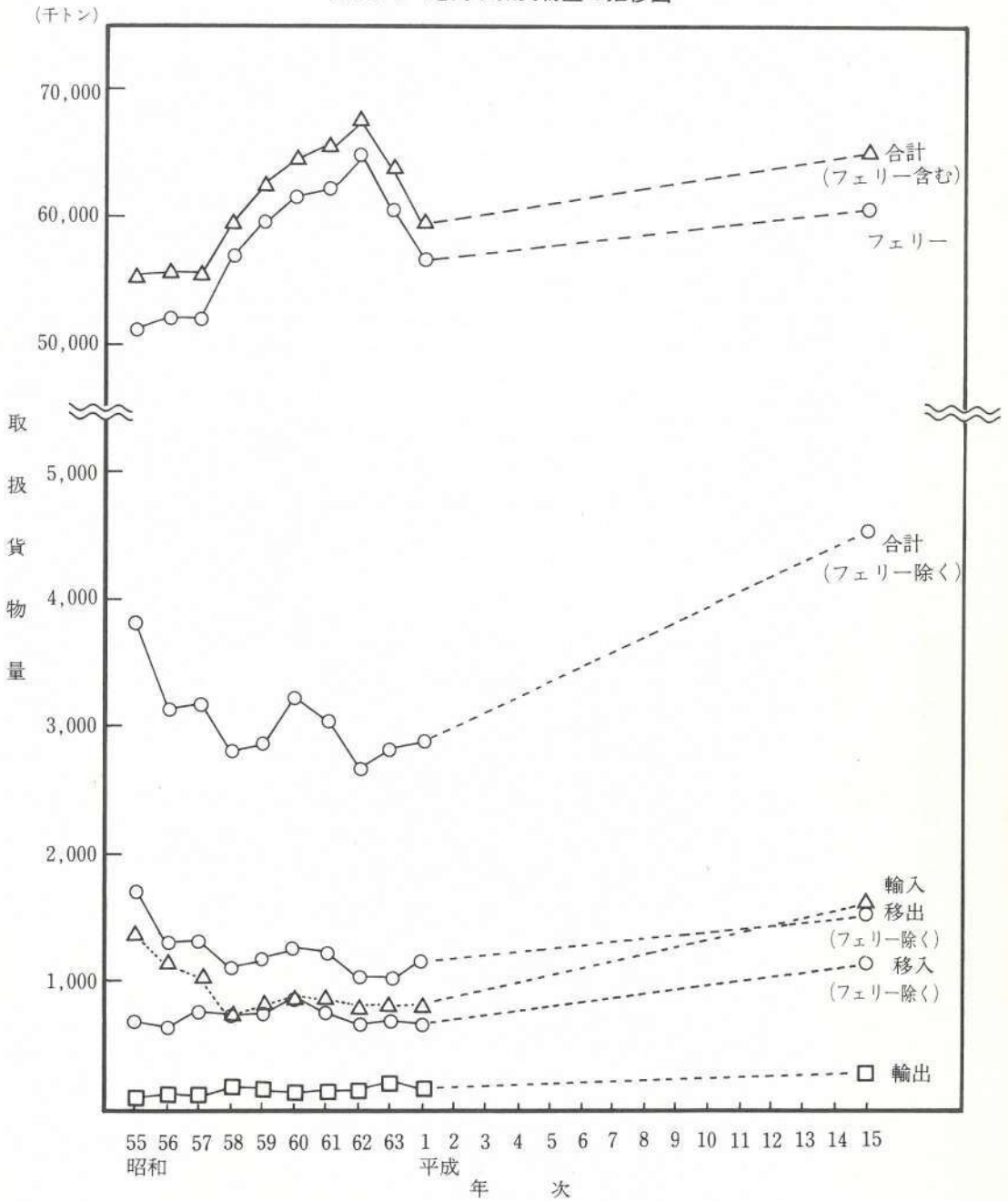
品目		外 入 出 入 別	公 専 別	取 扱 貨 物 量 (千トン)	算 定 根 拠	
農 水 産 品	米穀類	外入	公	1	実績程度	
		内出	公	1	実績程度	
			専	19	実績程度	
		内入	公	1	実績程度	
			専	287	企業ヒアリングにより推計（とうもろこし、大豆等）	
	水産品	外入	公	2	実績程度	
		内入	公	1	実績程度	
	その他	外入	公	1	実績程度	
		内出	公	12	企業ヒアリングにより推計（工芸作物）	
		内入	公	12	企業ヒアリングにより推計（工芸作物）	
林産品	外入	公	399	県内木材需要量の予測を基に推計		
		公	85	他港への移出量の動向を基に推計		
	内出	専	0	公共ふ頭の整備により全て公共扱いとする		
		公	0	輸入貨物に転換		
		専	0	輸入貨物に転換		
鉱 産 品	石炭	内入	公	1	実績程度	
	砂利 石材等	外入	公	77	トレンド推計による（石材）	
		内出	専	8	実績程度	
		内入	公	156	県内公共事業の予測を基に推計（砂・砂利）	
	原油	内入	専	1	実績程度	
			専	3	実績程度	
		その他	外出	公	33	企業ヒアリングにより推計（銅鉱石くず）
			専	専	88	企業ヒアリングにより推計（銅鉱石くず）
				公	100	企業ヒアリングにより推計（シリコン・銅鉱等）
			内出	専	704	企業ヒアリングにより推計（銅鉱等）
公				143	企業ヒアリングにより推計（けい石・銅鉱石くず等）	
内入	専	406	企業ヒアリングにより推計（銅鉱石くず）			
	公	9	実績程度			
金 属 機 械 工 業 品	金属類	外出	公	13	実績程度（地金・合金）	
		外入	公	5	実績程度（鋼材）	
			公	1	実績程度（鋼材）	
		内出	専	129	企業ヒアリングにより推計（銅）	
			公	11	実績程度（地金・合金）	
	その他	内入	専	9	企業ヒアリングにより推計（地金・合金）	
			公	4	実績程度（産業機械）	
		外出	専	3	実績程度（産業機械）	
			公	1	実績程度（自動車）	
		外入	公	1	実績程度（自動車）	
			公	1	実績程度（船舶等）	
		内出	専	47	企業ヒアリングにより推計（産業機械）	
			公	406	背後地域への需要並びに企業ヒアリングにより推計（自動車）	
内入	専	4	実績程度（産業機械）			

品 目		外内 出入 別	公 専 別	取 扱 貨物量 (千トン)	算 定 根 拠
化 学 工 業 品	石油類	内出	公	0	取扱企業移転により専用扱いとする
			専	30	企業ヒアリングにより推計 (重油)
		内入	公	0	取扱企業移転により専用扱いとする
			専	50	企業ヒアリングにより推計 (重油)
	セメント	外入	公	170	企業ヒアリングにより推計
	その他	外出	専	66	企業ヒアリングにより推計 (硫酸)
			公	2	実績程度 (窯業品)
		外入	専	2	実績程度
			公	1	実績程度 (化学肥料)
		内出	専	508	企業ヒアリングにより推計 (硫酸・植物油)
公			5	実績程度 (化学肥料)	
軽工業品	外入	公	124	企業ヒアリングにより推計 (粗糖・パルプ)	
		専	0	公共ふ頭へ将来は転換	
	内出	公	115	企業ヒアリングにより推計 (粗糖)	
		専	0	公共ふ頭へ将来は転換	
雑工業品	外入	公	50	企業ヒアリングにより推計 (木製品)	
特 殊 品	外出	公	22	企業ヒアリングにより推計 (廃棄物)	
		公	3	実績程度 (配合飼料)	
	内出	公	3	実績程度 (廃棄物)	
		専	43	企業ヒアリングにより推計 (配合飼料)	
	内入	公	56	企業ヒアリングにより推計 (配合飼料)	
		専	27	実績程度 (配合飼料)	
フェリー	内出	公	18,934	本四架橋の影響、トラック輸送の伸びを基に推計	
		専	11,583	本四架橋の影響、トラック輸送の伸びを基に推計	
	内入	公	18,480	本四架橋の影響、トラック輸送の伸びを基に推計	
		専	11,362	本四架橋の影響、トラック輸送の伸びを基に推計	
合 計 (含フェリー)	外出	公	72		
		専	157		
	外入	公	935		
		専	706		
	内出	公	19,296		
		専	12,773		
	内入	公	19,138		
		専	11,846		
	計	公	39,441		
		専	25,482		
	計	64,923			

表4-2-2 公専別品目別港湾取扱貨物量 (平成元年実績 平成15年推計) (単位:千トン)

品目	公専別	平成元年						平成15年						
		平外			元内			平外			元内			
		計	出	入	計	出	入	計	出	入	計	出	入	
合計(フェリーを含む)	計	59,396	1,013	836	58,383	29,748	28,635	64,923	1,870	229	1,641	63,053	32,069	30,984
	公専	35,581	244	190	35,337	17,730	17,607	39,441	1,007	72	935	38,434	19,296	19,138
合計(フェリーを除く)	計	23,815	769	646	23,046	12,018	11,028	25,482	863	157	706	24,619	12,773	11,846
	公専	2,893	1,013	836	1,880	1,184	696	4,564	1,870	229	1,641	2,694	1,552	1,142
農米穀類	公専	737	244	190	493	108	386	2,027	1,007	72	935	1,020	362	658
	公専	2,156	769	646	1,387	1,076	310	2,537	863	157	706	1,674	1,190	484
水産品	公専	217			217	32	185	306	1	1	1	306	19	287
	公専	3	2	2	0		0	3	2		2	1		1
その他の林産品	公専							25	1	1	24	12	12	
	公専	93	82	82	11	9	2	484	399	399	85	85		
鉱産品	公専	33			33	18	15							
	公専	1			1	0	1	1			1		1	
石油	公専	133	43	43	90	23	90	233	77	77	156	9	156	
	公専	24					1	9			9		8	
その他	公専	2			2		2	3			3		3	
	公専	148	65	45	83	68	15	285	133	33	100	152	143	
金属	公専	978	589	521	388	309	79	1,301	792	88	704	509	406	
	公専	41	23	1	17	0	17	30	18	13	5	12	11	
機械	公専	102	0		102	95	7	138				138	129	
	公専	205	6	2	199	2	197	412	5	4	1	407	1	
石油	公専	47	4	4	43	36	7	54	3	3	51	47	4	
	公専	56			56	24	32	80				80	30	
セメント	公専	8	8	8	0	0		170	170	170	170		50	
	公専	2			2	1	1	8	2	2	6	1	5	
その他	公専	464	51	51	413	413	1	576	68	66	2	508	508	
	公専	1	125	125	125	125		239	124	115	115			
軽工業品	公専	250	0	0				50	50	50				
	公専	0												
雑工業品	公専	48	14	7	34	4	31	84	25	22	3	59	3	
	公専	39			39	24	15	70			70	43	27	
分類不能	公専													
	公専													
フエリ	公専	34,844			34,844	17,622	17,221	37,414				37,414	18,934	18,480
	公専	21,659			21,659	10,942	10,718	22,945				22,945	11,583	11,362

図4-2-2 港湾取扱貨物量の推移図



4-3 入港船舶隻数の推計

平成15年における入港船舶隻数の推計は、図4-3-1に示すフロー図によって行った。推計結果は、表4-3-1に示すとおりである。

図4-3-1 入港船舶隻数の推計フロー図

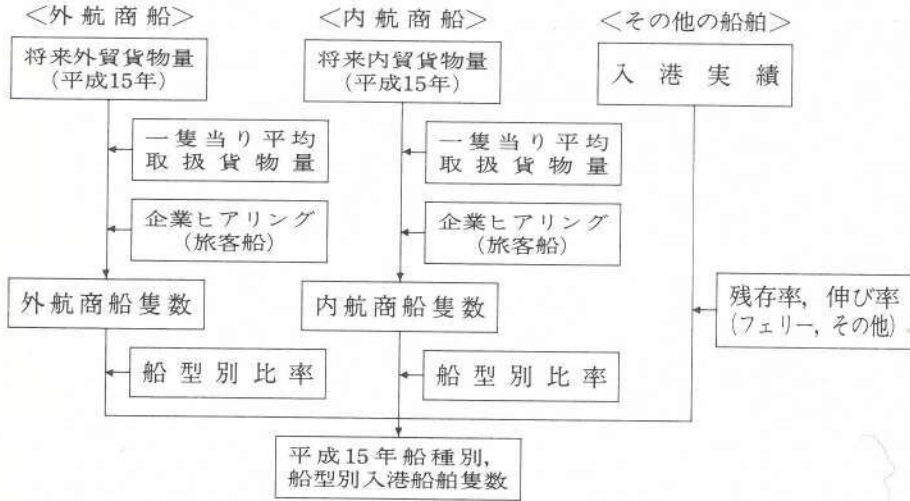


表4-3-1 船種別船型別入港船舶隻数

(単位：隻)

年次	船型		合計	10,000G/T以上	6,000G/T以上~ 10,000G/T未満	3,000G/T以上~ 6,000G/T未満	1,000G/T以上~ 3,000G/T未満	500G/T以上~ 1,000G/T未満	100G/T以上~ 500G/T未満	5G/T以上~ 100G/T未満
	船種									
平成元年	合計		61,780	96	19	104	3,696	35,937	17,843	4,085
	外航商船	貨物船	317	85	11	34	30	126	27	4
		旅客船	—	—	—	—	—	—	—	—
	内航商船	貨物船	4,145	2	2	30	94	173	3,376	468
		旅客船	3,197	1	4	17	2	—	29	3,144
	フェリー		51,337	—	—	—	3,555	35,631	12,151	—
	漁船		180	—	—	—	—	—	13	167
	その他		351	8	2	23	15	7	84	212
	鉄連		2,253	—	—	—	—	—	2,163	90
	平成15年	合計		64,906	220	47	317	3,886	36,960	18,805
外航商船		貨物船	673	187	19	121	114	202	30	—
		旅客船	8	5	1	2	—	—	—	—
内航商船		貨物船	6,118	7	2	113	255	337	4,537	867
		旅客船	5,930	11	23	57	10	566	1,850	3,413
フェリー			51,678	—	—	—	3,485	35,850	12,343	—
漁船			176	—	—	—	—	—	—	176
その他			323	10	2	24	22	5	45	215
鉄連			—	—	—	—	—	—	—	—

4-4 港湾利用者数の推計

平成15年における港湾利用者数は、以下のとおり推計した。

(1) フェリー，旅客船施設利用者

フェリー，旅客船施設利用者は、過去の実績及び今後の旅客の動向等により推計した。

その推計結果は表4-4-1に示すとおりである。

表4-4-1 船舶乗降客数 (単位：万人)

区 分	フェリー	旅客船	合 計
平成15年推計	125	57	182

(2) 緑地利用者数

緑地利用者数は、類似施設の利用状況等を参考に、表4-4-2のように推計した。

表4-4-2 緑地利用者数 (単位：万人)

区 分	緑 地
平成15年推計	30

(3) マリーナ利用者数

マリーナ利用者数は、保管隻数を基に、表4-4-3のように推計した。

表4-4-3 緑地利用者数 (単位：万人)

区 分	マリーナ
平成15年推計	7

5. 港湾区域及び臨港地区の範囲の検討

5-1 港湾区域

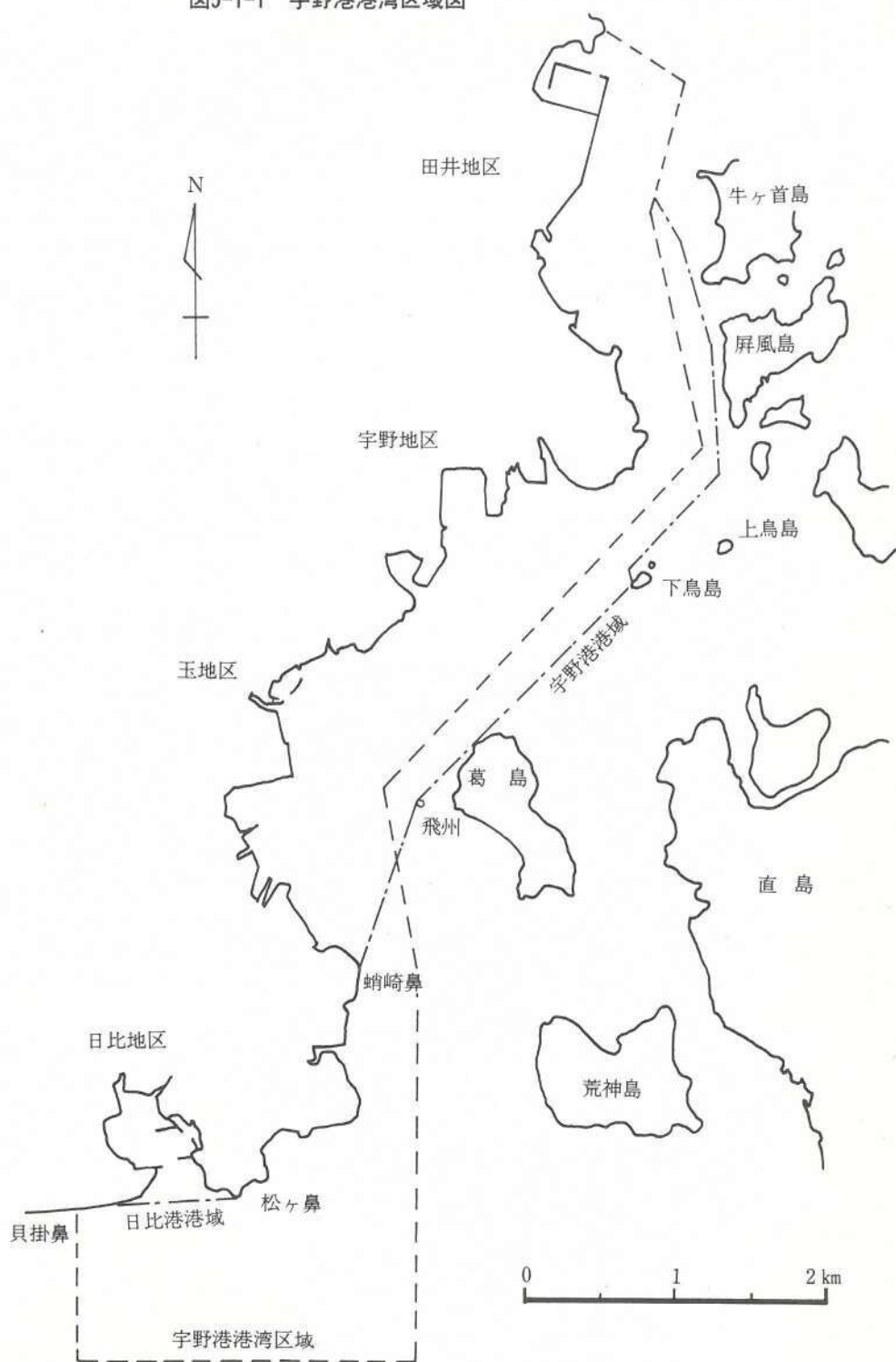
現在の港湾区域は、昭和56年12月18日付港管第3996号により認可されており、その範囲は以下のとおりである。

今回の港湾計画による宇野港の整備は、現在の港湾区域内で行なわれるため、変更予定はない。

港湾区域の範囲（図5-1-1参照）

「童崎から 124度30分 600mの地点まで引いた線
同地点から195度 890mの地点まで引いた線
同地点から168度 1,530mの地点まで引いた線
同地点から225度 3,000mの地点まで引いた線
同地点から170度 1,240mの地点まで引いた線
同地点から180度 2,490mの地点まで引いた線
同地点から270度 2,200mの地点まで引いた線
同地点から0度に引いた線及び陸岸により囲まれた海面。」

图5-1-1 宇野港港湾区域图



5-2 臨港地区 (昭和59年4月17日県告示第397号)

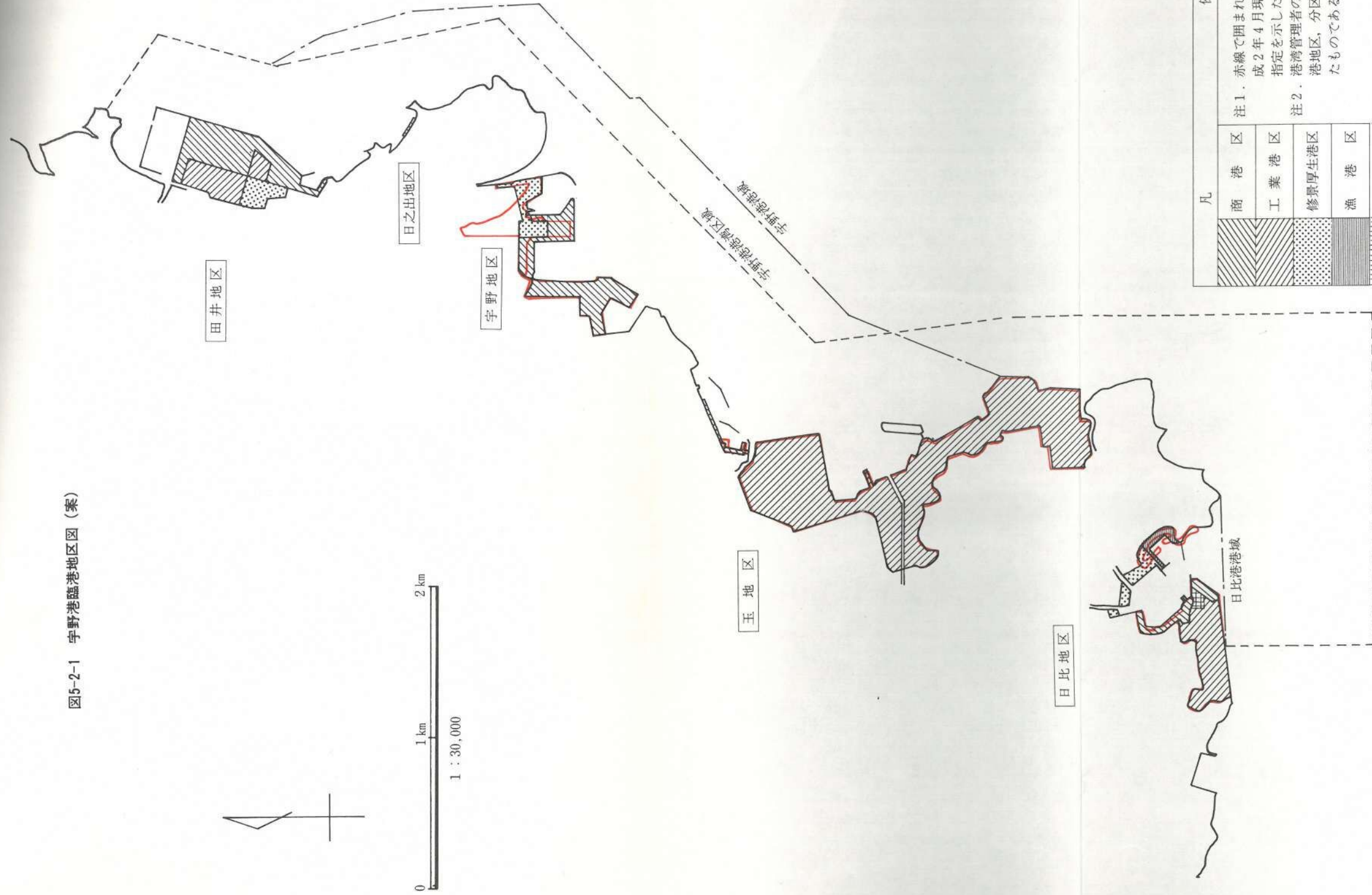
現在の臨港地区は、表5-2-1に示すとおり指定されている。

表5-2-1 臨港地区

地区名	分 区	面積 (ha)
宇野地区	商 港 区	13.3
	鉄道連絡港区	9.3
玉地区	商 港 区	0.3
	工業港区	90.3
日比地区	商 港 区	6.7
	工業港区	15.4
	漁 港 区	0.7
計	商 港 区	20.3
	工業港区	105.7
	鉄道連絡港区	9.3
	漁 港 区	0.7
	計	136.0

今後、港湾計画の遂行に伴い、必要と考えられる臨港地区 (港湾管理者の案) は、図5-2-1に示すとおりである。

図5-2-1 宇野港臨港地区図(案)



凡		例
商港区		注1. 赤線で囲まれた範囲は、平成2年4月現在の臨港地区指定を示したものである。
工業港区		注2. 港湾管理者の案としての臨港地区、分区の範囲を示したものである。
修景厚生港区		
漁港区		
保安港区		

6. 施設計画に関する資料

6-1 公共ふ頭計画

(1) 概 要

平成15年の公共取扱貨物量に対応した公共ふ頭は、表6-1-1に示すとおりである。

表6-1-1 公共ふ頭総括表

種別	地区別	公共ふ頭			取扱貨物量 (千トン)	備 考
		水深(m)	バース数	延長(m)		
既設 (工事中含む)	田 井	-12	1B	240	384	ドルフィン
		-12	2B	480	625	うち1バース工事中
		-10	1B	185	252	
		- 5.5	2B	180	101	
	宇 野	-10	1B	185	148	
		- 5.5	1B	112	60	
		-4	—	301	151	
	日 比	-10	1B	185	306	
	合 計		9B	1,868	2,027	

(2) けい留施設利用計画

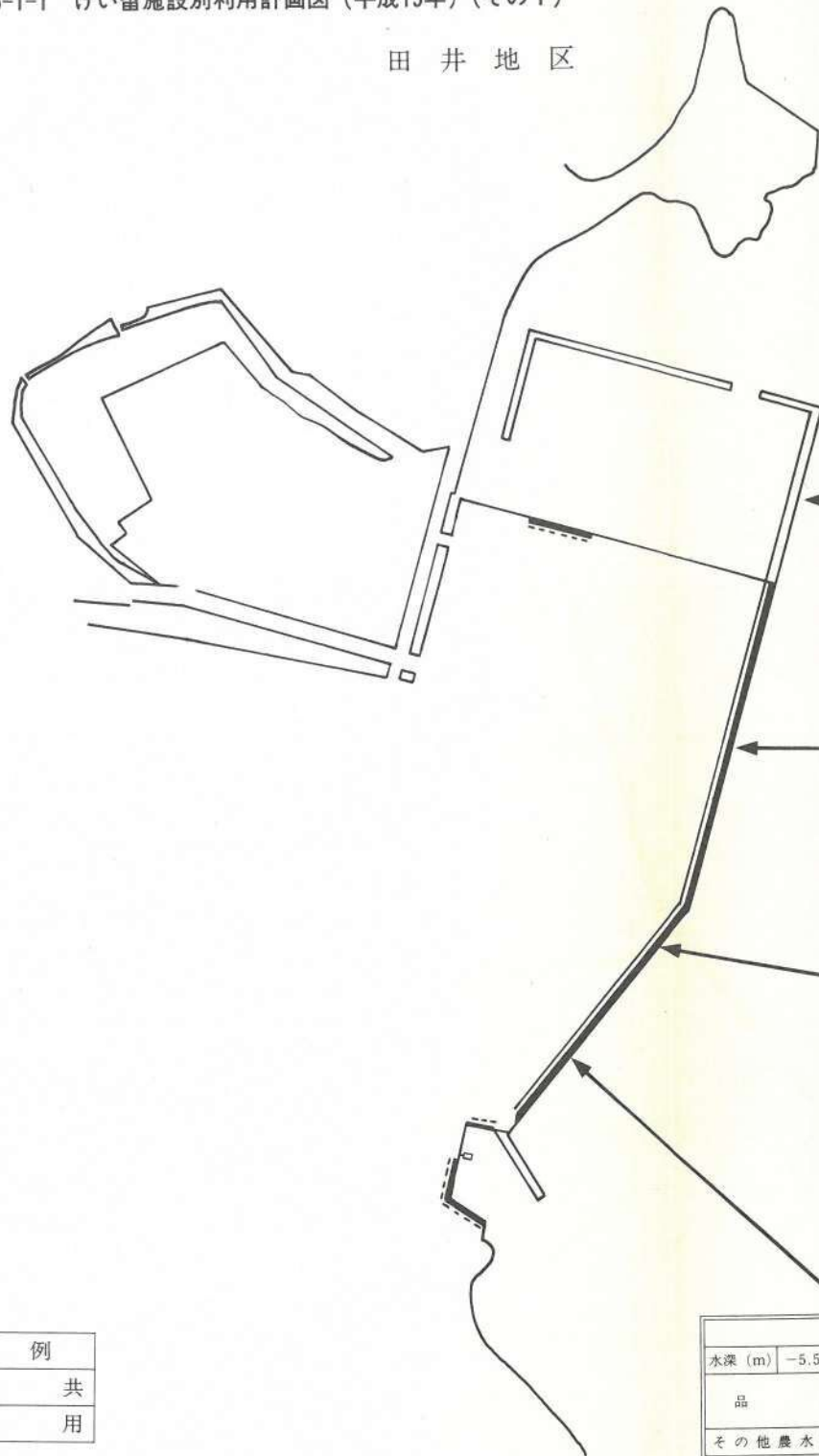
平成15年における地区別の公共ふ頭利用計画を表6-1-2に、また、けい留施設別利用計画図を図6-1-1に示す。

表6-1-2 公共ふ頭利用計画（平成15年）

地区	施設	品目	取扱貨物量（単位：千トン）						合計
			外 貿			内 貿			
			出	入	計	出	入	計	
井	(既設)	米 穀 類		1	1				1
	-5.5m 2B 180m	そ の 他 農 産 品				12	12	24	24
	-10m 1B 185m	林 産 品		399	399	85		85	484
	-12m 2B 480m	砂・砂利・石材		77	77				77
	-12m ドルフィン	そ の 他 鉱 産 品		50	50	50		50	100
	1B 240m	金 属 類	5	5	10				10
		機 械 類	4	1	5		200	200	205
		セ メ ン ト		170	170				170
		その他化学工業品		2	2				2
		軽 工 業 品		124	124	115		115	239
		雑 工 業 品		50	50				50
	計 6B 1085m		9	879	888	262	212	474	1,362
宇	(既設) -4m 66m	水 産 品		2	2				2
	-4m 235m	砂・砂利・石材					149	149	149
	計 301m			2	2		149	149	151
野	(既設)	米 穀 類				1	1	2	2
	-5.5m 1B 112m	水 産 品					1	1	1
	-10m 1B 185m	そ の 他 農 産 品		1	1				1
		石 炭					1	1	1
		砂・砂利・石材					7	7	7
		そ の 他 鉱 産 品		29	29	73	9	82	111
		金 属 類	8		8	1	11	12	20
		その他化学工業品					1	5	6
		特 殊 品					3	56	59
	計 2B 297m		8	30	38	79	91	170	208
日比	(既設)	そ の 他 鉱 産 品	33	21	54	20		20	74
	-10m 1B 185m	機 械 類				1	206	207	207
		特 殊 品	22	3	25				25
	計 1B 185m		55	24	79	21	206	227	306
合 計			72	935	1,007	362	658	1,020	2,027

図6-1-1 けい留施設別利用計画図 (平成15年) (その1)

田井地区



(単位:千トン)

水深 (m)		延長 (m)		外 貨		内 貨	
-12.0		240.0 (1バース)		計	出	計	入
品 目	合 計	計	出	入	計	出	入
林 産 品	384	299		299	85	85	
合 計	384	299		299	85	85	

(単位:千トン)

水深 (m)		延長 (m)		外 貨		内 貨	
-12.0		480.0 (2バース)		計	出	計	入
品 目	合 計	計	出	入	計	出	入
米 穀 類	1	1		1			
林 産 品	100	100		100			
その他鉱産品	100	50		50	50	50	
金 属 類	10	10	5	5			
機 械 類	5	5	4	1			
セメント	170	170		170			
軽工業品	239	124		124	115	115	
合 計	625	460	9	451	165	165	

(単位:千トン)

水深 (m)		延長 (m)		外 貨		内 貨	
-10.0		185.0 (1バース)		計	出	計	入
品 目	合 計	計	出	入	計	出	入
機 械 類	200			200	200		
その他化学工業品	2	2		2			
雑工業品	50	50		50			
合 計	252	52		52	200	200	

(単位:千トン)

水深 (m)		延長 (m)		外 貨		内 貨	
-5.5		180.0 (2バース)		計	出	計	入
品 目	合 計	計	出	入	計	出	入
その他農水産品	24			24	12	12	
砂・砂利・石材	77	77		77			
合 計	101	77		77	24	12	12

凡	例
	公 共
	専 用



0 500m

図6-1-1 けい留施設別利用計画図 (平成15年) (その2)

宇野地区

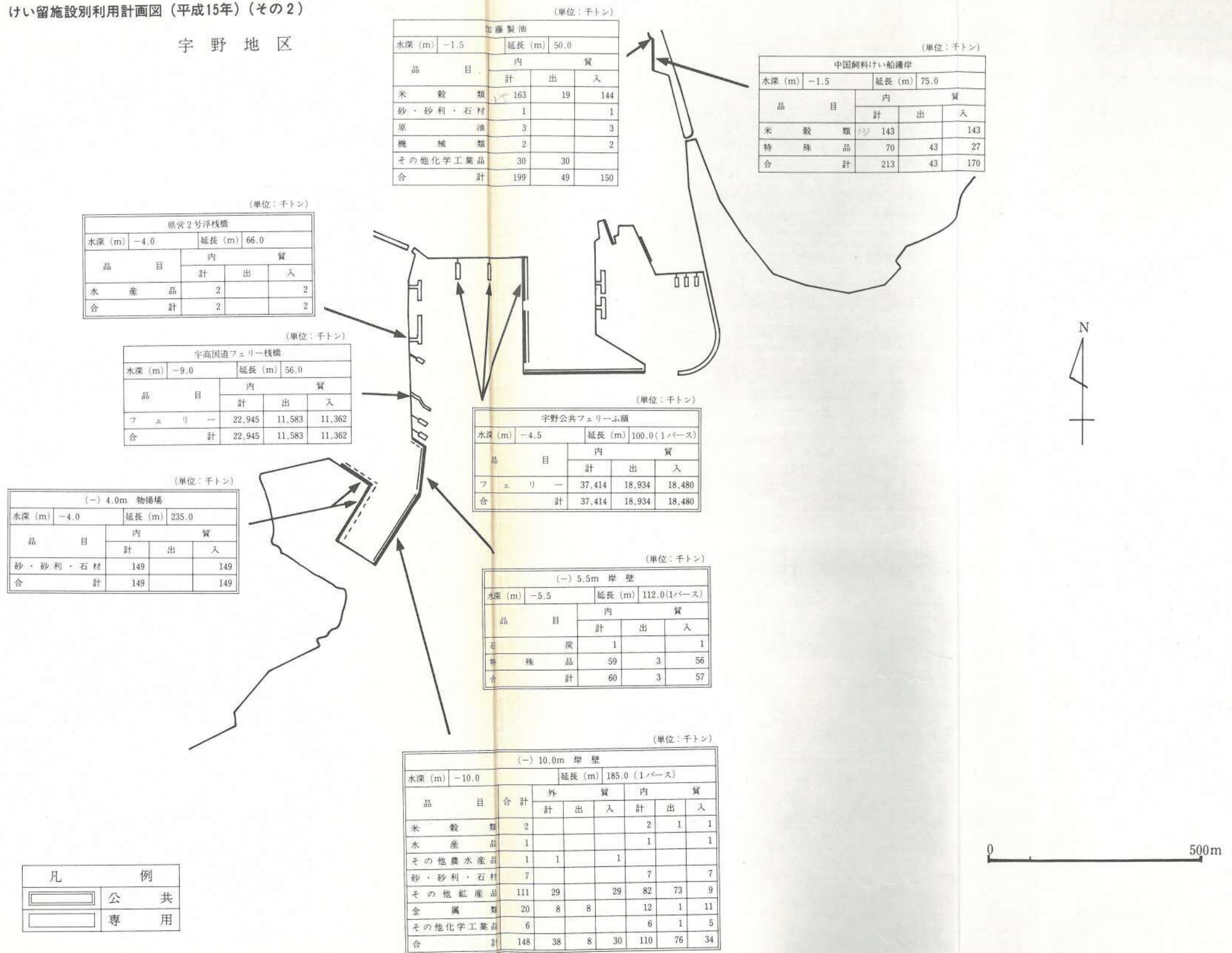
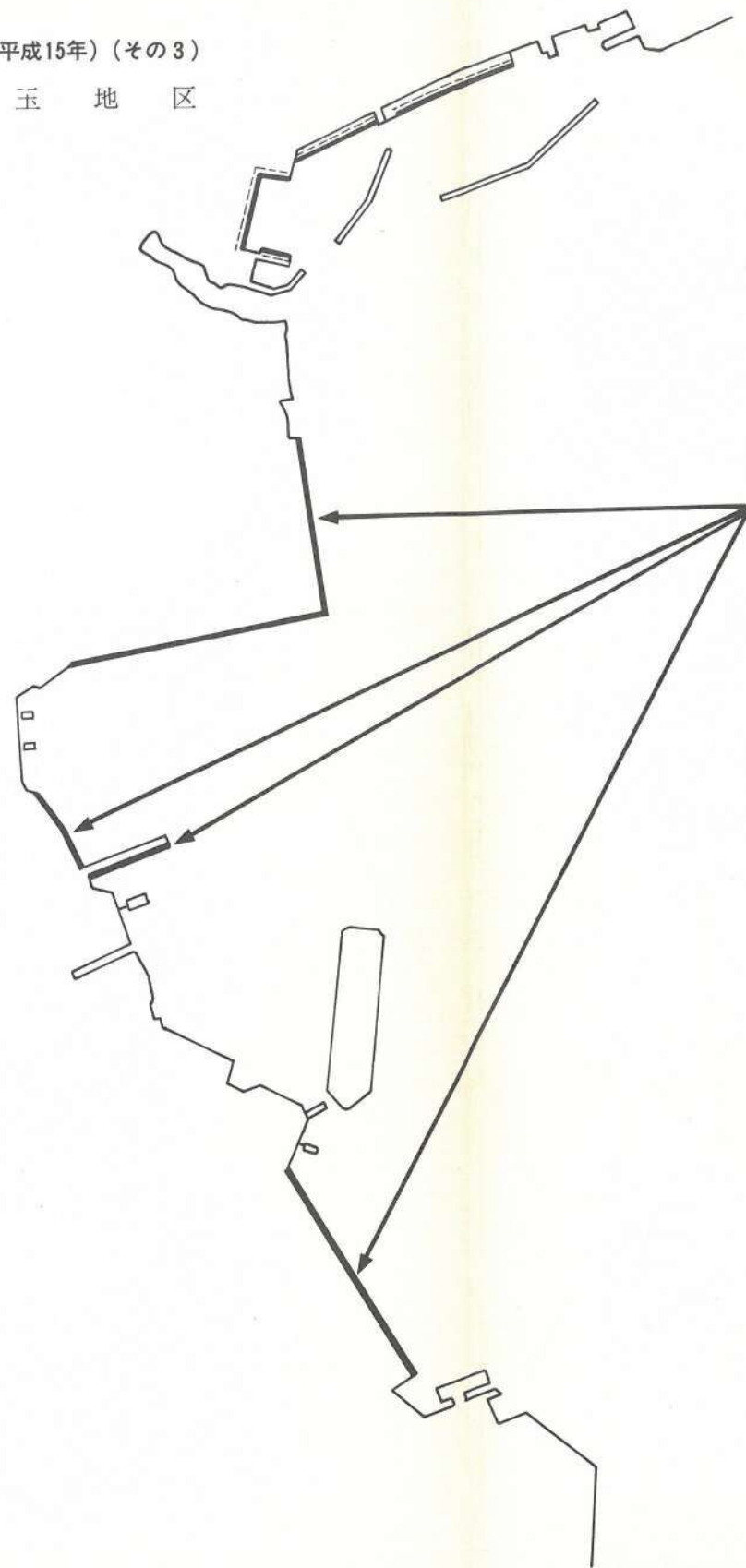


図6-1-1 けい留施設別利用計画図（平成15年）（その3）

玉 地 区



（単位：千トン）

三井造船岸壁						
水深 (m)	-5.0~-12.0		延長 (m)		1995.0 (7バース)	
品 目	合 計	外 貨		内 貨		
		計	出 入	計	出	入
砂・砂利・石材	8			8	8	
機 械 類	52	3	3	49	47	2
合 計	60	3	3	57	55	2

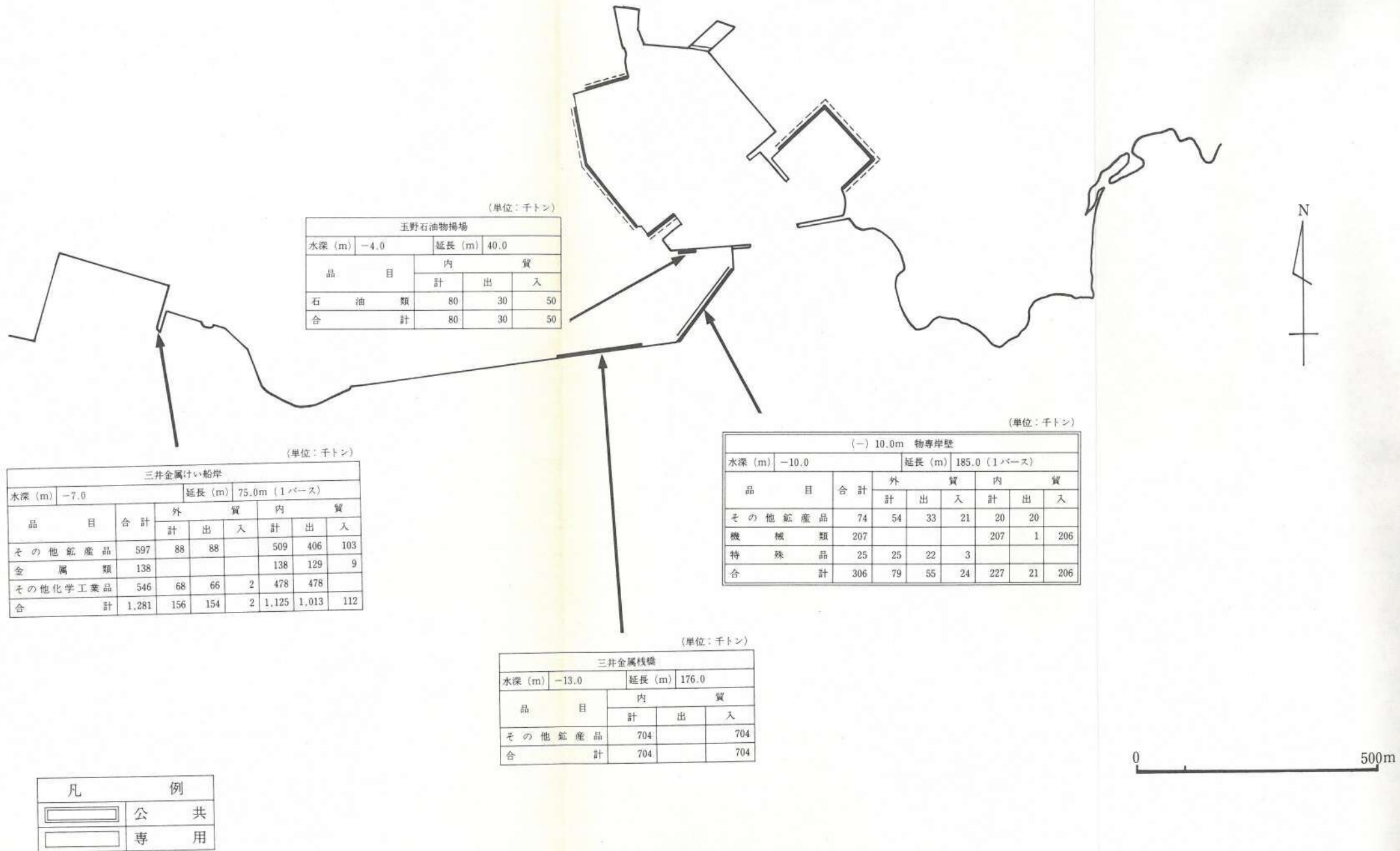


凡	例
	公 共
	専 用

0 500m

図6-1-1 けい留施設別利用計画図（平成15年）（その4）

日比地区



6-2 フェリー及び旅客船ふ頭計画

(1) 概 要

宇野地区では、現在、高松及び離島を結ぶフェリーと旅客船が就航している。しかしながら、けい留施設の老朽化や背後地の不足等の諸問題があるほか、瀬戸内海並びに長距離クルージングを主とした観光レクリエーション需要の増大に対応するため、フェリー及び旅客船ふ頭を計画する。

また、将来、宇野地区で展開されるレクリエーション施設で運航されるクルーズ船、展示船のための専用施設を計画する。

(2) けい留施設計画

① フェリーふ頭

けい留施設計画を表6-2-1のとおり計画する。

表6-2-1 けい留施設計画

対象船型	航 路	No.	施 設	バース数	延長(m)	水深(m)	取扱貨物量(千トン)	摘要
700G/T級	高松及び島しょ部	①	物揚場	1	100	-4.5	37,414	新規
		②	栈 橋	4	2基	-4.5		新規

② 旅客船ふ頭

けい留施設計画を表6-2-2のとおり計画する。

表6-2-2 けい留施設計画

対象船型	No.	公専別	航 路 等	施設	延長(m)	水深(m)	摘要
30,000G/T級	③	公 共	長距離クルージング	岸 壁	280	-10	新規
3,000G/T級	④	公 共	瀬戸内海クルージング	岸 壁	120	- 5	新規
100G/T級	⑤	公 共	定 期 及 び 遊 覧 船	浮栈橋	2基	- 3	新規
100G/T級	⑥	公 共	ビジター及びチャーター船	浮栈橋	3基	- 3	新規
500G/T級	⑦	専 用	展 示 船	物揚場	60	- 4	新規
500G/T級	⑧	専 用	ク ル ー ズ 船	物揚場	60	- 4	新規

(3) 土地利用計画

① フェリーふ頭

けい留施設計画に対応してふ頭用地1.9haを計画する。

表6-2-3 土地利用計画

施設名	面積 (ha)	摘要
エプロン	0.5	
ターミナル用地	0.2	
駐車場	0.9	
その他	0.3	道路等
計	1.9	

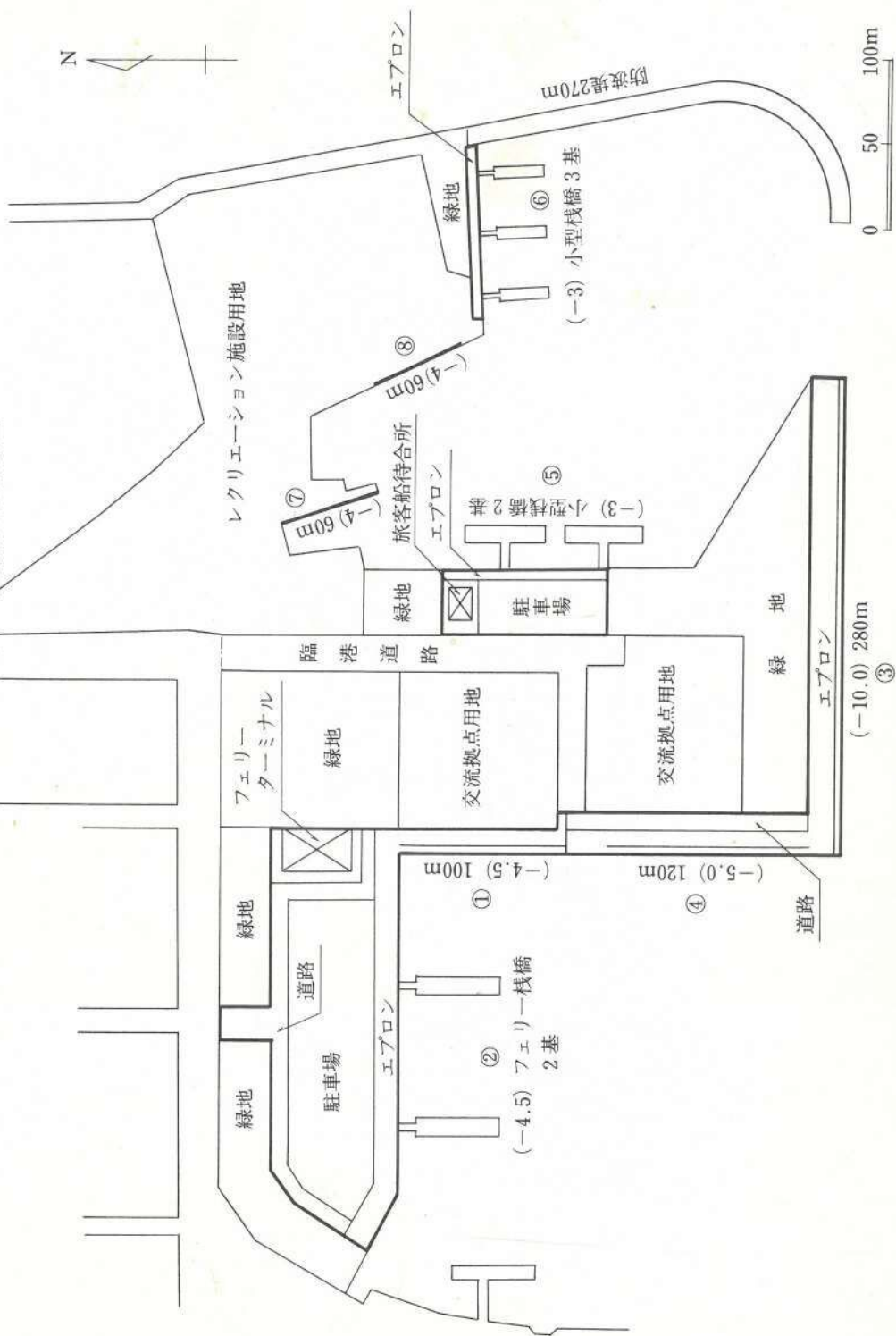
② 旅客船ふ頭

けい留施設計画に対応して、ふ頭用地1.4haを計画する。

表6-2-4 土地利用計画内訳表

施設名	面積 (ha)	摘要
エプロン	0.9	
待合所	0.05	
駐車場	0.3	
その他	0.15	道路等
計	1.4	

図6-2-1 宇野地区フェリー・旅客船ふ頭計画図



6-3 危険物取扱施設計画

(1) 概 要

宇野地区に立地する重油，その他石油類の貯油販売を行なう企業の日比地区への移転に対応して，日比地区に危険物取扱施設を次のとおり計画する。

(2) けい留施設計画

けい留施設を表6-3-1及び図6-3-1のとおり計画する。

表6-3-1 けい留施設計画

対象船型	施設	延長(m)	水深(m)	摘要
200D/W級	物揚場	40	- 4	新規

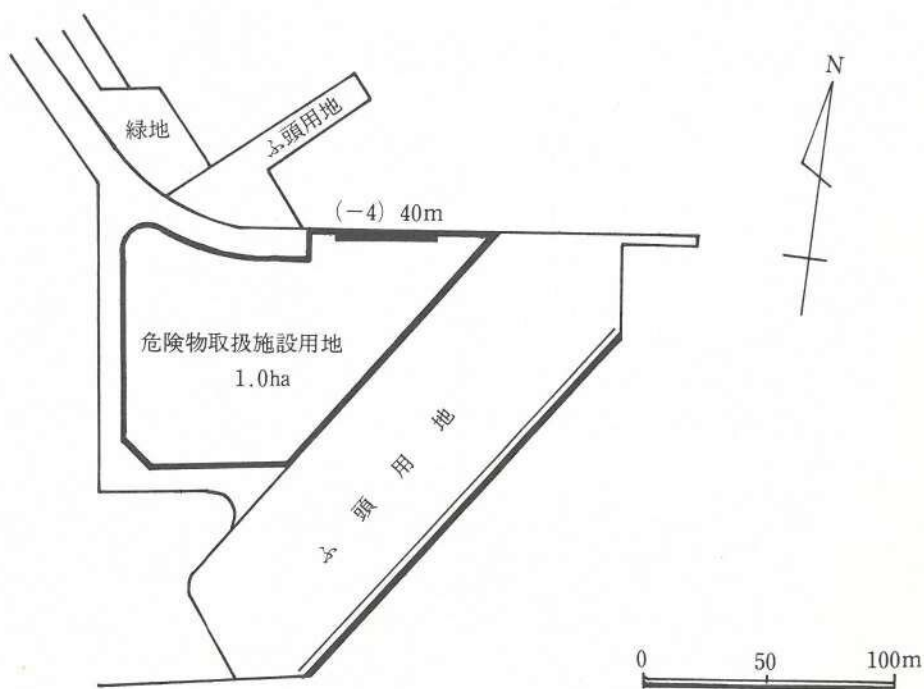
(3) 土地利用計画

けい留施設計画に対応して，危険物取扱施設用地を表6-3-2のとおり計画する。

表6-3-2 土地利用計画内訳表

施設名	面積(ha)	摘要
危険物取扱施設用地	1.0	貯油施設，野積場，事務所等

図6-3-1 危険物取扱施設計画図



6-4 泊地計画

(1) 泊地計画

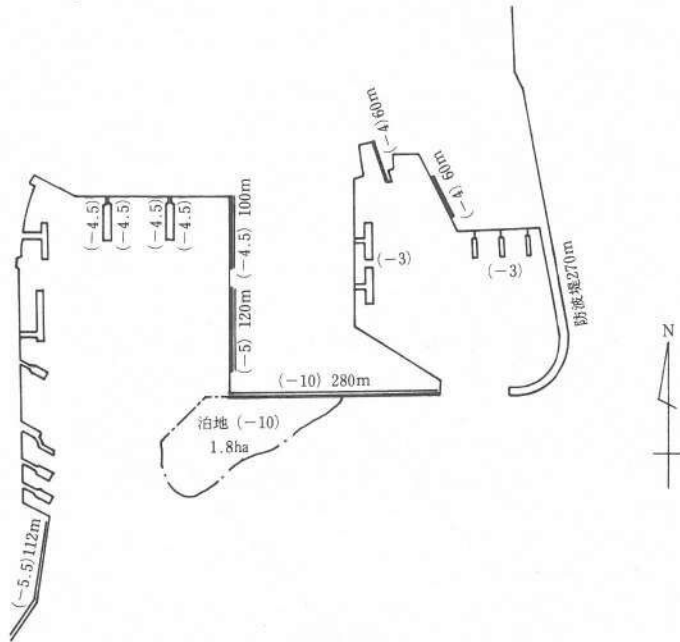
けい留施設の計画に対応して泊地を表6-4-1及び図6-4-1のとおり計画する。また、けい留施設における操船例図を図6-4-2～6-4-7に示す。

表6-4-1 泊地計画

地区名	対象船型	水深(m)	面積(ha)	摘要
宇野地区	30,000G/T級	-10	1.8	新規
日比地区	200D/W級	-4	0.9	新規

図6-4-1 泊地計画図

① 宇野地区



② 日比地区

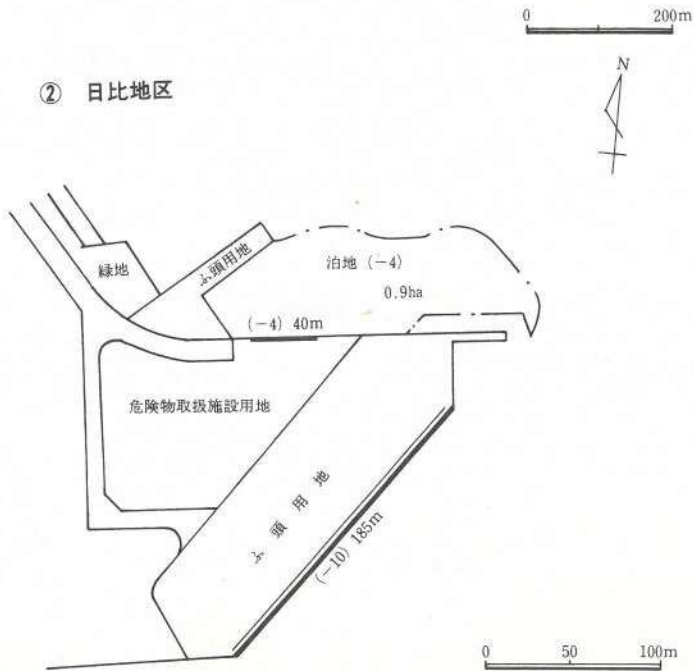


图6-4-2 操船例图 (宇野地区-10m岸壁)

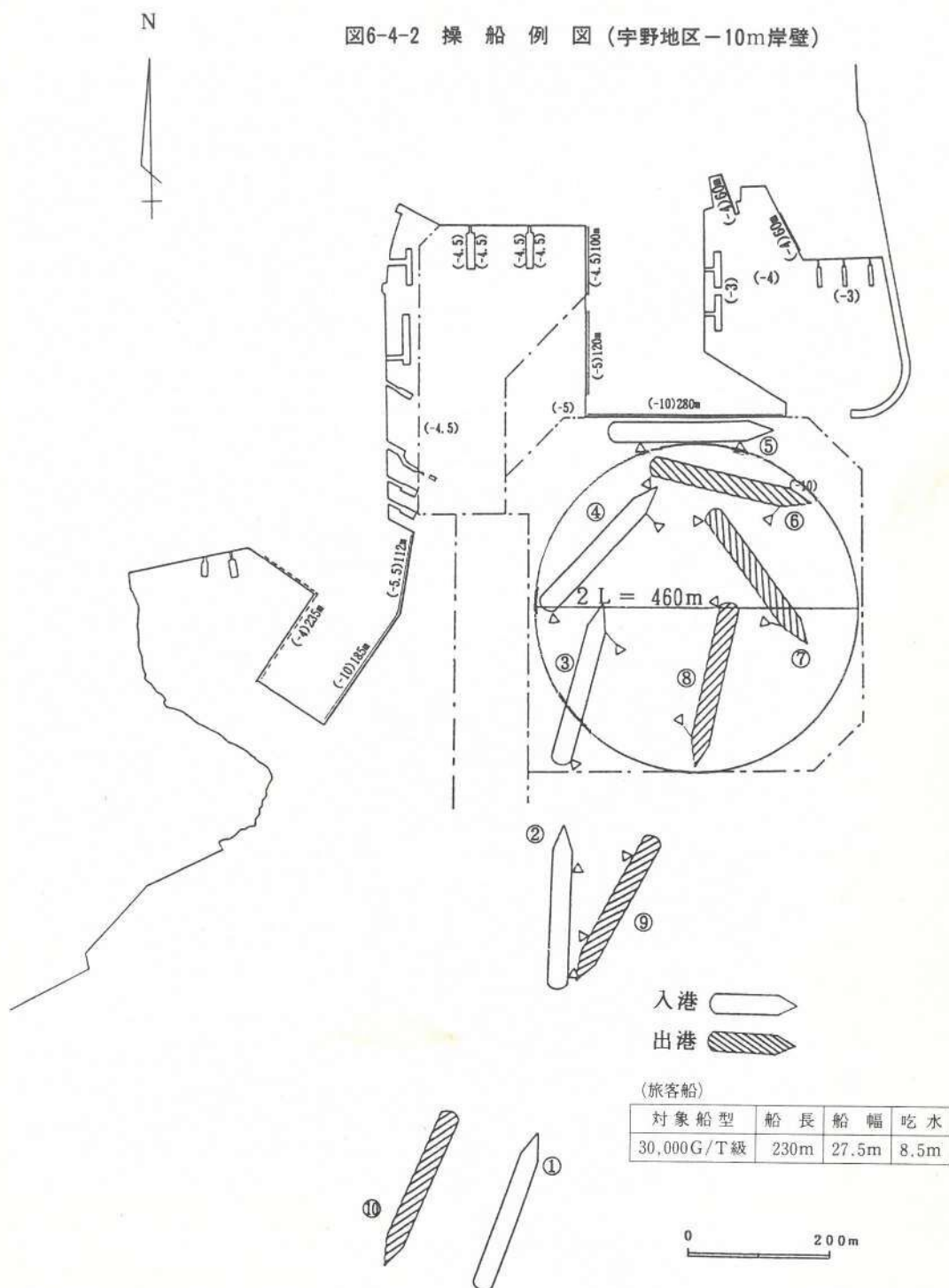


图6-4-3 操船例图 (宇野地区—5 m岸壁)

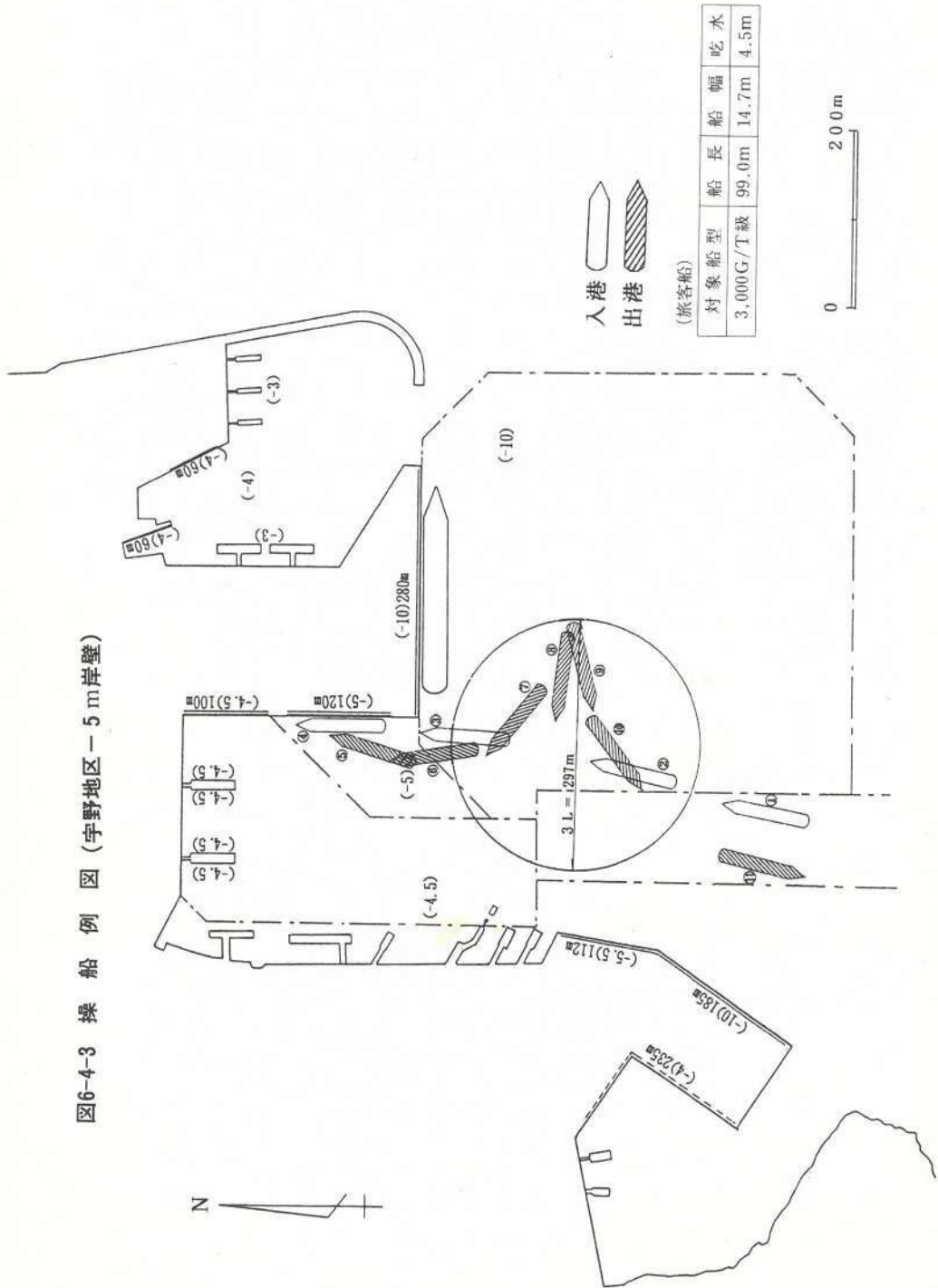


図6-4-4 操船例図(宇野地区-4.5m岸壁)

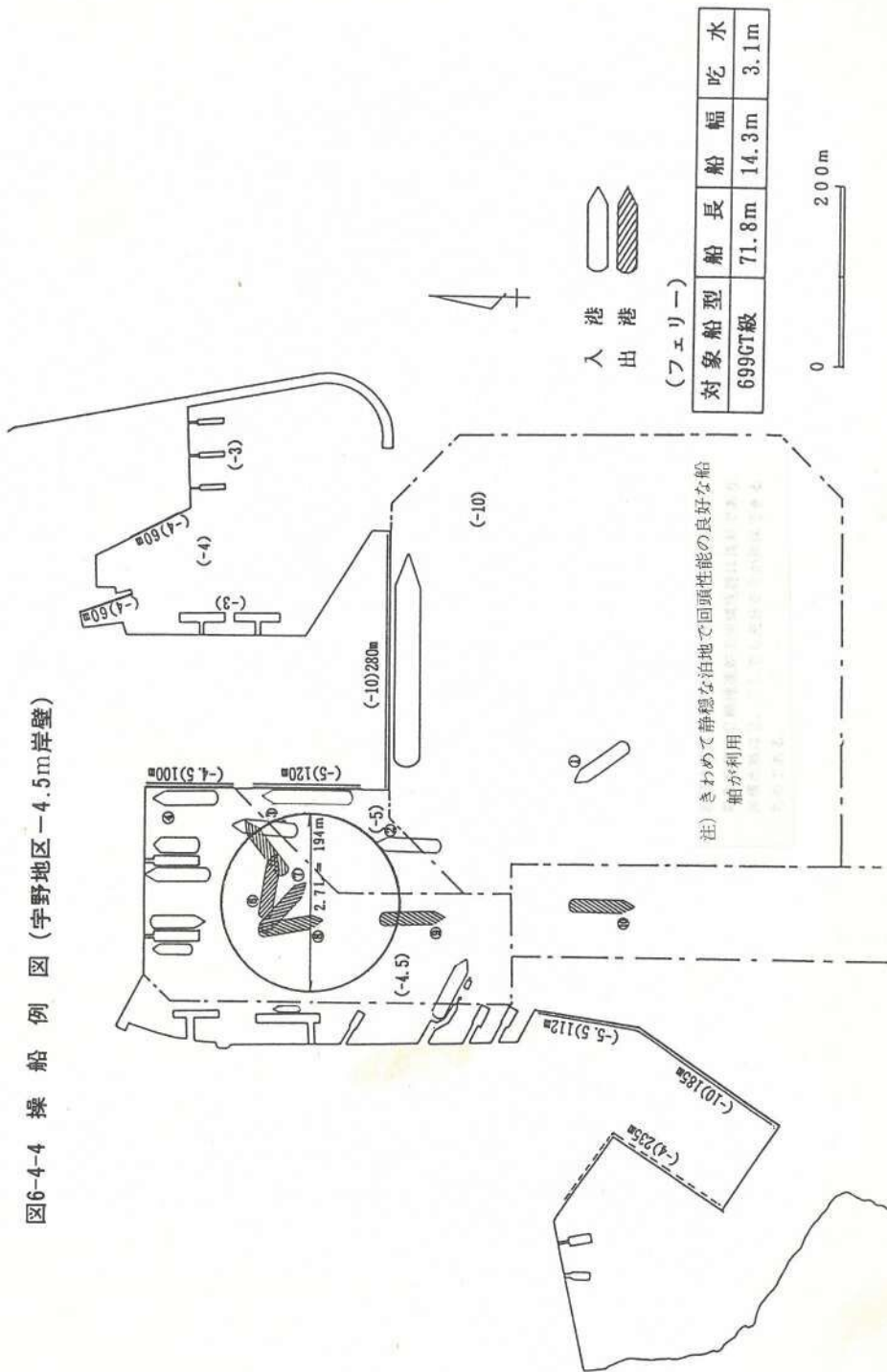


図6-4-5 操船例図(宇野地区フェリーさん橋)

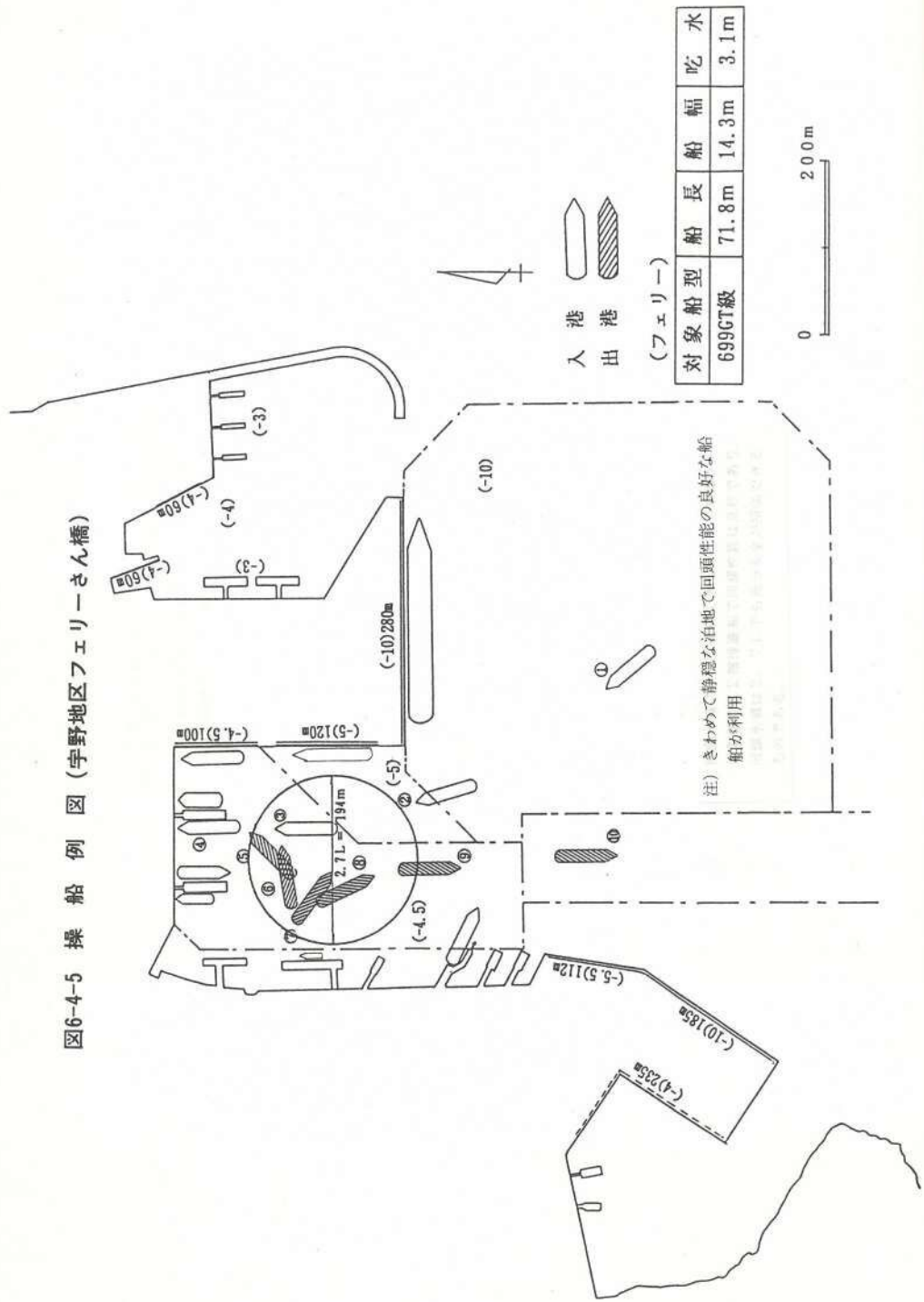




図6-4-6 操 船 例 図 (宇野地区-4 m物揚場その1)

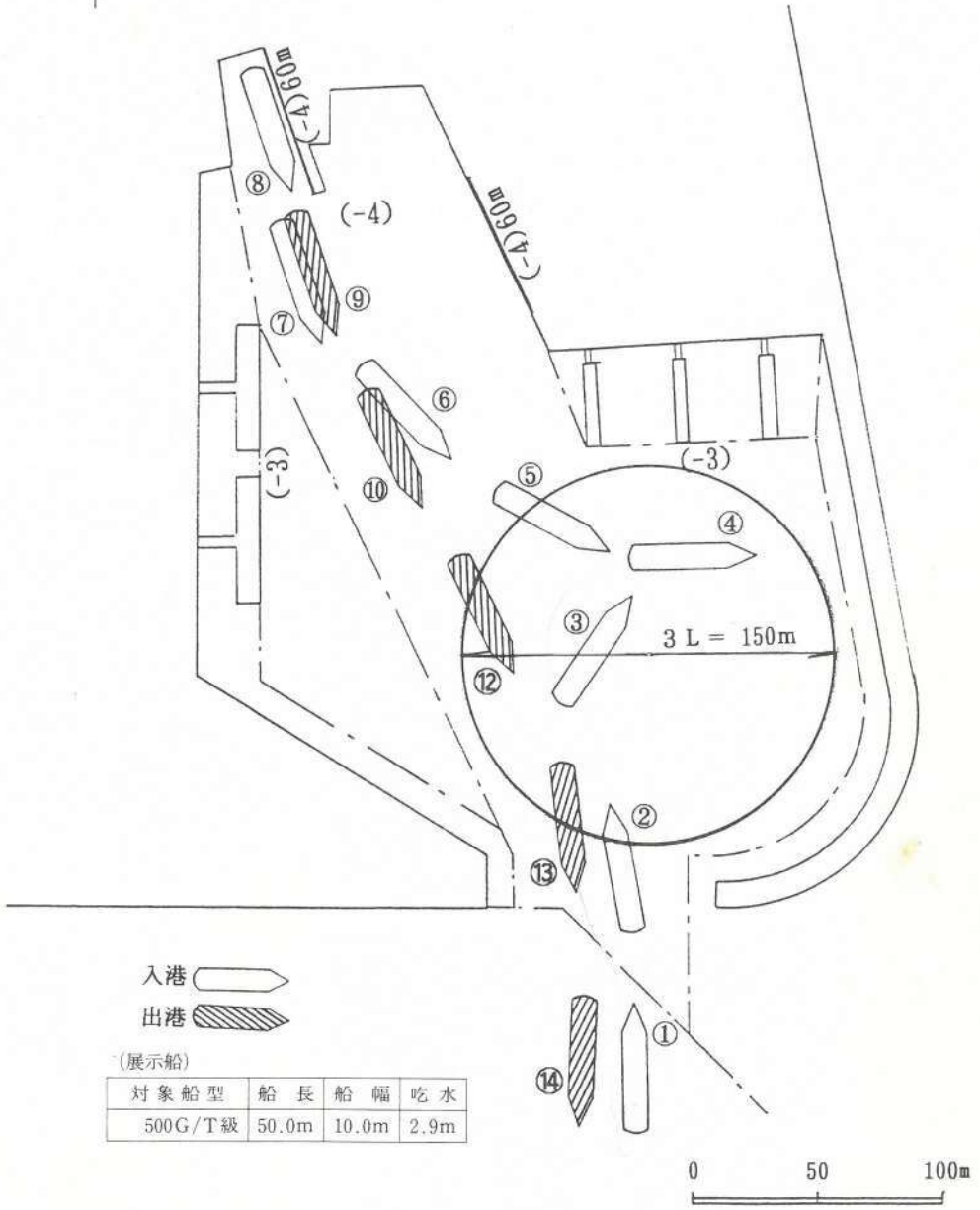




図6-4-7 操 船 例 図 (宇野地区-4 m物揚場その2)

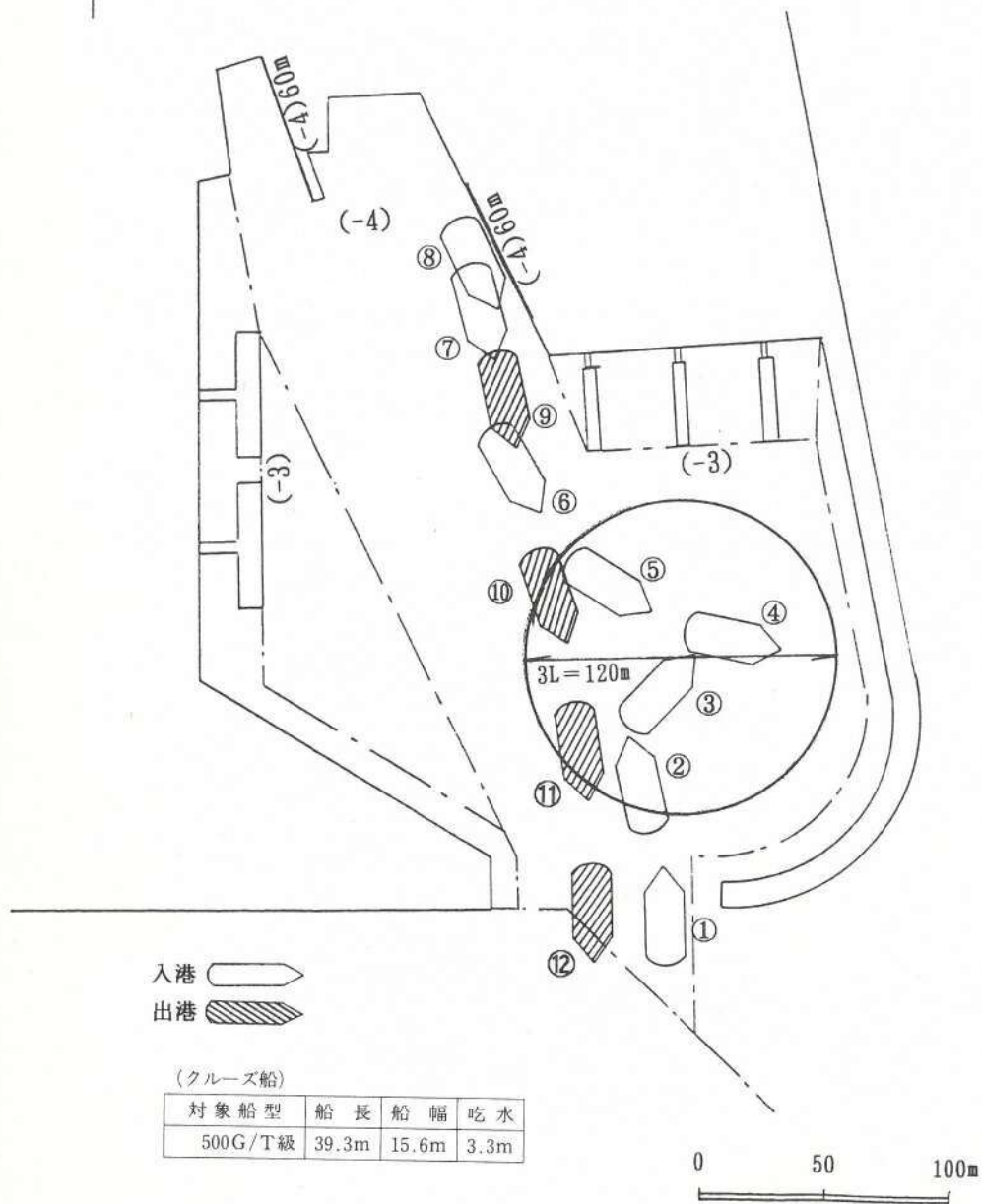
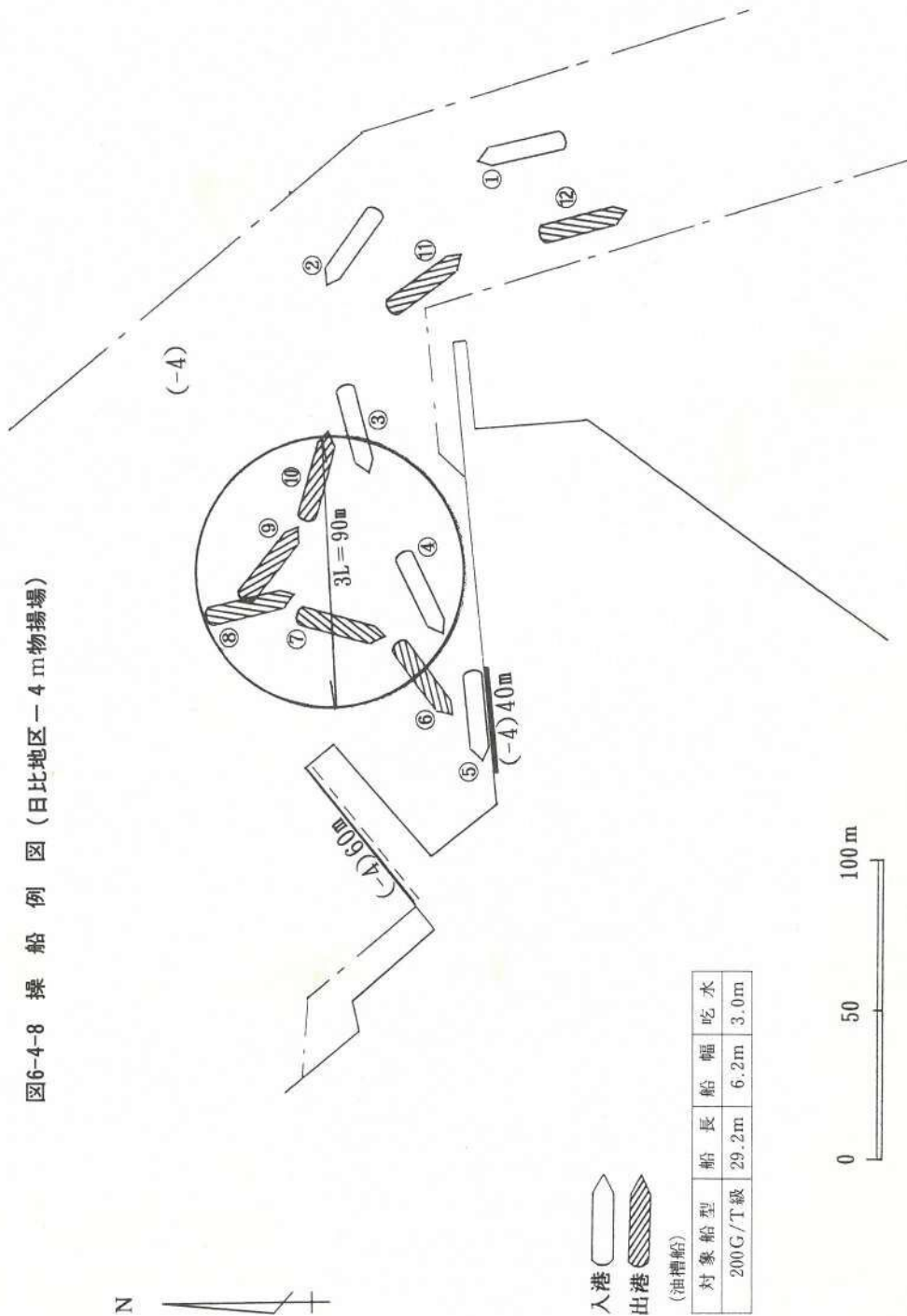


图6-4-8 操船例图(日比地区-4m物揚場)



6-5 外郭施設計画

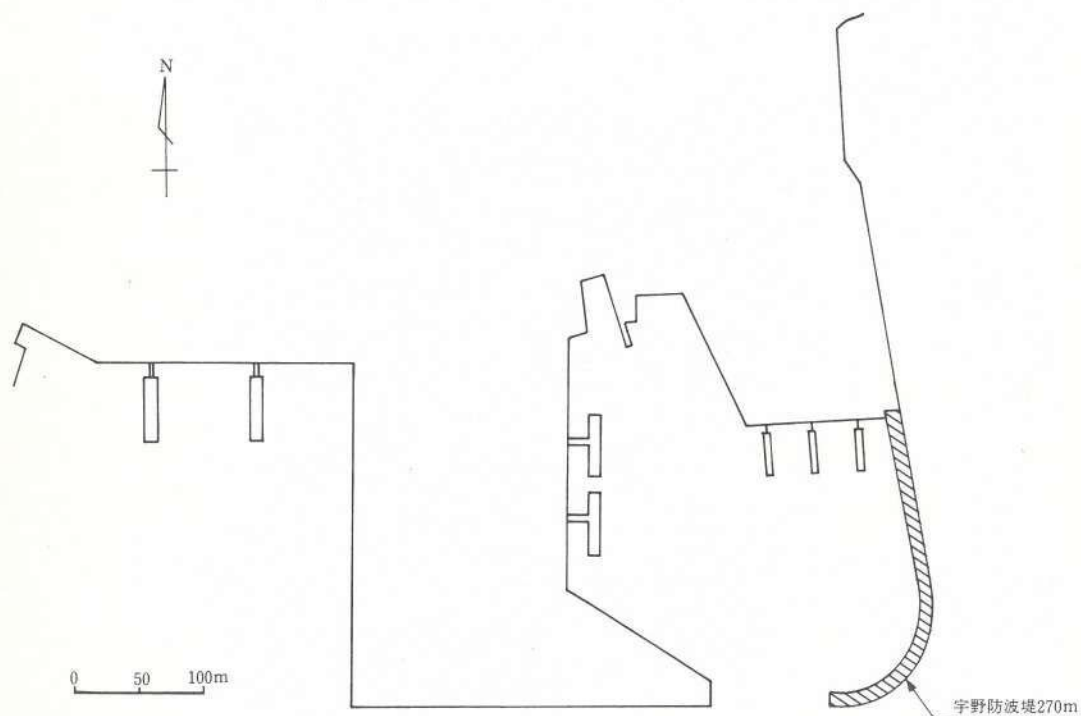
(1) 概要

入出港船舶の安全性及び泊地の静穏を図るため、表6-5-1及び図6-5-1のとおり防波堤を計画する。

表6-5-1 防波堤計画

地区	名称	延長(m)	摘要
宇野	宇野防波堤	270	新規

図6-5-1 防波堤計画位置図(宇野地区)



(2) 静穏度の検討

① 静穏度の目標

通常時，異常時における静穏度の目標は，表6-5-2に示すとおりである。

表6-5-2 静穏度の目標

区 分	けい留施設前面波高	稼 動 率
通 常 時	0.3m以下	97.5%
異 常 時	0.5m以下	—

② 通常時

通常時における，けい留施設前面での静穏度は表6-5-3のとおりとなり，所要の静穏度を満足している。

表6-5-3 通常時における静穏度

位置 \ 波向	波高0.3m以下の出現率 (単位：%)			稼動率 (%)
	E	E S E	計	
A	0.0	0.0	0.0	100.0
B	0.0	0.2	0.2	99.8

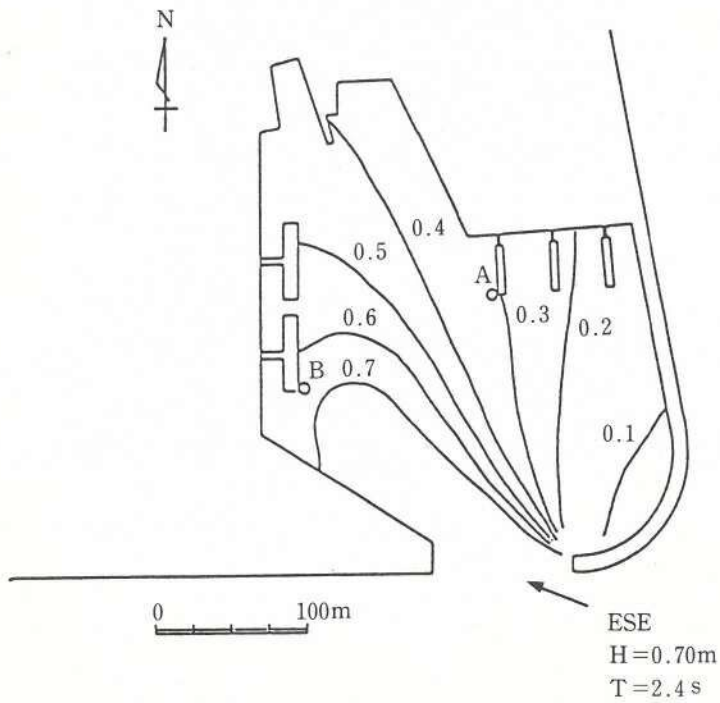
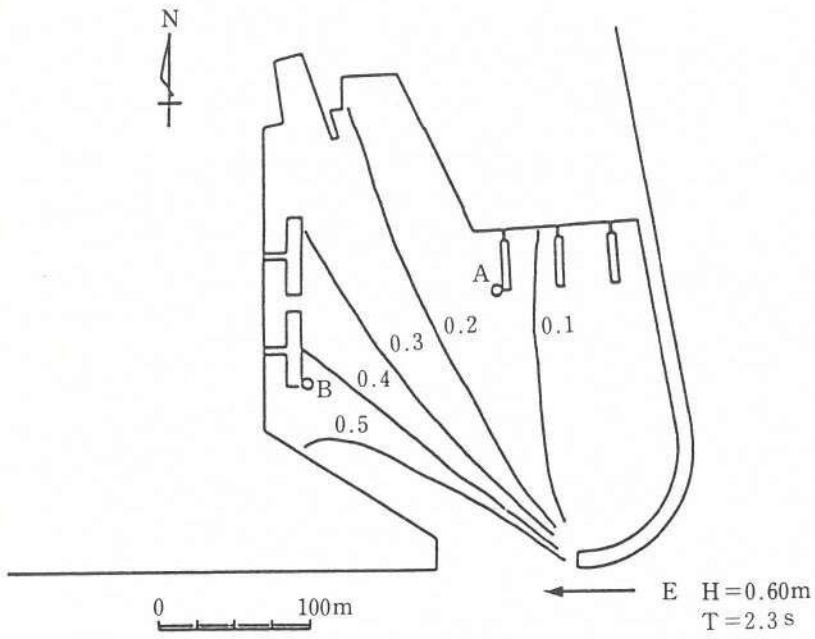
③ 異常時

異常時における波浪については，等波高比線図より波高を求めると表6-5-4のとおりとなり，所要の静穏度を満足している。

表6-5-4 異常時における波高

波 向		E	E S E
沖 波	波 高 (m)	0.60	0.70
周	期 (s)	2.3	2.4
A	波 高 比	0.13	0.31
	波 高 (m)	0.08	0.22
B	波 高 比	0.44	0.67
	波 高 (m)	0.26	0.47

图6-5-2 等波高比线图



6-6 小型船だまり計画

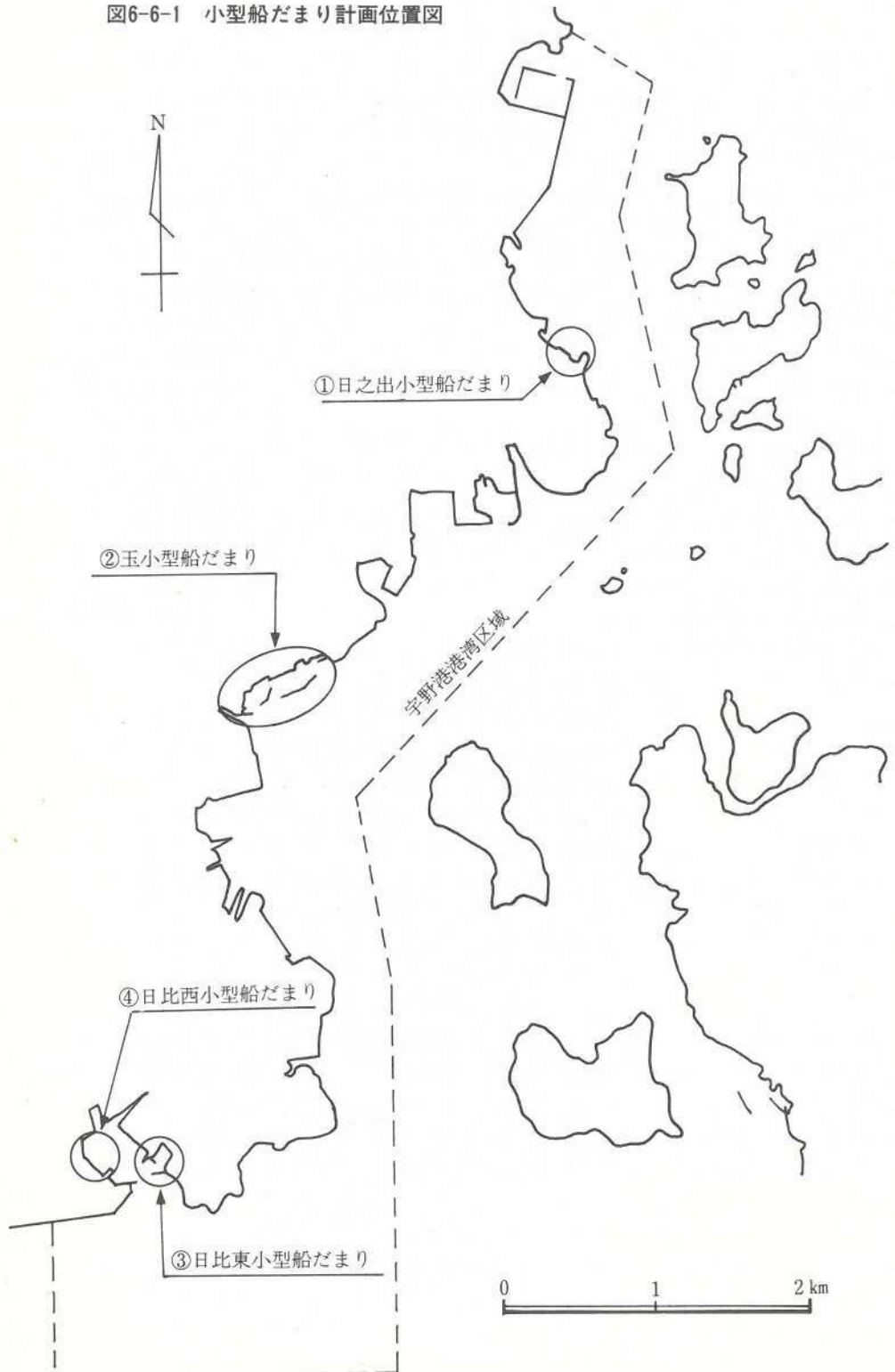
(1) 概要

宇野港には現在、宇野地区と日比地区を中心に小型船が多数けい留されているが、けい留施設の不足や老朽化等の問題がある。小型船の適正な収容を行ない、港湾活動の円滑化を図るため、日之出地区、玉地区及び日比地区に表6-6-1に示すとおり、小型船だまりを計画する。

表6-6-1 小型船だまり計画

番号	地区名	名称	施設種類	内容	対象船	備考
①	日之出	日之出 小型船だまり	けい留施設	物揚場(-1m)180m	遊漁船 70隻	新規
			水域施設	泊地(-1m)0.5ha		
			ふ頭用地	0.2ha		
②	玉	玉 小型船だまり	けい留施設	物揚場(-4m)170m 物揚場(-1m)220m	ポートサービス船等 19隻 遊漁船 87隻	新規
			水域施設	泊地(-4m)1.4ha 泊地(-1m)0.1ha		
			外郭施設	防波堤 270m		
			ふ頭用地	0.8ha		
③	日比	日比東 小型船だまり	けい留施設	物揚場(-1.5m)370m 船揚場 10m	漁船 80隻	新規
			外郭施設	防波堤 60m		
			ふ頭用地	1.2ha		
④	日比	日比西 小型船だまり	けい留施設	物揚場(-4m)320m	ポートサービス船等 18隻	新規
			水域施設	泊地(-4m)2.9ha		
			ふ頭用地	0.5ha		

図6-6-1 小型船だまり計画位置図



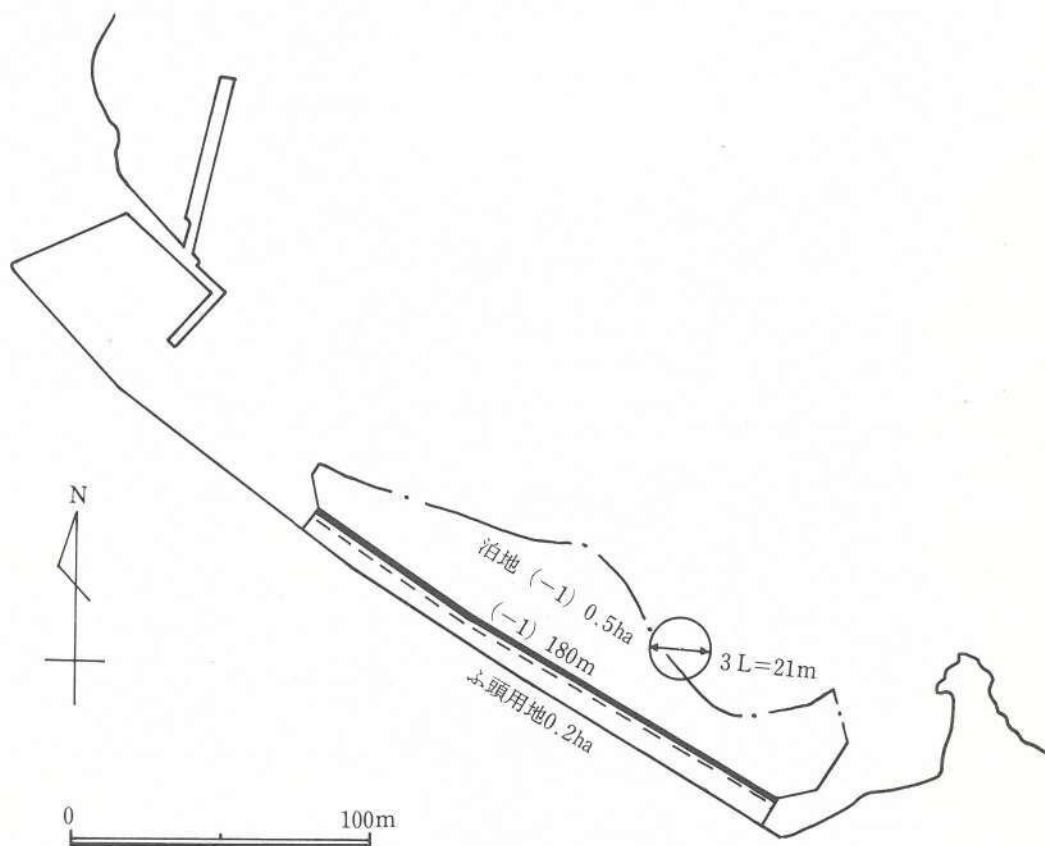
(2) 施設計画

① 日之出小型船だまり

表6-6-2 日之出小型船だまり施設計画

施設名	数量	摘 要
物揚場(-1m)	180m	遊漁船1G/T未満70隻(休憩用)
泊地(-1m)	0.5ha	
ふ頭用地	0.2ha	エプロン, 通路

図6-6-2 日之出小型船だまり計画図

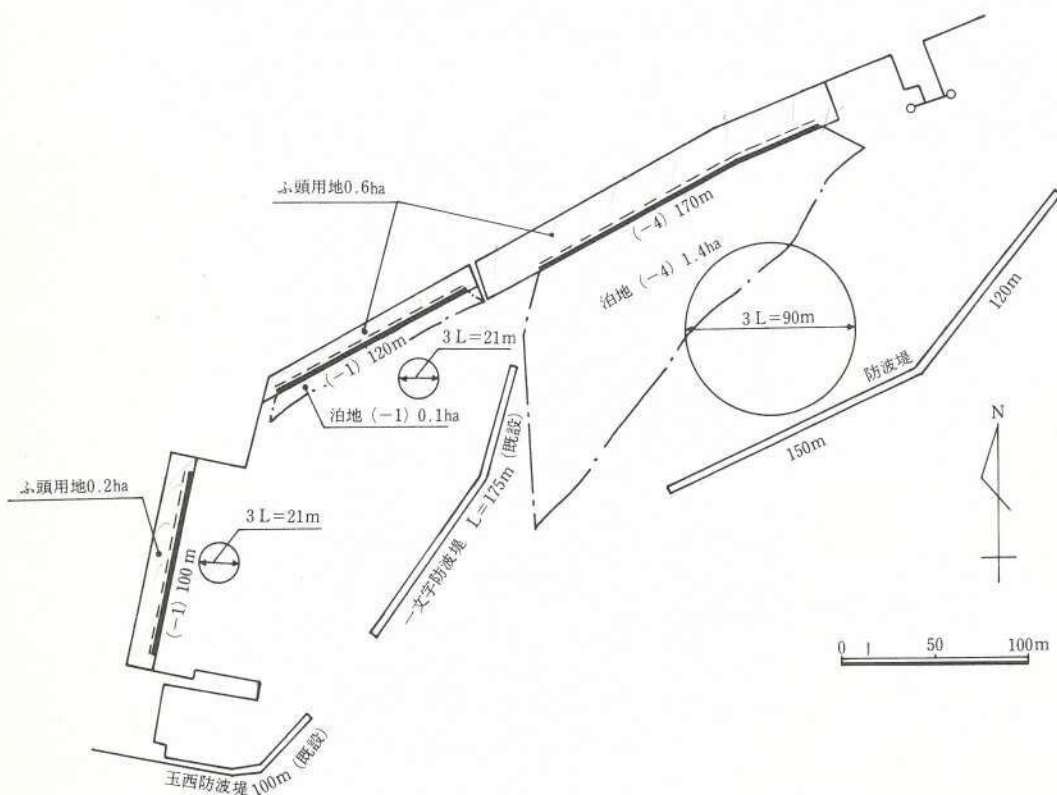


② 玉小型船だまり

表6-6-3 玉小型船だまり施設計画

施設名	数量	摘要
物揚場(-4m)	170m	ポートサービス船等300G/T未満19隻(休憩用)
物揚場(-1m)	220m	遊漁船1G/T未満87隻(休憩用)
泊地(-4m)	1.4ha	
泊地(-1m)	0.1ha	
防波堤	270m	
ふ頭用地	0.8ha	エプロン, 駐車場, 緑地, 通路

図6-6-3 玉小型船だまり計画図



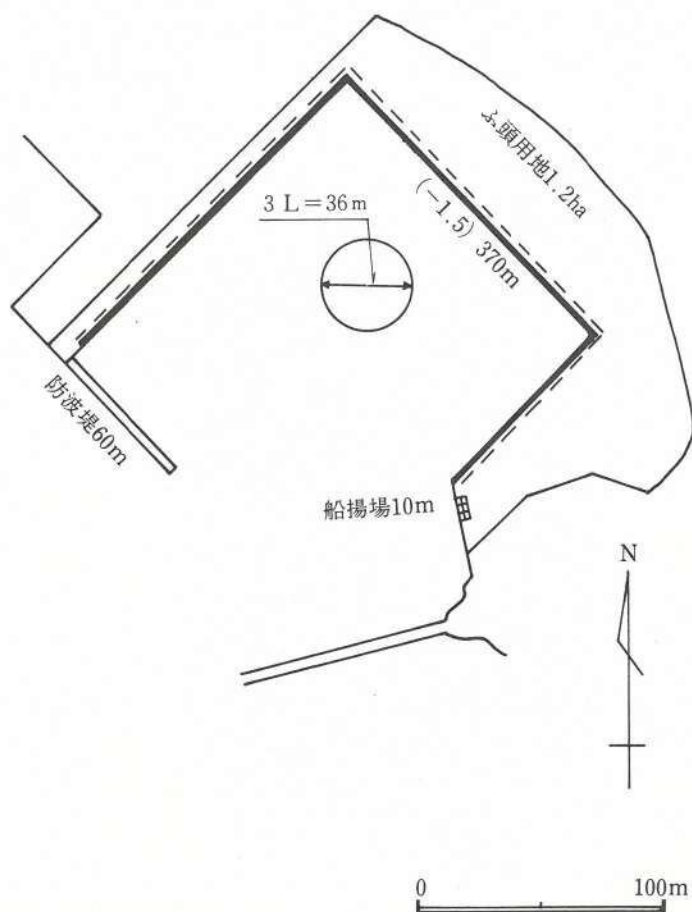
③ 日比東小型船だまり

表6-6-4 日比東小型船だまり施設計画

施設名	数量	摘	要
物揚場(-1.5m)	370m	漁船5 G/T未満80隻(休憩, 準備用)	
船揚場	10m		
防波堤	60m		
ふ頭用地	1.2ha	エプロン, 野積場, 漁具干場, 倉庫, 駐車場等	

なお, これにともない既設防波堤140mを撤去する。

図6-6-4 日比東小型船だまり計画図

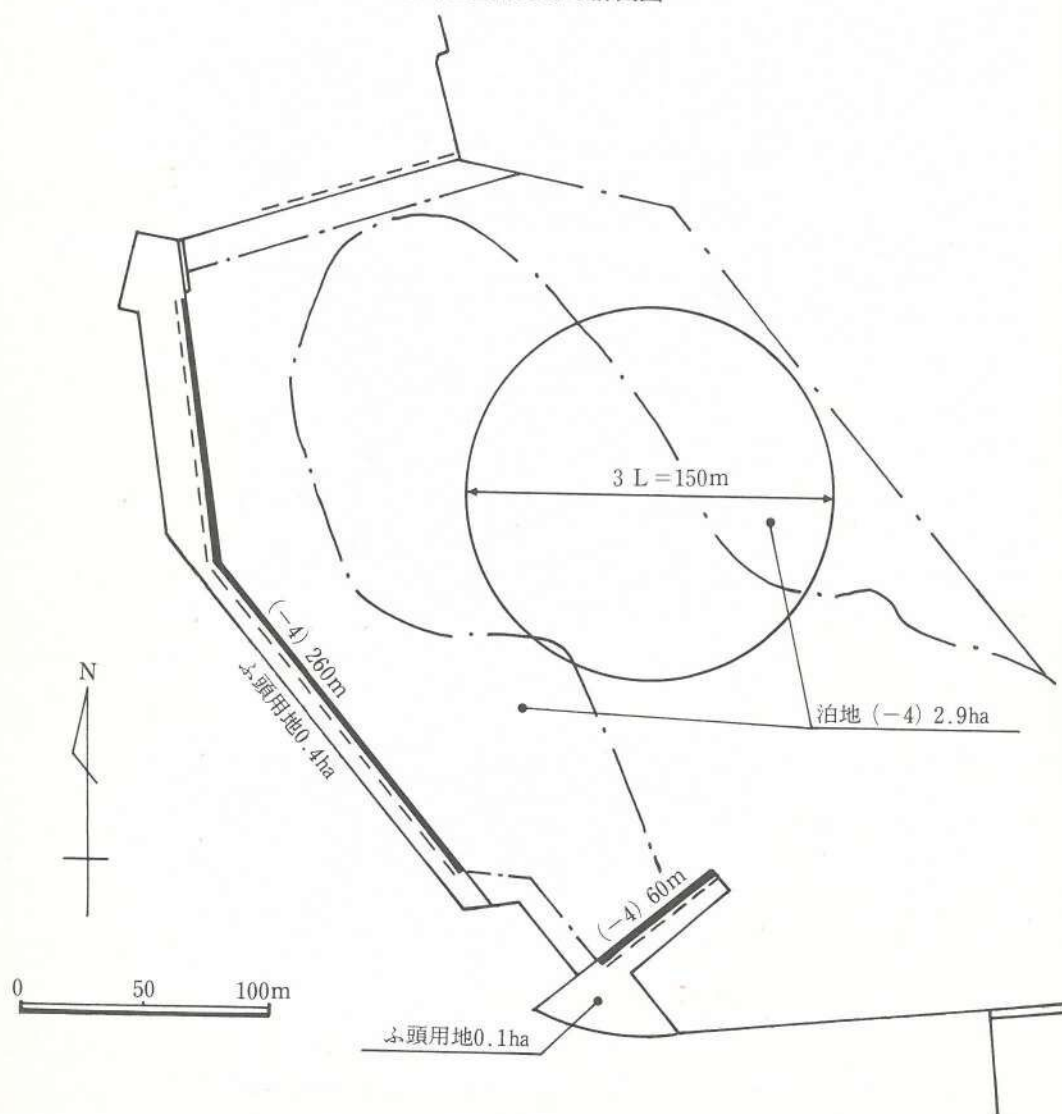


④ 日比西小型船だまり

表6-6-5 日比西小型船だまり施設計画

施設名	数量	摘要
物揚場(-4m)	260m	ポートサービス船等500G/T未満16隻(休憩用,縦付け)
物揚場(-4m)	60m	ポートサービス船等500G/T未満2隻(休憩用,横付け)
泊地(-4m)	2.9ha	
ふ頭用地	0.5ha	エプロン,駐車場,通路

図6-6-5 日比西小型船だまり計画図



(3) 静穏度の目標

通常時，異常時における静穏度の目標は，表6-6-6に示すとおりである。

表6-6-6 静穏度の目標

区 分	けい留施設前面波高	稼働率
通常時	0.3m 以下	97.5%
異常時	0.5m 以下	—

(4) 静穏度の検討

① 日之出小型船だまり

1) 通常時

通常時におけるけい留施設前面での静穏度は，表6-6-7に示すとおりである。

表6-6-7 通常時における稼働率（年間）

波 向	NNE	NE	ENE	E	計	稼働率 (%)
波高0.3m以上の出現率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

2) 異常時

異常時におけるけい留施設前面での波高を表6-6-8に示す。

表6-6-8 異常時における波高

波 向	NNE	NE	ENE	E
波 高 (m)	0.39	0.49	0.49	0.41
周 期 (s)	1.9	2.1	2.0	1.8

② 玉小型船だまり

1) 通常時

通常時におけるけい留施設前面での静穏度は，表6-6-9に示すとおりとなり，所要の静穏度を満足している。

表6-6-9 通常時における稼働率（年間）

位置 \ 波向	波高0.3m以上の出現率（単位：％）						稼働率（％）
	E	ESE	SE	SSE	S	計	
A	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	99.6
B	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	99.7
C	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	99.9
D	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	99.6

2) 異常時

異常時におけるけい留施設前面波高は、図6-6-6に示す等波高比線図より波高を求めると、表6-6-10に示すとおりとなり所要の静穏度を満足している。

表6-6-10 異常時における波高

波 向		E	ESE	SE	SSE	S
入 射	波 高 (m)	0.70	0.83	0.60	0.56	0.73
周 期	(s)	2.5	2.7	2.5	2.5	2.8
A	波 高 比	0.62	0.56	0.44	0.35	0.43
	波 高 (m)	0.43	0.46	0.26	0.20	0.31
B	波 高 比	0.35	0.48	0.58	0.63	0.67
	波 高 (m)	0.25	0.40	0.35	0.35	0.49
C	波 高 比	0.32	0.39	0.41	0.54	0.53
	波 高 (m)	0.22	0.32	0.25	0.30	0.39
D	波 高 比	0.56	0.53	0.59	0.50	0.39
	波 高 (m)	0.39	0.44	0.35	0.28	0.28

図6-6-6(1) 等波高比線図 (玉小型船だまり)

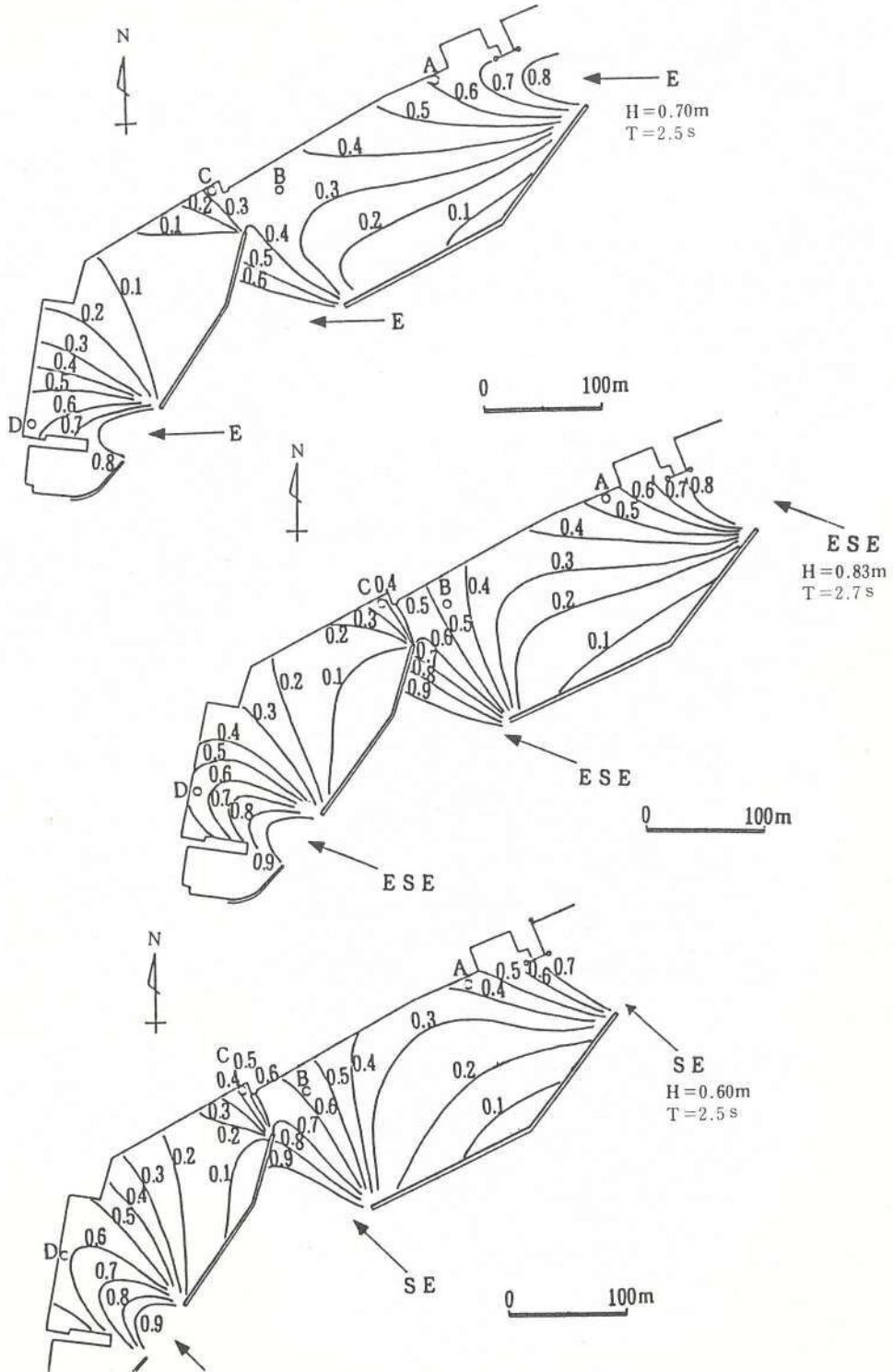
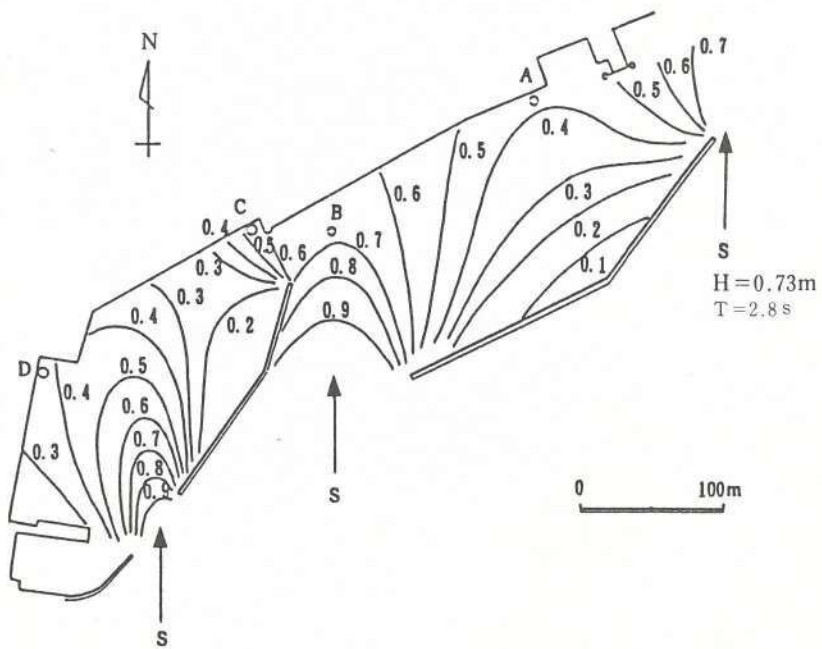
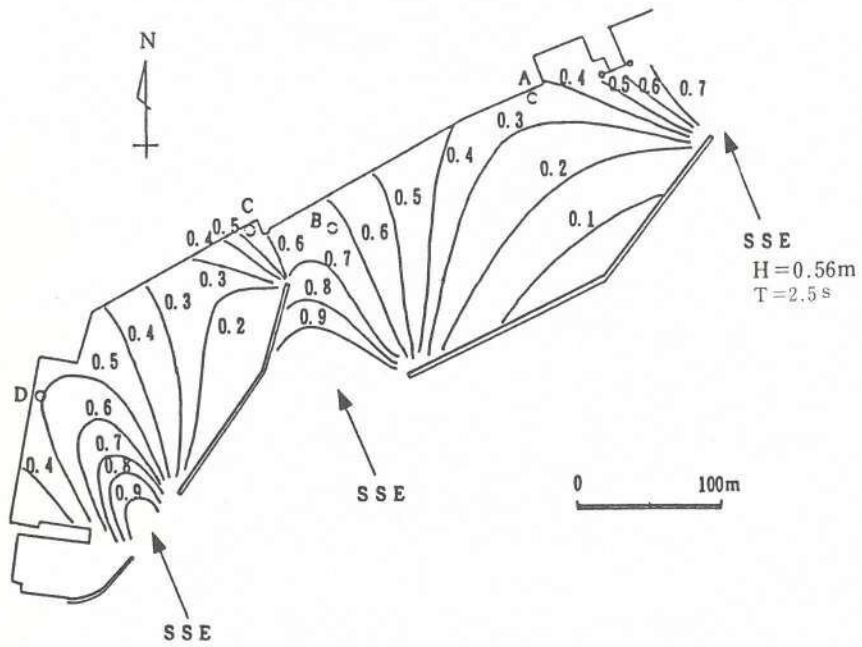


図6-6-6(2) 等波高比線図 (玉小型船だまり)



③ 日比東小型船だまり

1) 通常時

通常時におけるけい留施設前面での静穏度は、表6-6-11に示すとおりとなり、所要の静穏度を満足している。

表6-6-11 通常時における静穏度

位置 \ 波向	波高0.3m以上の出現率 (単位：%)					計	稼働率 (%)
	ESE	SE	SSE	S	SSW		
A	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

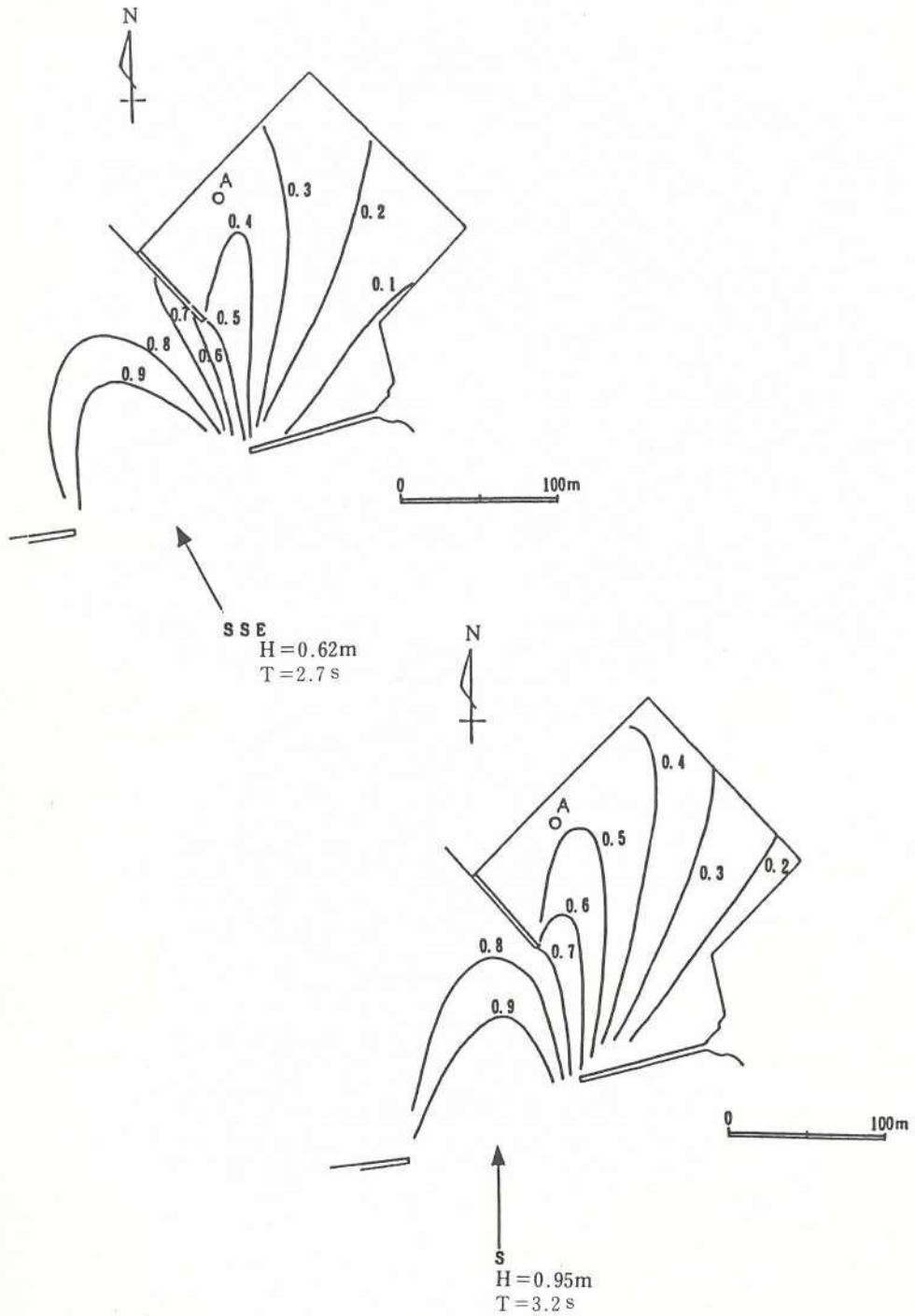
2) 異常時

異常時におけるけい留施設前面波高は、図6-6-7に示す等波高比線図より波高を求めると、表6-6-12に示すとおりとなり所要の静穏度を満足している。

表6-6-12 異常時における波高

波	向	SSE	S
入射波高 (m)		0.62	0.95
周期 (s)		2.7	3.2
A	波高比	0.35	0.48
	波高 (m)	0.22	0.46

図6-6-7 等波高比線図（日比東小型船だまり）



④ 日比西小型船だまり

1) 通常時

通常時におけるけい留施設前面での静穏度は、表6-6-13に示すとおりとなり、所要の静穏度を満足している。

表6-6-13 通常時における稼働率（年間）

位置 \ 波向	波高0.3m以上の出現率（単位：％）						稼働率 （％）
	E	ESE	SSE	SE	S	計	
A	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
B	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

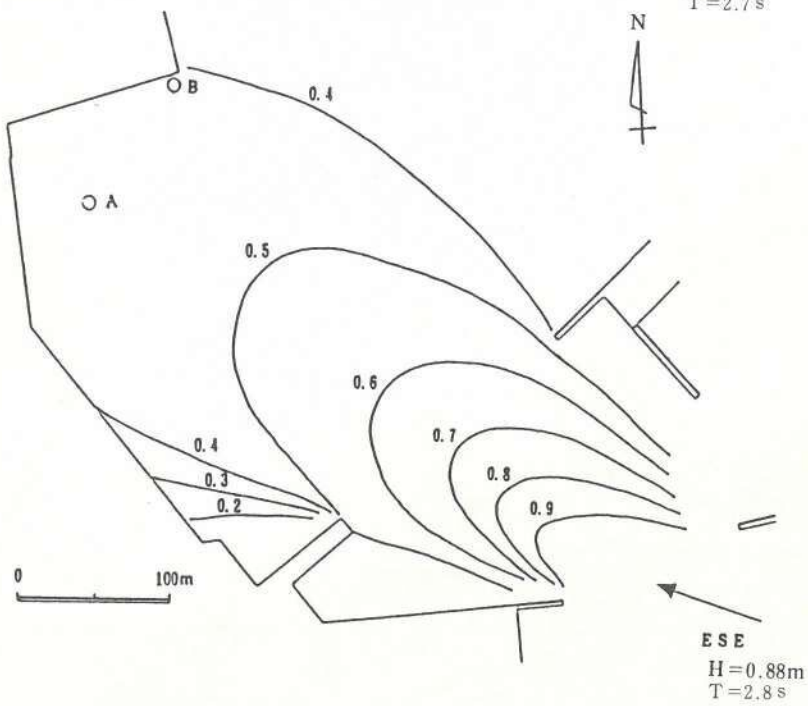
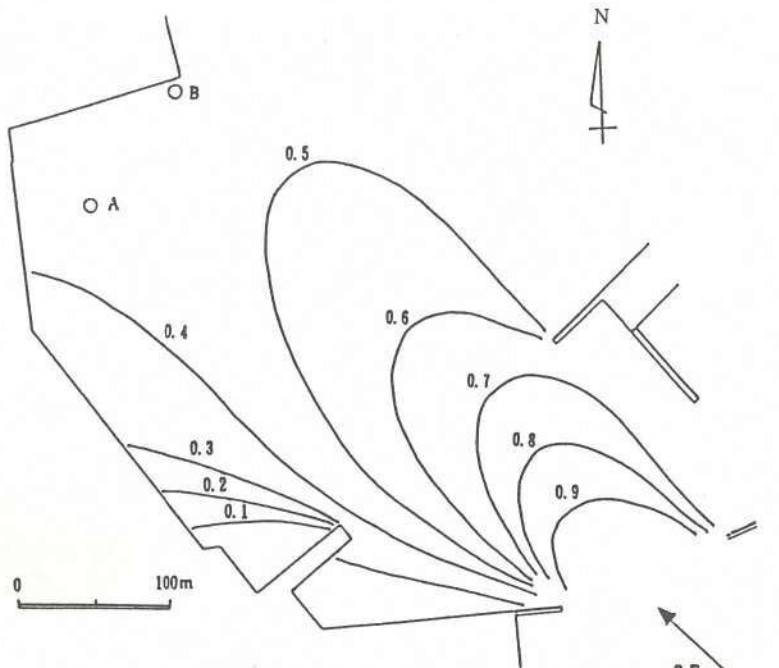
2) 異常時

異常時におけるけい留施設前面波高は、図6-6-8に示す等波高比線図より波高を求めると、表6-6-14に示すとおりとなり所要の静穏度を満足している。

表6-6-14 異常時における波高

波 向		ESE	SE
入 射 波 高 (m)		0.88	0.66
周 期 (s)		2.8	2.7
A	波 高 比	0.43	0.44
	波 高 (m)	0.38	0.29
B	波 高 比	0.41	0.45
	波 高 (m)	0.36	0.30

図6-6-8 等波高比線図（日比西小型船だまり）

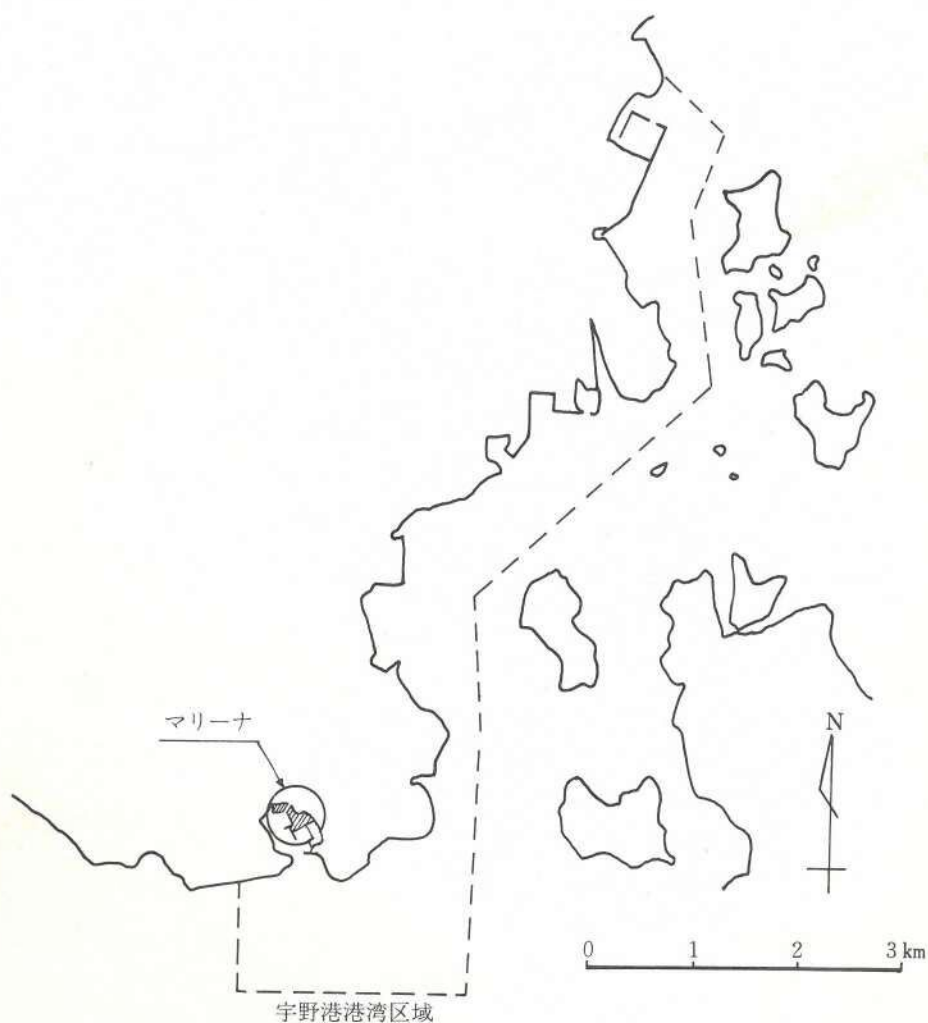


6-7 マリーナ計画

(1) 概 要

近年、余暇活動の多様化が進む中で、海洋性レクリエーションは急激な増加を見せており、特に船艇を利用したスポーツ型レクリエーションが盛んになってきている。このような状況に対応して岡山県中部海域における海洋観光レクリエーション拠点を形成するため、日比地区においてマリーナを計画する。

図6-7-1 マリーナ計画位置図



(2) 計画収容隻数

計画収容隻数は、図6-7-2に示すフローに従って行なった。その結果は表6-7-1に示すとおりである。

図6-7-2 計画収容隻数算定フロー

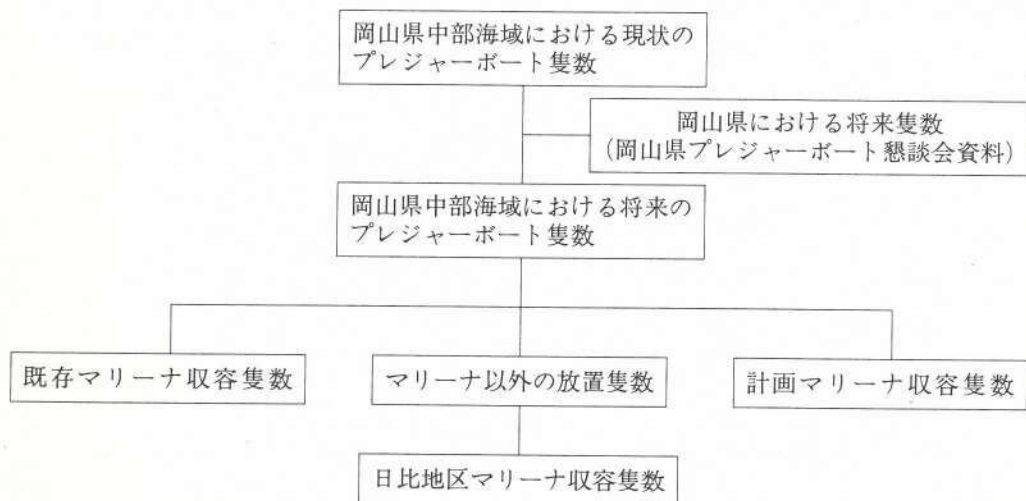


表6-7-1 計画収容隻数

(単位：隻)

艇 種	計 画 収 容 隻 数		
	水 面	陸 上	合 計
クルーザーヨット	60		60
モーターボート	163	177	340
合 計	223	177	400

(3) 施設計画

① 外郭施設計画

けい留船舶の操船の安全性及び泊地の静穏を確保するため、防波堤を表6-7-2のとおり計画する。

表6-7-2 防波堤計画

施 設 名	延 長
防 波 堤	40m

② けい留施設計画

モーターボート及びクルーザーヨットの水面けい留に対応するため、けい留施設を表6-7-3のとおり計画する。

表6-7-3 けい留施設計画

施設名	規模
棧橋	8基

③ 水域施設計画

けい留施設の計画に対応して、泊地を表6-7-4のとおり計画する。

表6-7-4 泊地計画

施設名	水深(m)	面積(ha)
泊地	-3	3.2

④ レクリエーション施設用地土地利用計画

レクリエーション施設の土地利用計画を表6-7-5及び図6-7-3に示す。

表6-7-5 レクリエーション施設用地土地利用計画内訳表

施設区分	計画規模(ha)	摘要
ボートヤード	0.5	陸上保管隻数：モーターボート177隻
クラブハウス用地	0.2	
修理工場・修理ヤード用地	0.1	
駐車場用地	0.7	
エプロン	0.4	
その他	0.4	通路, 緑地, 広場等
合計	2.3	

図6-7-3 レクリエーション施設構想図



(4) 静穏度の検討

① 静穏度の目標

通常時、異常時における静穏度の目標は、表6-7-6に示すとおりである。

表6-7-6 静穏度の目標

区 分	けい留施設前面波高	稼 動 率
通常時	0.3m以下	97.5%
異常時	0.5m以下	—

② 通常時

通常時におけるけい留施設前面での静穏度は、表6-7-7のとおりとなり、所要の静穏度を満足している。

表6-7-7 通常時における静穏度

波向 位置	波高0.3m以上の出現率 (%)					稼動率 (%)
	S	S S E	S E	E S E	計	
A	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
B	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
C	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

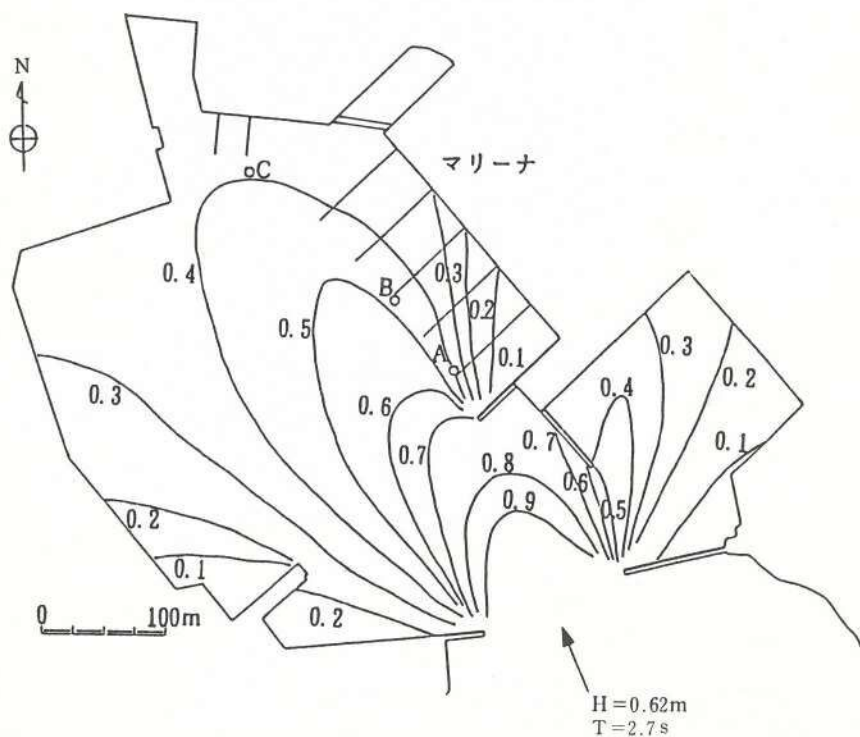
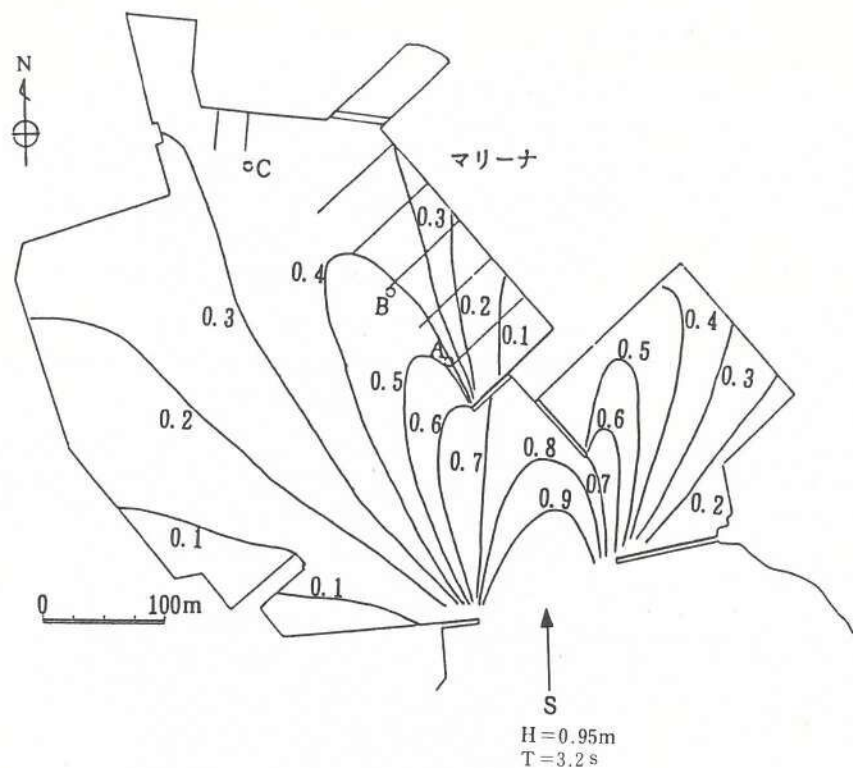
③ 異常時

異常時における計画地点の波浪については、等波高比線図より波高を求めると表6-7-8のとおりとなり、所要の静穏度を満足している。

表6-7-8 異常時における波高

波 向		S	S S E
入射波高 (m)		0.95	0.62
周 期 (s)		3.2	2.7
A	波 高 比	0.49	0.40
	波 高 (m)	0.47	0.25
B	波 高 比	0.42	0.48
	波 高 (m)	0.40	0.30
C	波 高 比	0.34	0.39
	波 高 (m)	0.32	0.24

図6-7-4 等波高比線図



6-8 臨港交通施設計画

(1) 概 要

ふ頭用地における交通の円滑化を図るとともに、港湾と背後地域とを結ぶため、臨港交通施設を表6-8-1のとおり計画する。

表6-8-1 臨港交通施設計画

地区名	道路名	起 点	終 点	車線数	備 考
宇 野	臨 港 道 路 宇野第1突堤線	宇 野 地 区 旅 客 船 ふ 頭	都市計画道路 宇 野 玉 線	2	新規
日 比	臨 港 道 路 向 日 比 線	日 比 地 区 東小型船だまり	都市計画道路 御崎中之町線	2	新規
	臨 港 道 路 日 比 港 線	日 比 地 区 公 共 ふ 頭	一 般 県 道 日 比 港 線	2	新規

(2) 発生集中交通量

各地区における発生集中交通量は、土地利用計画に基づき、次の区分により推計した。

- ・ふ頭用地からの発生集中交通量
- ・交流拠点用地からの発生集中交通量
- ・緑地からの発生集中交通量
- ・レクリエーション施設用地からの発生集中交通量

(参 考)

(ア) 旅客船ふ頭からの発生集中交通量

$$\text{時間発生集中交通量 (台/h)} = a \times b \times c \times d \times 1/e \times 2 \times \sigma$$

ここに a : 旅客定員

b : 1日当たり運航便数

c : 送迎率 0.1~1.0

d : 利用率 0.8

e : 1台当たり乗車人数 2人~40人

σ : 時間変動率 0.12~0.5

(イ) 公共ふ頭からの発生交通量

時間発生集中交通量 (台/h)

$$= \text{年間取扱貨物量 (トン/年)} \times \frac{\alpha}{\omega} \times \frac{\beta}{12} \times \frac{\gamma}{30} \times \frac{1+\delta}{\varepsilon} \times \sigma$$

ここに α : 自動車分担率 1.0
 β : 月変動率 1.2
 γ : 日変動率 1.5
 ω : トラック実車積載量 (トン/台) 8.0
 ε : 実車率 0.5
 δ : 関連車率 0.5
 σ : 時間変動率 0.11

その他の用地からの発生交通量についても、原単位等を定めて推計した。

表6-8-2 発生集中交通量推計結果

(単位: 台/h)

道路名	ふ頭用地	交流拠点用地	緑地	レクリエーション 施設用地	合計
臨港道路宇野第1突堤線	84	90	21		195
臨港道路向日比線	18			151	169
臨港道路日比港線	63				63

(3) 車線数及び幅員構成

推計した発生集中交通量を方面別に配分した結果、各臨港道路の車線数及び幅員構成は、表6-8-3に基づき、表6-8-4及び図6-8-1のとおり計画する。

表6-8-3 設計基準交通量

	道路の種類	設計基準交通量 (台/時間)
2車線の場合	港湾と国道等を連絡する道路	650
	その他の道路	500
多車線の場合 (4車線以上)	港湾と国道等を連絡する道路	600
	その他の道路	350

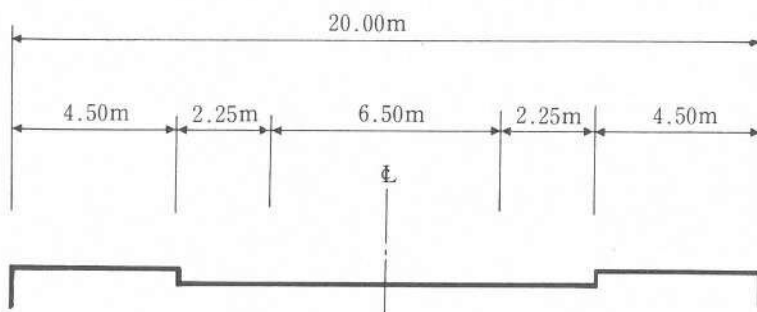
(注) 設計基準交通量は、2車線の場合は、2車線当り、多車線の場合は、1車線当りの交通量である。

表6-8-4 設計時間交通量と車線数及び幅員

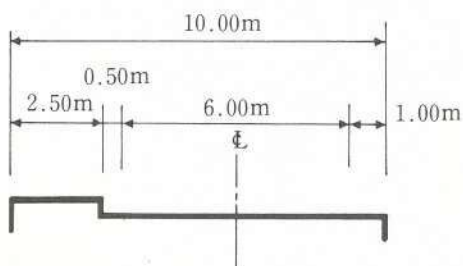
地区名	道路名	設計交通量 (台/h)	幅員 (m)	車線数
宇野	臨港道路宇野第1突堤線	195	20.0	2
日比	臨港道路向日比線	169	10.0	2
	臨港道路日比港線	63	11.0	2

図6-8-1 幅員構成(案)

臨港道路 宇野第1突堤線



臨港道路 向日比線



臨港道路 日比港線

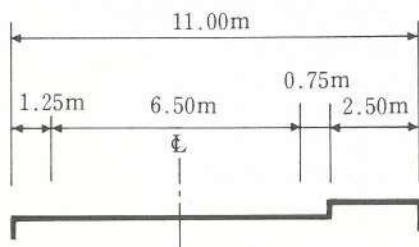


図6-8-2 臨港道路計画図（宇野地区）

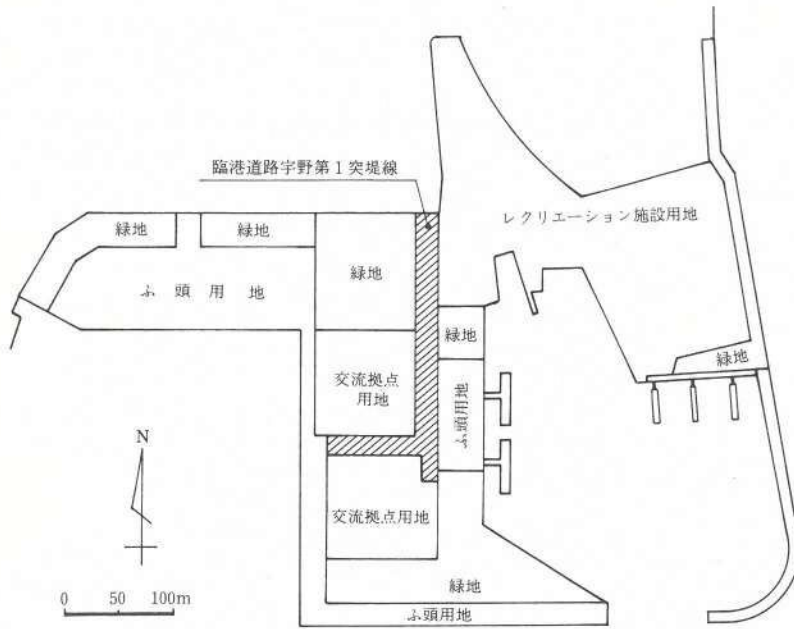
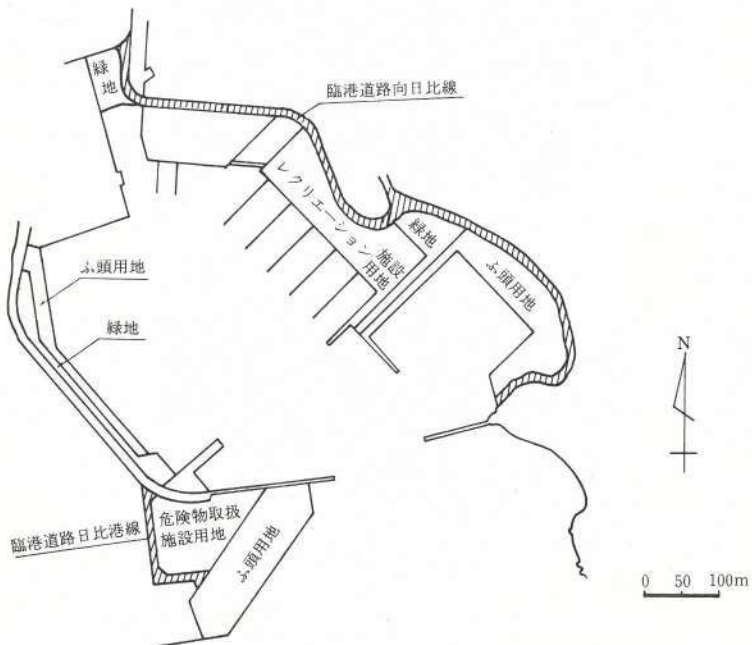


図6-8-3 臨港道路計画図（日比地区）



6-9 港湾環境整備施設計画

(1) 概 要

市民に親しまれる港として、快適な港湾環境を創出するために、緑地を表6-9-1に示すとおり計画する。

表6-9-1 緑 地 計 画

No.	地区名	数 量	性 格	摘 要
1	宇 野	0.9ha	シンボル緑地, 修景緑地	新規
2		0.2ha	修景緑地, 親水緑地	新規
3		1.3ha	シンボル緑地, 親水緑地	新規
4		0.3ha	修景緑地, 休息緑地	新規
5		0.5ha	修景緑地, 休息緑地	新規
6		0.4ha	修景緑地, 親水緑地, 休息緑地	新規
7	日 比	0.4ha	修景緑地, 親水緑地, 休息緑地	新規
8		0.3ha	修景緑地, 親水緑地	新規
9		0.5ha	修景緑地, 休息緑地	新規

図6-9-1 緑地計画位置図

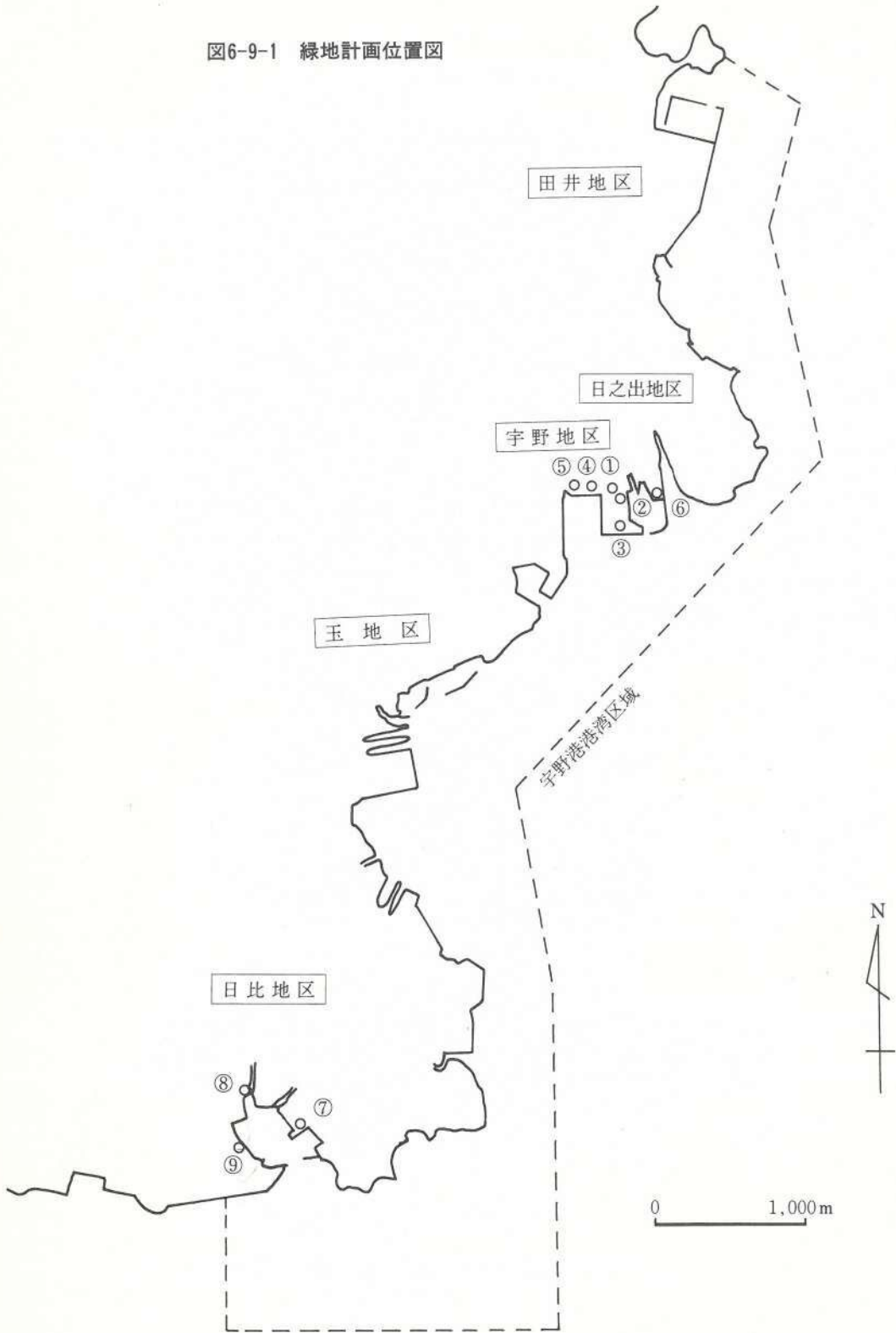


図6-9-2 宇野地区緑地構想図

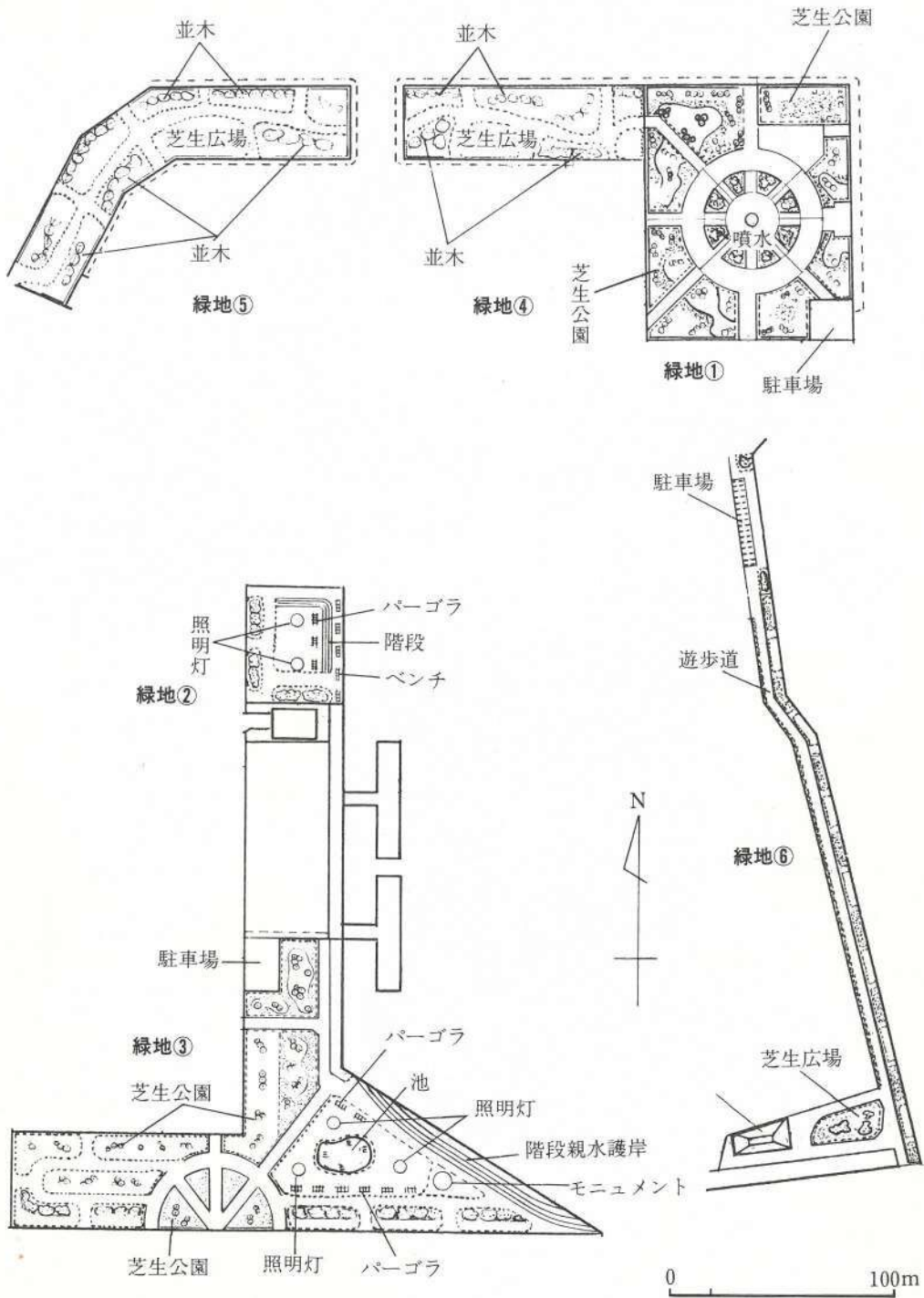
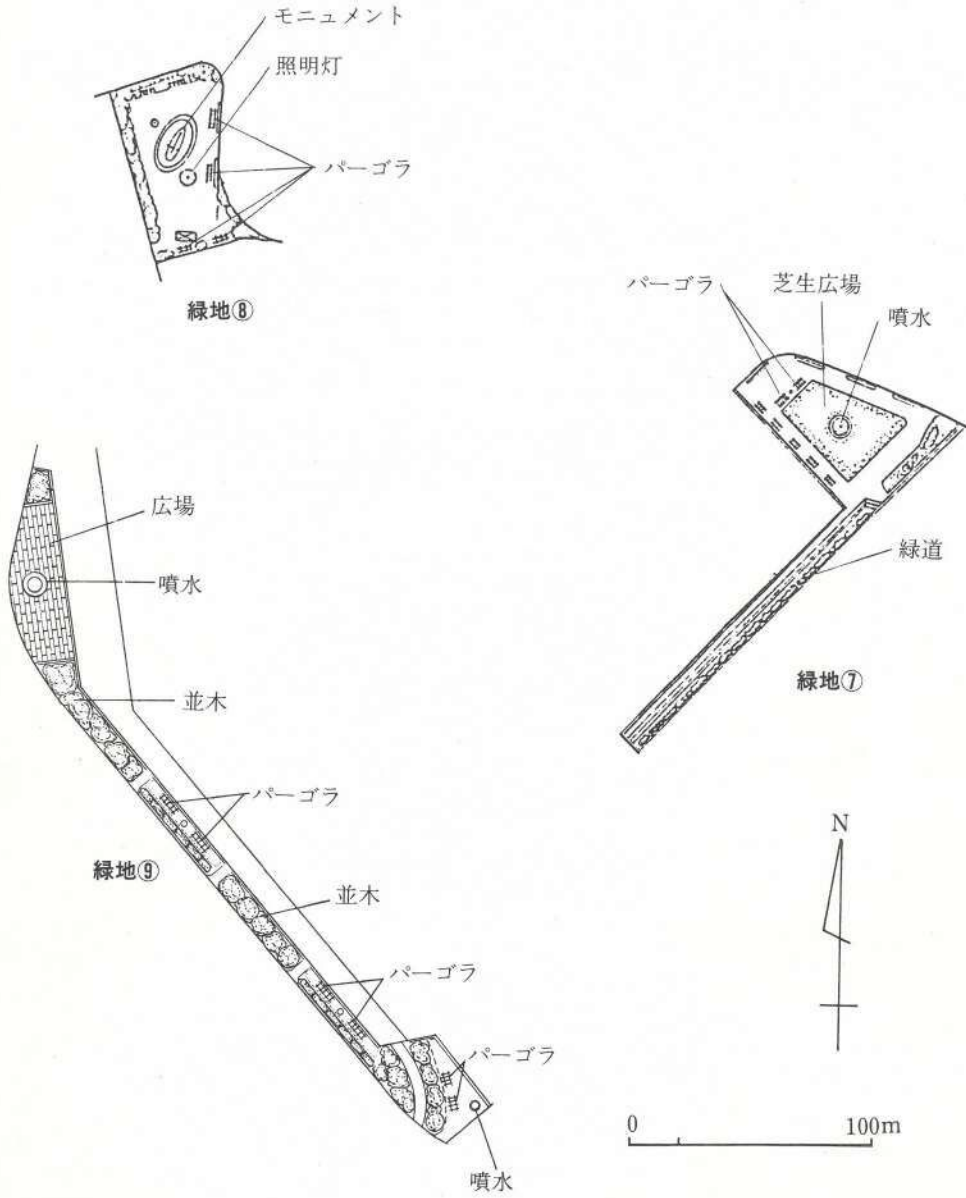


図6-9-3 日比地区緑地構想図



6-10 土地造成及び土地利用計画

(1) 概要

港湾施設の計画に対応し、あわせて効率性、安全性、快適性の高い港湾空間の形成を図るため、土地造成及び土地利用計画を次のとおり計画する。

表6-10-1 土地造成及び土地利用計画

(単位：ha)

用途 地区名	ふ頭 用地	港湾関 連用地	交流拠 点用地	工 業 用 地	都市再開 発用地	都市機 能用地	交通機能 用 地	危険物 取扱施 設用地	緑 地	レクリエ ーション 施設用地	合 計
田井地区	7.6	11.3			7.7		3.7		4.1		34.4
日之出地区	(0.2) 0.2										(0.2) 0.2
宇野地区	(2.5) 7.4	4.8	(0.1) 1.8			0.9	3.7		(0.9) 4.2	(0.2) 4.2	(3.7) 27.0
玉地区	(0.8) 1.1			90.3							(0.8) 91.4
日比地区	(1.6) 3.6	0.4		17.4			(0.7) 1.8	1.0	(0.8) 1.2	(2.3) 2.3	(5.4) 27.7
合 計	(5.1) 19.9	16.5	(0.1) 1.8	107.7	7.7	0.9	(0.7) 9.2	1.0	(1.7) 9.5	(2.5) 6.5	(10.1) 180.7

注 () は土地造成を伴う土地利用計画で内数である。

(2) 宇野地区

① ふ頭用地

6-2 フェリー及び旅客船ふ頭計画を参照。

② 交流拠点用地

港湾における人流拠点を形成し、賑いのある臨海空間を確保するため交流拠点用地を表6-10-2のとおり計画する。

表6-10-2 交流拠点用地利用計画内訳表

(単位：ha)

No.	施 設	面 積	備 考
1	港湾文化交流ホール用地	0.9	港湾文化交流ホール、駐車場、ロータリー等
2	海洋博物館用地	0.9	海洋博物館、駐車場、緑地等
	計	1.8	

③ 都市機能用地

宇野地区周辺の市街地の再開発にあわせて、都市機能用地を表6-10-3のとおり計画する。

表6-10-3 都市機能用地利用計画内訳表 (単位：ha)

施 設	面積	備 考
商業施設用地	0.9	商業プロムナード、緑地等

④ 交通機能用地

臨港交通施設計画ならびに、宇野地区周辺の道路及び鉄道施設計画に対応して、交通機能用地を表6-10-4のとおり計画する。

表6-10-4 交通機能用地利用計画内訳表 (単位：ha)

施 設	面積	備 考
臨港交通施設用地	1.2	臨港道路宇野第1突堤線、臨港道路宇野線
その他施設用地	2.5	その他道路、鉄道、駅前広場等
計	3.7	

⑤ 緑 地

6-9 港湾環境整備施設計画を参照。

⑥ レクリエーション施設用地

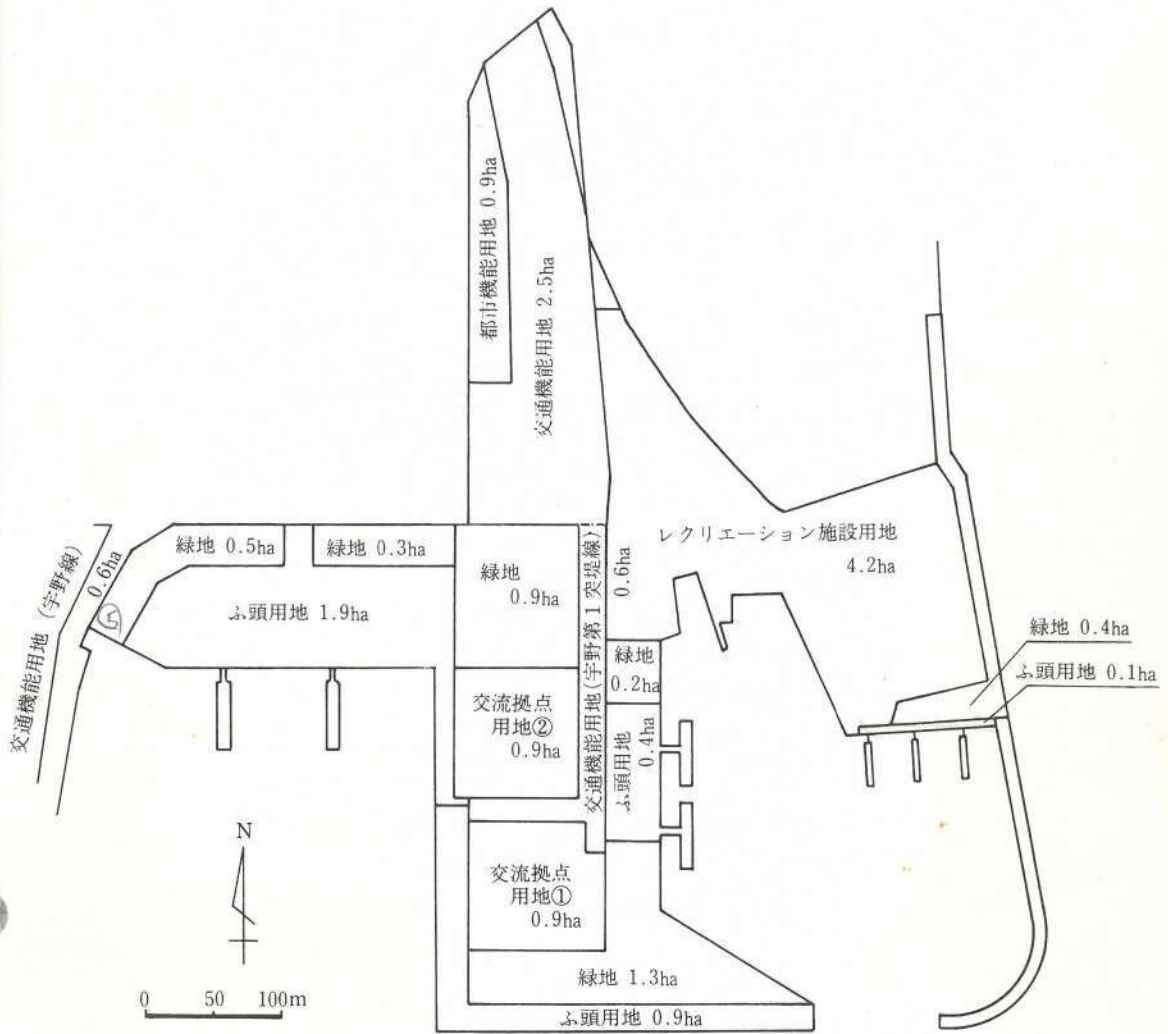
近年のレクリエーション需要の増大に対応して、水際線を利用したレクリエーション施設用地を表6-10-5のとおり計画した。

表6-10-5 レクリエーション施設用地利用計画内訳表 (単位：ha)

施 設	面積	備 考
海洋性レクリエーション施設用地	4.2	テーマパーク

交通機能用地 (宇野)

図6-10-1 宇野地区土地利用計画図



(3) 日比地区

① ふ頭用地

6-6 小型船だまり計画を参照。

② 交通機能用地

臨港交通施設計画に対応して、交通機能用地を表6-10-6のとおり計画する。

表6-10-6 交通機能用地利用計画内訳表

(単位：ha)

施設	面積	備考
臨港交通施設用地	1.0	臨港道路向日比線
	0.8	臨港道路日比港線
計	1.8	

③ 危険物取扱施設用地

6-3 危険物取扱施設計画を参照。

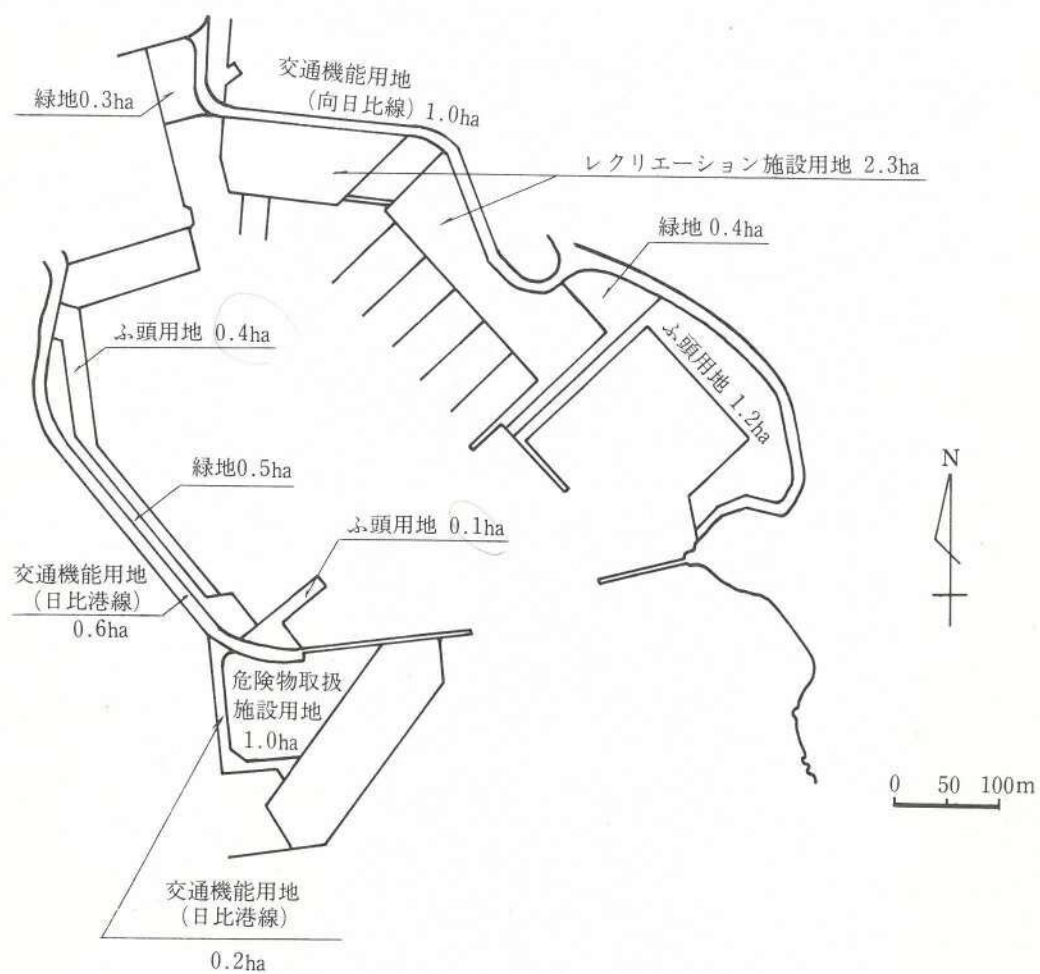
④ 緑地

6-9 港湾環境整備施設計画を参照。

⑤ レクリエーション施設用地

6-7 マリーナ計画を参照。

図6-10-2 日比地区土地利用計画図



(4) 日之出地区

① ふ頭用地

6-6 小型船だまり計画を参照。

(5) 玉地区

① ふ頭用地

6-6 小型船だまり計画を参照。

6-11 大規模地震対策施設計画

(1) 概要

岡山県に影響のあった大規模地震は、表6-11-1に示すとおりである。

大規模な地震が発生した場合に全国からの救援人員，救援物資，被災地からの住民，観光客等の緊急輸送のため，宇野港を岡山県の拠点港湾として位置づけ，耐震岸壁を整備して緊急時に対応するものである。

表6-11-1 過去の地震

地震名	地震の規模 (マグニチュード)	震源地	備考 (発生年月日)
鳥取地震	7.2	鳥取県東部	昭和18年9月10日
南海道地震	8.0	紀伊半島沖	昭和21年12月21日

(2) 耐震岸壁の計画

岡山県地域防災計画（昭和63年版）において，災害時における被災者の避難及び応急対策に必要な要員，物資等の迅速確実な輸送を確保するため，陸路による交通が途絶した場合における海上輸送の確保が要請されている。

そこで，宇野港を拠点港として位置づけ，緊急輸送量を算定すると，表6-11-2に示すとおりとなる。

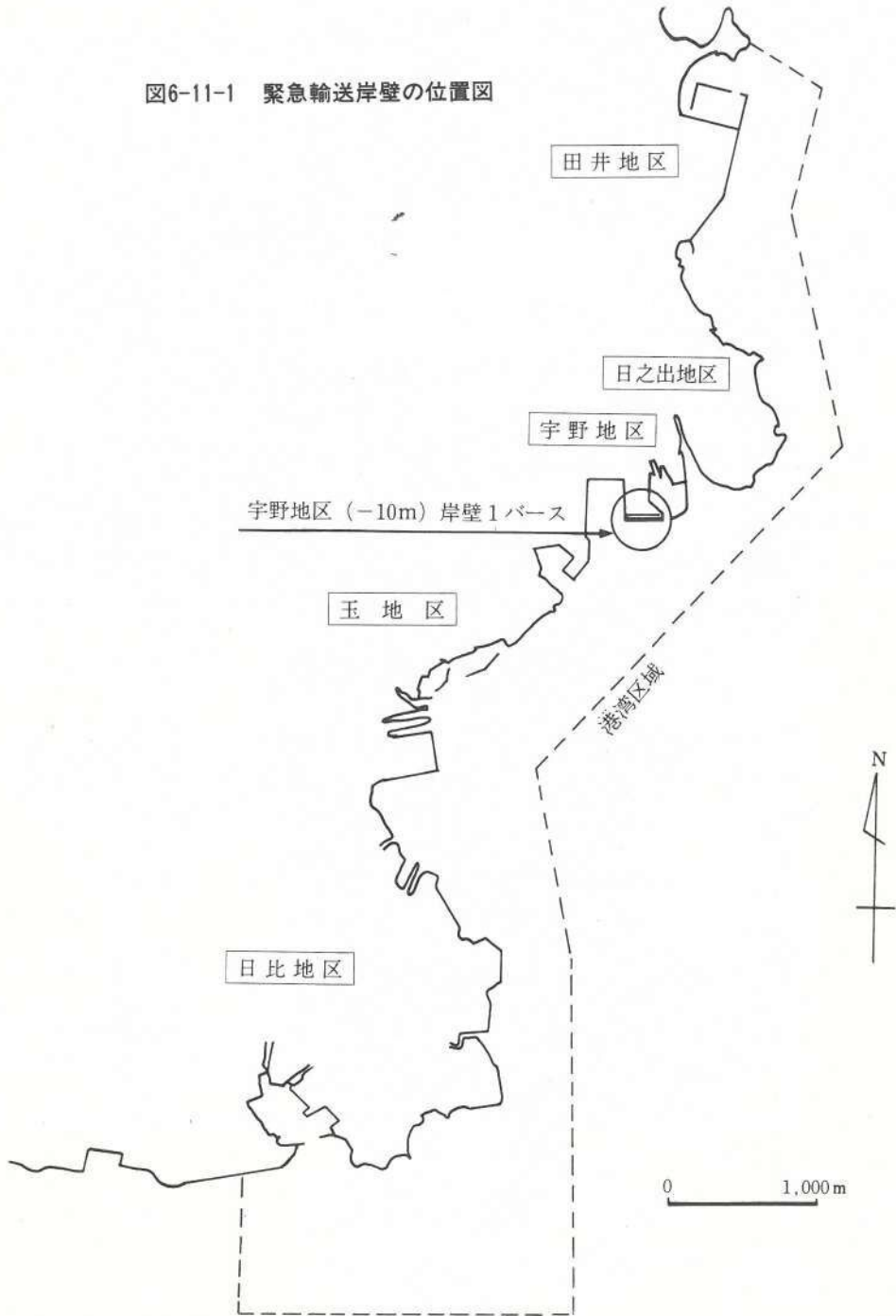
表6-11-2 緊急輸送量（発生後7日間の1日当たりの輸送量）

想定被災人口(人)	緊急物資輸送量(トン) ^(注)					1日当たり緊急物資輸送量(トン)	1日当たり緊急人員輸送量(人)
	衣類等	食料品	日用品	仮設住宅資材	合計		
6,836	34	141	17	50	242	69	1,426

(注) 想定被災人口×緊急物資別原単位

緊急輸送に利用する岸壁は、背後の道路網、危険物取扱施設の位置等を勘案し、
図6-11-1に示す宇野地区-10m岸壁1バースを耐震岸壁として整備する。

図6-11-1 緊急輸送岸壁の位置図



7. 法線計画

(1) 宇野地区

(ア) ふ頭用地 (第1突堤), 緑地

① 基点 (正面岸壁西端)

計画法線を①—②—③—④—⑤—⑥—⑦—⑧とする。

②……①より	118° 0′	55mの点
③……②より	90° 0′	200mの点
④……③より	180° 0′	265mの点
⑤……④より	90° 0′	280mの点
⑥……⑤より	0° 0′	20mの点
⑦……⑥より	301° 20′	135mの点
⑧……⑦より	0° 0′	197mの点

(イ) レクリエーション施設用地, ふ頭用地 (第2突堤)

⑧ 基点 (第1突堤北東端)

計画法線を⑨—⑩—⑪—⑫—⑬—⑭—⑮—⑯とする。

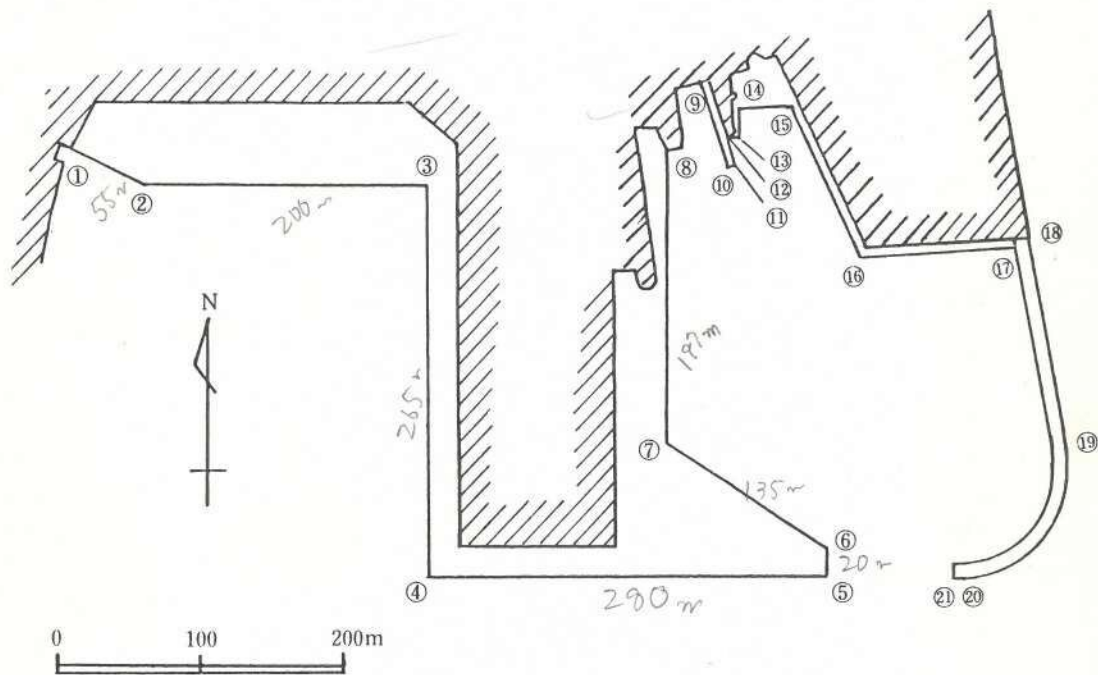
⑨……⑧より	28° 30′	55mの点
⑩……⑨より	162° 0′	60mの点
⑪……⑩より	72° 0′	5mの点
⑫……⑪より	342° 0′	20mの点
⑬……⑫より	90° 0′	8mの点
⑭……⑬より	0° 0′	21mの点
⑮……⑭より	87° 40′	35mの点
⑯……⑮より	155° 20′	115mの点
⑰……⑯より	86° 0′	107mの点

(7) 防波堤

⑱ 基点 (第2突堤南東端)

計画法線を⑱—⑲—⑳—㉑とする。

⑲……⑱より	169° 20′	145mの点
㉑……⑲より	219° 30′	115mの点 (R=75m)
㉑……㉑より	270° 0′	5mの点



(2) 日比地区

(ア) ふ頭用地(東船だまり), レクリエーション施設用地, 緑地, 交通機能用地

① 基点 (日比西3号防波堤先端)

計画法線を②—③—④—⑤—⑥—⑦—⑧—⑨—⑩, ⑪—⑫—⑬—⑭—⑮及び⑯—⑰—⑱とする。

②……①より	68° 40'	221mの点
③……②より	347° 40'	40mの点
④……③より	48° 30'	80mの点
⑤……④より	318° 30'	140mの点
⑥……⑤より	228° 30'	160mの点
⑦……⑥より	318° 30'	30mの点
⑧……⑦より	48° 30'	50mの点
⑨……⑧より	318° 30'	210mの点
⑩……⑨より	48° 30'	92mの点
⑪……⑩より	297° 0'	34mの点
⑫……⑪より	227° 30'	107mの点
⑬……⑫より	277° 20'	100mの点
⑭……⑬より	345° 50'	30mの点
⑮……⑭より	5° 30'	70mの点
⑯……⑮より	340° 20'	61mの点
⑰……⑯より	185° 30'	90mの点
⑱……⑰より	256° 10'	33mの点

(イ) ふ頭用地 (西船だまり)

⑲ 基点 (物揚場取付護岸西端)

計画法線を⑲—⑳—㉑及び㉒—㉓—㉔—㉕とする。

⑲……⑲より	173° 0'	128mの点
㉑……⑲より	142° 0'	170mの点
㉒……㉑より	129° 20'	44mの点

②③……②②より 50° 40' 70mの点

②④……②③より 140° 40' 10mの点

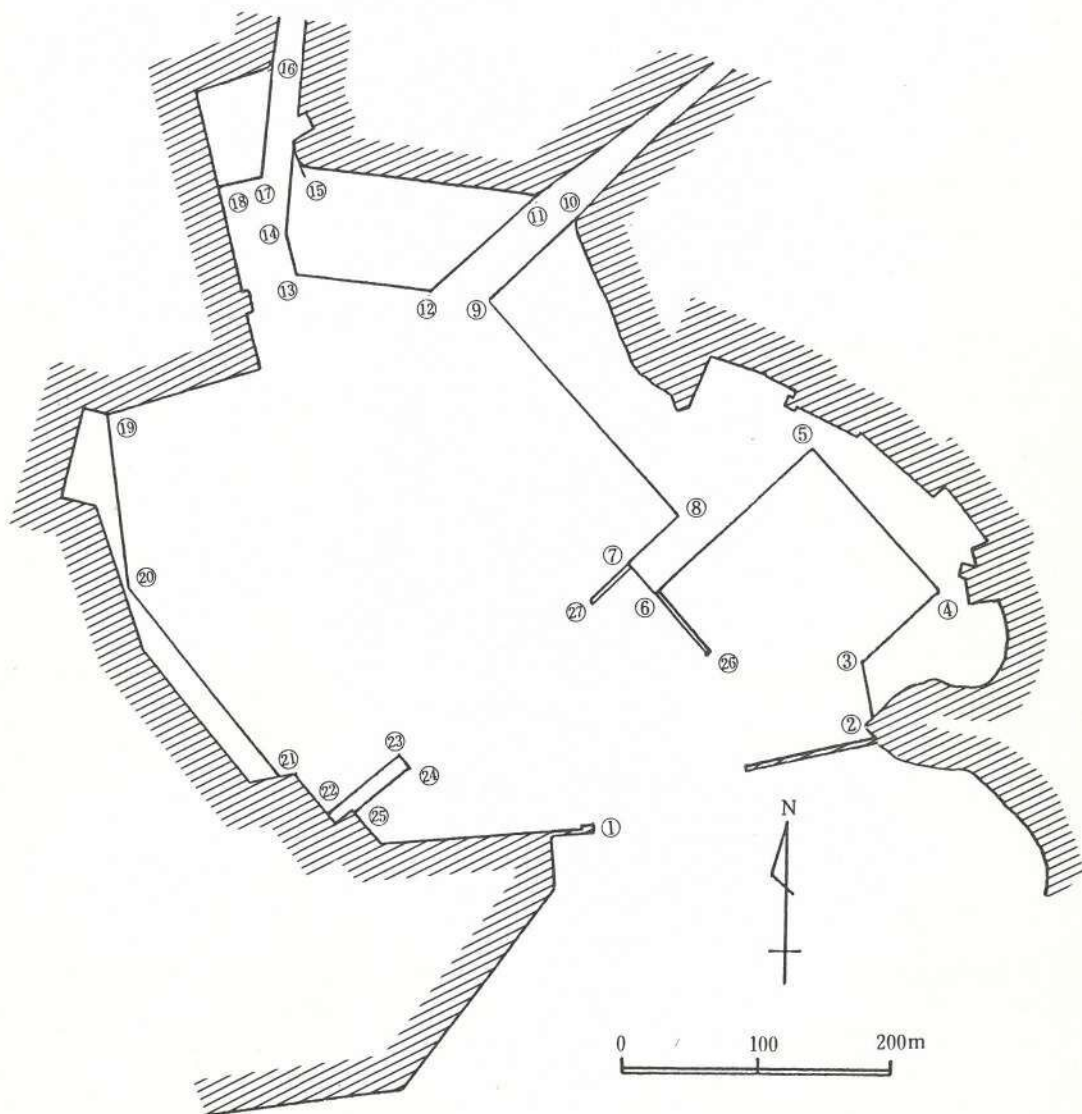
②⑤……②④より 230° 40' 50mの点

(ウ) 防波堤

計画法線を②⑥—②⑥及び②⑦—②⑦とする。

②⑥……②⑥より 138° 30' 60mの点

②⑦……②⑦より 228° 30' 40mの点



(3) 玉地区

(ア) ふ頭用地

① 基点 (一文字防波堤南西端)

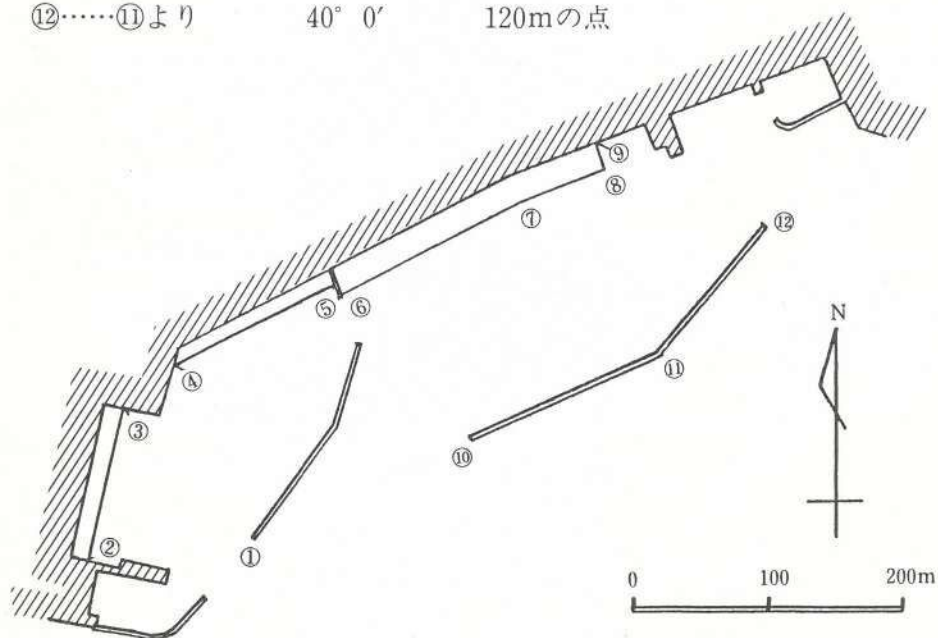
計画法線を②—③, ④—⑤及び⑥—⑦—⑧—⑨とする。

②……①より	262° 40′	128mの点
③……②より	12° 40′	115mの点
④……①より	336° 10′	138mの点
⑤……④より	63° 20′	130mの点
⑥……①より	20° 30′	190mの点
⑦……⑥より	63° 20′	150mの点
⑧……⑦より	70° 0′	60mの点
⑨……⑧より	340° 0′	20mの点

(イ) 防波堤

計画法線を⑩—⑪—⑫とする。

⑩……①より	66° 10′	175mの点
⑪……⑩より	66° 30′	150mの点
⑫……⑪より	40° 0′	120mの点



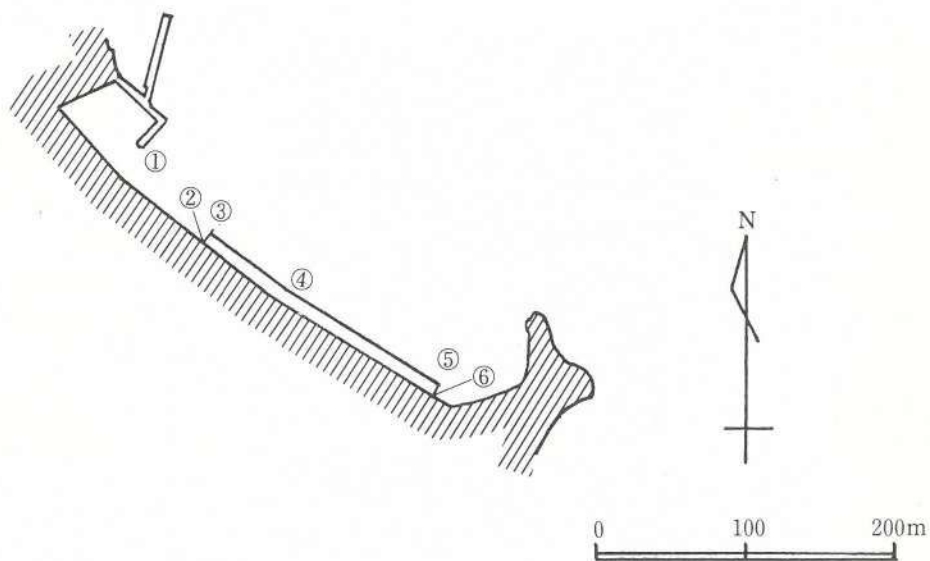
(4) 日之出地区

(ア) ふ頭用地

① 基点 (日之出1号防波堤先端)

計画法線を②—③—④—⑤—⑥とする。

②……①より	147° 0′	74mの点
③……②より	36° 20′	10mの点
④……③より	126° 20′	60mの点
⑤……④より	122° 0′	120mの点
⑥……⑤より	212° 0′	10mの点



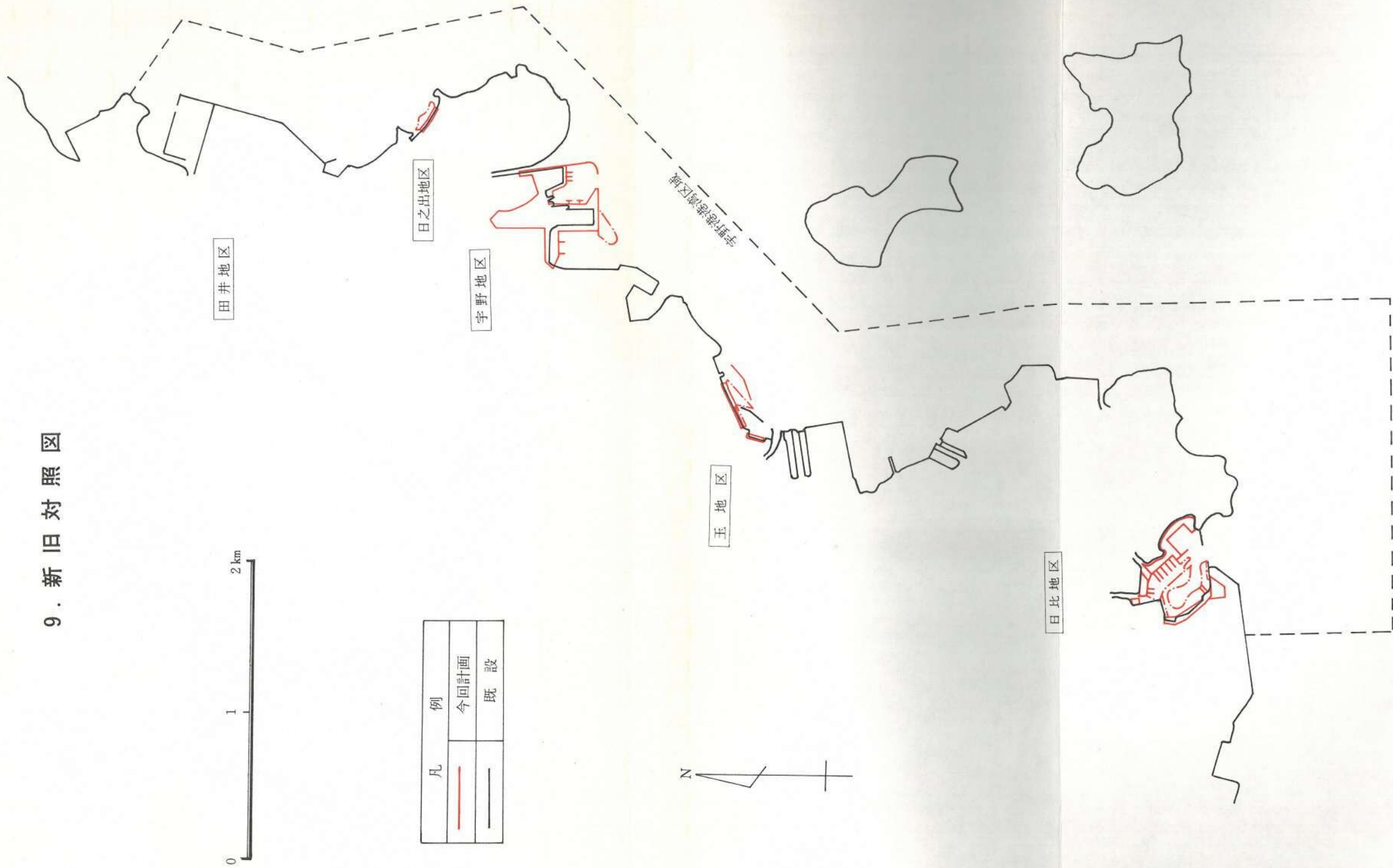
8. 資金計画

地区	種別	施設区分	施設名	単位	数量	事業費 (百万円)	摘要	
田	公共事業	臨港交通施設	道 路	m ²	4,100	80	工事中	
		港湾環境整備施設	緑 地	m ²	10,900	360	工事中	
		小 計				440		
	井	起債事業	用地造成	都市再開発用地	式	1	473	工事中
			港湾機能施設	上 屋	棟	2	511	工事中
			小 計				984	
合 計						1,424		
日 之 出	公共事業	けい留施設	物 揚 場(-1m)	m	180	90		
		水域施設	泊 地(-1m)	(m ²) m ²	(5,300) 2,700	3		
		小 計				93		
	起債事業	用地造成	ふ 頭 用 地	m ²	1,800	5		
		小 計				5		
	合 計						98	
宇 野	公共事業	けい留施設	岸 壁(-10m)	m	280	3,080		
			岸 壁(-5m)	m	120	600		
			岸 壁(-4.5m)	m	100	400		
			浮 棧 橋(フェリー)	基	2	100		
			浮 棧 橋(旅客船)	基	2	200		
			浮 棧 橋(小型船)	基	3	120		
		水域施設	泊 地(-10m)	(m ²) m ²	(18,000) 9,000	14		
		外郭施設	防 波 堤	m	270	2,160		
			護 岸	m	435	1,340		
		臨港交通施設	道 路	m ²	5,900	118		
		港湾環境整備施設	緑 地 ①	m ²	9,300	734		
			緑 地 ②	m ²	1,900	130		
			緑 地 ③	m ²	12,800	534		
			緑 地 ④	m ²	3,200	332		

地区	種別	施設区分	施設名	単位	数量	事業費 (百万円)	摘要
宇野	公共事業	港湾環境整備施設	緑地 ⑤	m ²	5,100	90	
			緑地 ⑥	m ²	4,100	86	
		小計				10,038	
	起債事業	用地造成	ふ頭用地	m ²	32,400	261	
			交流拠点用地	m ²	9,100	229	
		小計				490	
	民間事業	レクリエーション施設等	レクリエーション施設	式	1	21,000	
			美術館	式	1	3,000	
			港湾文化交流ホール	式	1	2,200	
			旅客ターミナル	式	1	345	
		小計				26,545	
	合計					37,073	
	玉	公共事業	けい留施設	物揚場(-4m)	m	170	680
物揚場(-1m)				m	220	220	
水域施設			泊地(-4m)	(m ²) m ³	(13,800) 21,000	21	
			泊地(-1m)	(m ²) m ³	(1,000) 1,000	1	
外郭施設			防波堤	m	270	675	
小計						1,597	
起債事業		用地造成	ふ頭用地	m ²	7,800	65	
		小計				65	
合計						1,662	
日比		公共事業	けい留施設	物揚場(-4m)	m	320	1,240
	物揚場(-1.5m)			m	370	555	
	船揚場			m	10	50	
	水域施設		泊地(-4m)	(m ²) m ³	(29,000) 29,000	32	
			泊地(-3m)	(m ²) m ³	(31,600) 47,400	47	
			防波堤撤去	m	260	44	
	外郭施設		防波堤 ①	m	60	90	
			防波堤 ②	m	40	60	
	臨港交通施設		道路	m ²	9,800	286	
		橋梁	基	2	230		

地区	種別	施設区分	施設名	単位	数量	事業費 (百万円)	摘要	
日 比	公業事業	港湾環境 整備施設	緑地 ①	m ²	4,200	36		
			緑地 ②	m ²	2,900	38		
			緑地 ③	m ²	4,700	24		
		小計				2,732		
	起債事業	用地造成	ふ頭用地	m ²	17,400	80		
		レクリエーション 施設	レクリエーション施設	式	1	1,678		
		小計				1,758		
	民間事業	けい留施設	物揚場(-4m)		40	280		
		水域施設	泊地(-4m)	(m ²) m ²	(9,000) 9,000	9		
		小計				289		
	合計						4,779	
	公共事業計						14,900	
	起債事業計						3,302	
民間事業計						26,834		
総計						45,036		

9. 新旧对照图



田井地区

日之出地区

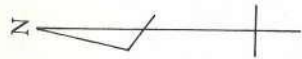
宇野地区

玉地区

日比地区

新区域界線

凡例	
— (red line)	今回計画
— (black line)	既設

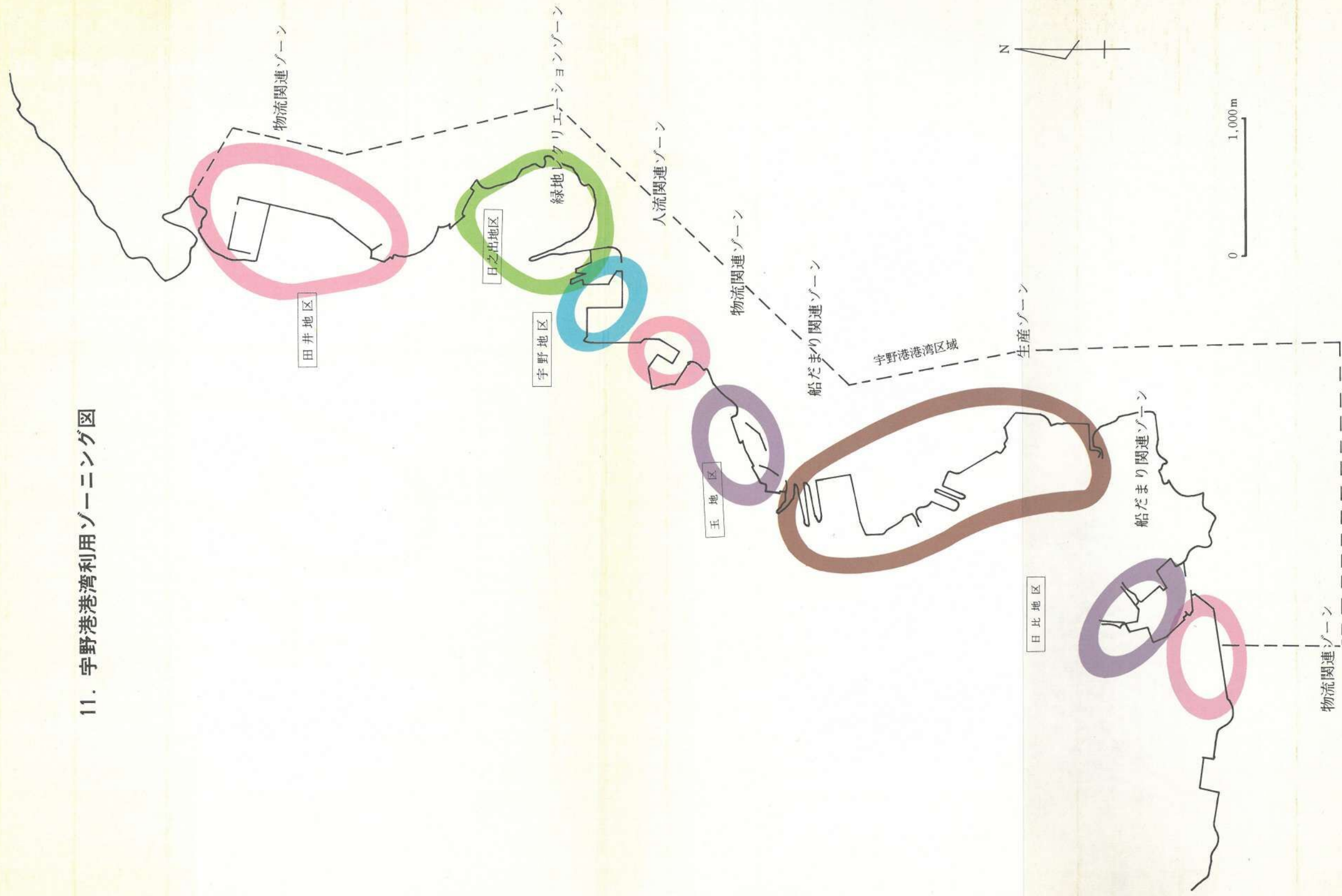


10. 鳥かんと

(1) 宇野地区



11. 宇野港港湾利用ゾーニング図



12. 関係機関との調整

別添資料参照。

岡山県地方港湾審議会委員名簿

平成3年4月現在
(敬称略, 順不同)

1. 学識経験を有する者	
小 田 義 士	神戸商船大学名誉教授
伊 原 木 一 衛	岡山県商工会議所連合会会長
川 口 四 郎	元岡山大学教授
千 葉 喬 三	岡山大学農学部教授
山 下 隆 弘	岡山大学経済学部教授
森 忠 次	岡山大学工学部教授
2. 港湾関係者	
三 宅 高 志	岡山県トラック協会会長
西 川 太	岡山県漁業協同組合連合会専務理事
久 保 正	中国旅客船協会岡山支部長
加 藤 俊 夫	内海水先人会副会長
柳 澤 忠 昭	川崎製鉄(株)水島製鉄所所長
木 村 浩	中国地方港運協会副会長
加 藤 厚	岡山県倉庫協会会長
橋 本 豊 治	岡山県船主協議会理事長
高 津 精 一	全日本海員組合尾道支部長
3. 関係市町村を代表する者	
渡 邊 行 雄	倉敷市長
安 宅 敬 祐	岡山市長
杉 本 通 雄	玉野市長
4. 県議会の議員	
伊 藤 大 孝	岡山県議会議員
元 浜 貫 一	岡山県議会議員
加 藤 秀 明	岡山県議会議員
5. 関係行政機関の職員	
兒 玉 尹 宏	玉野海上保安部長
大 森 保 武	水島海上保安部長
水 沼 達 夫	宇野税関支署長
丸 尾 雅 一	水島税関支署長
徳 留 健 二	中国運輸局玉野海運支局長
兼 重 雅 宏	中国運輸局水島海運支局長
渡 戸 健 介	中国地方建設局企画部長
堀 井 修 身	第三港湾建設局長

6. 県の職員	
山 本 信 一 郎	岡山県企画部長
本 條 喜 紀	岡山県環境保健部長
今 村 瑞 穂	岡山県土木部長